



## 令和4年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

京都府では、統計に親しんでいただくことを目的に、毎年、統計グラフコンクールを開催しています。今年度は、457点の応募があり、審査の結果を受けて、23点の入賞作品を決定しました。

表紙に京都府知事賞の作品を、56・57ページに知事賞以外の入賞作品を掲載しています。

なお、入賞作品は京都府ホームページ「京都府政策企画部企画統計課のサイト」等に掲載しています。( <https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/gracon/gracontop.html> )

### 京都府知事賞

①	① 「何色のふくをきればずしい？」 第1部 舞鶴市立池内小学校2年生 櫻井 結斗さん
②	② 「味のしみこみのひみつ」 第2部 京都市立安井小学校4年生 井上 蒼思さん
③	③ 「我が家の一週間のリサイクルできるゴミの量」 第3部 舞鶴市立倉梯第二小学校6年生 後藤 彩斐さん
④	④ 「コロナ下の野鳥観察」 第4部 福知山市立日新中学校1年生 小山 にじ香さん
⑤	⑤ 「外国語使用の重要度は日々低下中!？」 第5部 京都産業大学附属高等学校3年生 井倉 帆香さん
⑥	⑥ 「美味しいポテトサラダを作る為に!!」 パソコン統計グラフの部 京都市立音羽小学校5年生 稲波 紘太さん

# まえがき

現在、私たちは、少子高齢化や人口減少、それに伴う地域社会の衰退が深刻化する中、新型コロナウイルス感染症への対応や物価高騰、更に国際情勢が緊迫の度を増すなど多くの困難な課題に直面しています。

こうした情勢の中でも、将来に向かって夢や希望を抱き安心して豊かに暮らしていくためには、経済・社会の実相を把握し、迅速かつ的確に対応することが必要であり、その基盤となる情報として、統計の果たす役割はますます高まっています。

このたび発行しました令和4年度版「統計でみる府民の暮らし」は、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野にわたる主要な統計をグラフを用い、解説を加えてわかりやすくまとめたものです。

京都府の暮らしや経済の現状を理解し、新たな地域づくりのための基礎資料として、また、府民の皆様は統計に親しんでいただくきっかけとして幅広く活用していただければ幸いです。

令和5年1月

京都府知事  
西脇隆俊

# 目 次

シンボル・なりたち	1	観 光	27
位 置	2	住 宅	28
地勢・気象	3	道路・運輸	29
人 口	4	情 報 通 信	30
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	31
家 計	9	犯罪・少年非行	32
労 働	10	教 育	33
環 境	12	文 化	35
エネルギー	13	生 活 時 間	36
医 療	14	府民経済計算	37
健 康	16	財 政	39
社会福祉	17	〈参考資料〉	
農 林 業	18	京都府の一日	40
漁 業	20	統計でみる府の位置づけ	42
事 業 所	21	統計調査実施一覧	43
工 業	22	市町村の現況	44
商 業	25	都道府県の現況	50
国際交流	26		

## ご利用にあたって

- 1 統計グラフで「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日は調査時点を示します。
- 2 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。

— 該当しない又は皆無	… 不詳又は資料なし
0 単位未満	X 数値が秘匿されているもの
- 4 主な項目について、文中等に全国数値を記しました。全国数値については、特に記載のないものは、本文と同じ統計調査の数値です。

# シンボル・なりたち

## 京都府の府章



憲法公布 30 周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。  
(昭和 51 年制定)

## 京都府の鳥 (オオミズナギドリ)

舞鶴市冠島に 2 月から 11 月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えてくれるため“サバ鳥”とも呼ばれます。  
(昭和 40 年制定)



## 京都府の草花 (嵯峨ぎく)



京都嵯峨の地に源を發する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。  
(平成 2 年制定)

## 京都府の花 (しだれ桜)



流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人氣質に通じます。  
(昭和 29 年制定)

## 京都府の木 (北山杉)

京都市北区中川を中心に生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。  
(昭和 41 年制定)



## 京都府の草花 (なでしこ)



古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。  
(平成 2 年制定)

## — 京都府のなりたち —

京都は古くから文化が栄えてきました。府内各地では、原始時代や古代の遺跡が数多く発見されています。延暦 13 年 (794) には平安京がつくられ、それ以来明治維新まで千年余の間、日本の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは慶応 4 年 (1868) 閏 4 月 29 日 (新暦 6 月 19 日) のことで、その時はまだ山城国 (現在の京都市から相楽郡までの地域) 1 国でした。その後、明治 4 年 (1871) の廃藩置県により区域は山城国の全部と丹波 3 郡 (船井 = 現南丹市の一部及び京丹波町の一部、何鹿 = 現綾部市、桑田 = 現亀岡市及び北桑田郡 (= 現南丹市の一部及び京都市の一部)) になり、明治 9 年に隣接の豊岡県が廃止されたことに伴い、そのうち丹後 5 郡 (加佐 = 現舞鶴市及び大江町 (= 現福知山市の一部)、与謝 = 現与謝野町及び伊根町、中、竹野、熊野 = 現京丹後市) と丹波国天田郡 (現福知山市の一部) が京都府に編入されました。さらに昭和 33 年には南桑田郡檜田村と亀岡市の一部が大阪府に編入され、現在の京都府の区域となりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年には 268 ですが、市町村合併、市町村制施行が推進され、平成 9 年 4 月に 12 市 32 町 1 村になりました。さらにその後の市町村合併により、平成 16 年 4 月 1 日に丹後 6 町 (峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜) が京丹後市となり、平成 17 年 4 月 1 日に京北町が京都市に編入合併され、同年 10 月 11 日に船井 3 町 (丹波、瑞穂、和知) が京丹波町となりました。また、平成 18 年 1 月 1 日に他の船井 3 町 (園部、八木、日吉) 及び美山町が南丹市となり、天田 2 町 (三和、夜久野) 及び大江町が福知山市に編入合併され、平成 18 年 3 月 1 日に与謝 3 町 (加悦、岩滝、野田川) が与謝野町となり、平成 19 年 3 月 12 日に相楽 3 町 (山城、木津、加茂) が木津川市となり、現在は 15 市 10 町 1 村となっています。

また、京都府の開庁は、京都裁判所が京都府に改称されたのが明治元年 (1868) で、今年で 154 年となります。なお、府庁舎は、明治 18 年 (1885) に現在地に移されましたが、現旧本館の建物は明治 37 年 (1904) に完成されたものです。

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

# 位置

## 京都府の位置

方位	地名	経度	緯度
東端	相楽郡南山城村	東経136度03分	北緯34度44分
西端	京丹後市久美浜町	〃 134 〃 51 〃	〃 35 〃 35 〃
南端	木津川市木津町	〃 135 〃 51 〃	〃 34 〃 42 〃
北端	京丹後市丹後町	〃 135 〃 13 〃	〃 35 〃 46 〃

注 世界測地系による。  
資料：国土交通省国土地理院

## 主要河川

(令和4年4月1日現在)

河川名	上流端	延長(m)
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
桂川	京都市左京区広河原	112,830
木津川	相楽郡南山城村字北大河原(三重県界)	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀川(宇治川)	左岸 綴喜郡宇治田原町(滋賀県界) 右岸 宇治市笠取(滋賀県界)	21,485
鴨川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

注 淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。  
資料：府河川課



## 主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア 皆子山	971	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地蔵山	947	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク 竜ヶ岳	921	京都市
ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ 栈敷ヶ岳	896	京都市
サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス 滝谷山	876	京都市
セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ 鍋谷山	859	京都市
タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ 三岳山	839	福知山市
ツ 大江山	832	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

# 地勢・気象

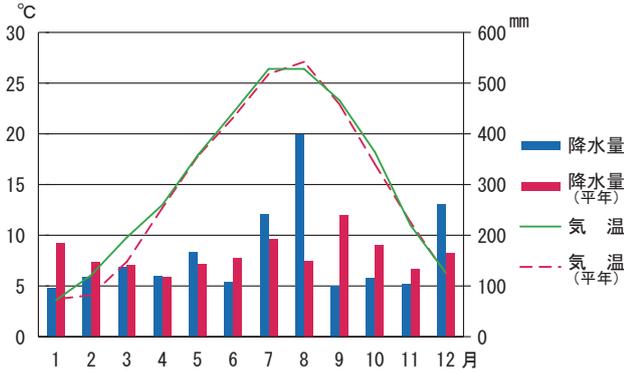
## ●地 勢

令和3年10月1日現在の総面積は4612.20 km<sup>2</sup>で、国土の1.2%を占め、47都道府県中31番目の広さとなっています。

地形は北西-南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

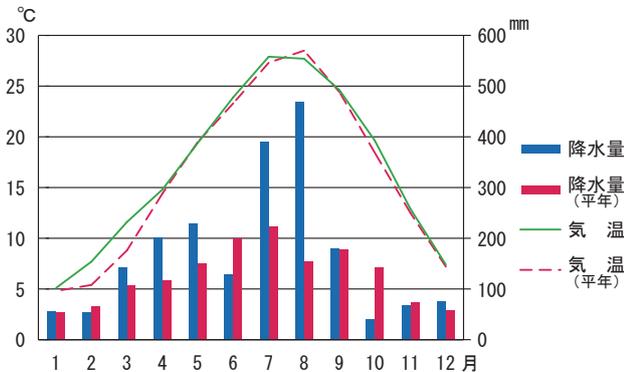
北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続く、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川（宇治川）・木津川の合流点を要に、山城盆地が扇状に広がっています。

図1 月別平均気温と月別降水量の変化  
(舞鶴特別地域気象観測所) (令和3年)



注：平年値は1991～2020年平均  
資料：気象庁

図2 月別平均気温と月別降水量の変化  
(京都地方気象台) (令和3年)



注：平年値は1991～2020年平均  
資料：気象庁

## ●気 象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

令和3年の府内の平均気温は、北部は平年差+0.5℃、南部は+0.7℃と高くなりました。降水量は北部では平年比101%と平年並、南部は134%と多くなりました。日照時間は平年比で北部109%、南部106%と多くなりました。

月ごとにみると、1月は上旬と下旬に一時的に強い冬型の気圧配置になりました。2月は晴れた日が多くなりました。3月から4月中旬にかけては高気圧と低気圧、前線の影響を受けて、天気は数日の周期で変わりました。京都と舞鶴では気温は3月として高い方から第1位となりました。5月は雨の降る日が多くなりました。6月から9月の中頃にかけては高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった日もありました。9月後半から10月前半は高気圧に覆われて晴れた日が多く、後半の天気は数日の周期で変わりました。11月は高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。12月前半の天気は数日の周期で変わりましたが、後半は冬型の気圧配置の影響で北部や南部の山地を中心に曇りや雪または雨の日が多く、南部の平地でも積雪を観測した日がありました。舞鶴では降雪の深さの日合計、月最深積雪、日最高気温の低い方からの観測値がいずれも統計開始以来12月としての第1位を更新しました。

(図1、図2)

シンボル・  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯罪・  
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済  
計算

財 政

参考資料

# 人口（人口と世帯数）

## ●人口・世帯数

令和2年の国勢調査の結果では、令和2年10月1日現在の人口は、257万8087人と前回の国勢調査（平成27年）と比較すると3万2266人減、1.2%減と前回国勢調査（平成27年）に引き続き減少しました。

市町村別にみると、木津川市で5067人増、向日市で3479人増と4市1町で増加し、京都市で1万1460人減、宇治市で5048人減と11市10町村で減少しました。（図1、図2）

また、一般世帯数（注）は118万8903世帯で5年前と比較すると3万7481世帯、3.3%増と増加傾向が続いています。一般世帯の1世帯当たりの人員は2.22人から2.12人と減少傾向にあります。（図2）

注 総世帯数から施設及び不詳を除く世帯数

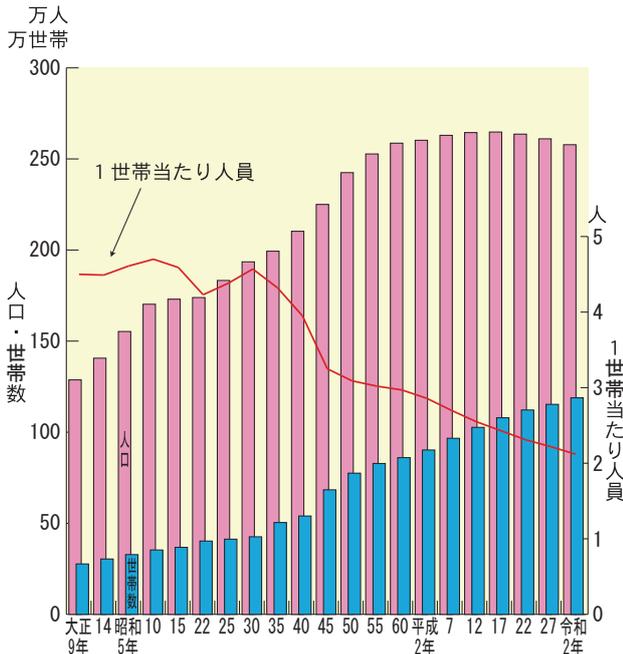
図1 5年間の人口増減分布図（平成27年～令和2年）



## 全国

人口 1億2614万6099人 平成27年から0.7%減  
一般世帯数 5570万4949世帯 平成27年から4.4%増

図2 人口と世帯数の推移

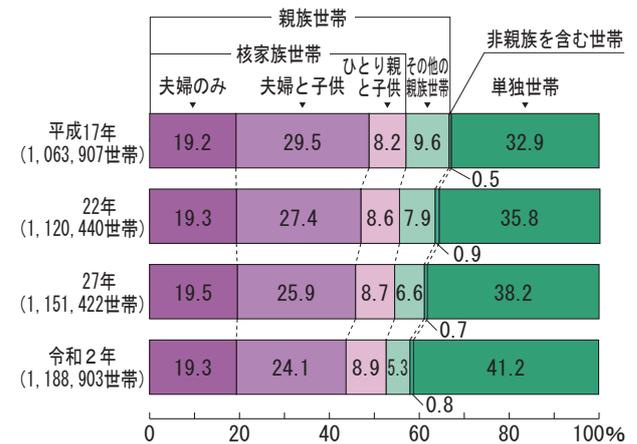


資料：国勢調査（総務省）

## ●家族類型別世帯数

令和2年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯118万8903世帯のうち核家族世帯62万2055世帯、単独世帯48万9815世帯、その他の親族世帯6万3252世帯、非親族を含む世帯9971世帯となっており、単独世帯が増加しています。（図3）

図3 一般世帯の家族類型別割合の推移



# 人口（年齢別人口）

## ●年齢3区分別人口

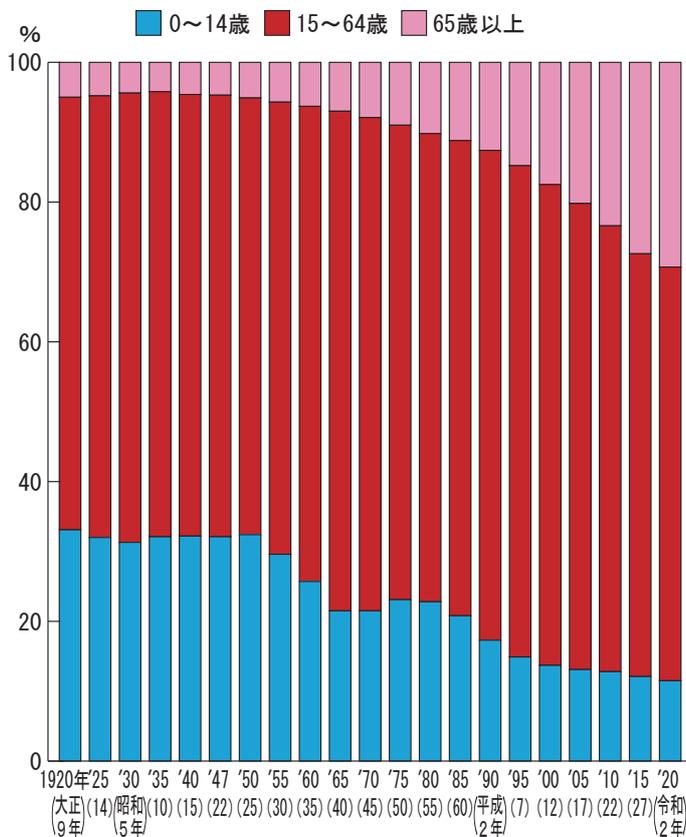
年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳人口の割合は、昭和25年の32.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、令和2年には11.4%と過去最低の割合になりました。

15～64歳人口の割合は、昭和25年に62.5%まで低下した後は上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、令和2年には59.2%となりました。

65歳以上人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と10%台に、平成17年には20.2%と20%台に、令和2年でも29.3%と、人口の高齢化が進行しています。（図1）

<b>全国</b>	総人口に占める割合
	0～14歳 11.9%
	15～64歳 59.5%
	65歳以上 28.6%

図1 年齢3区分別人口割合の推移



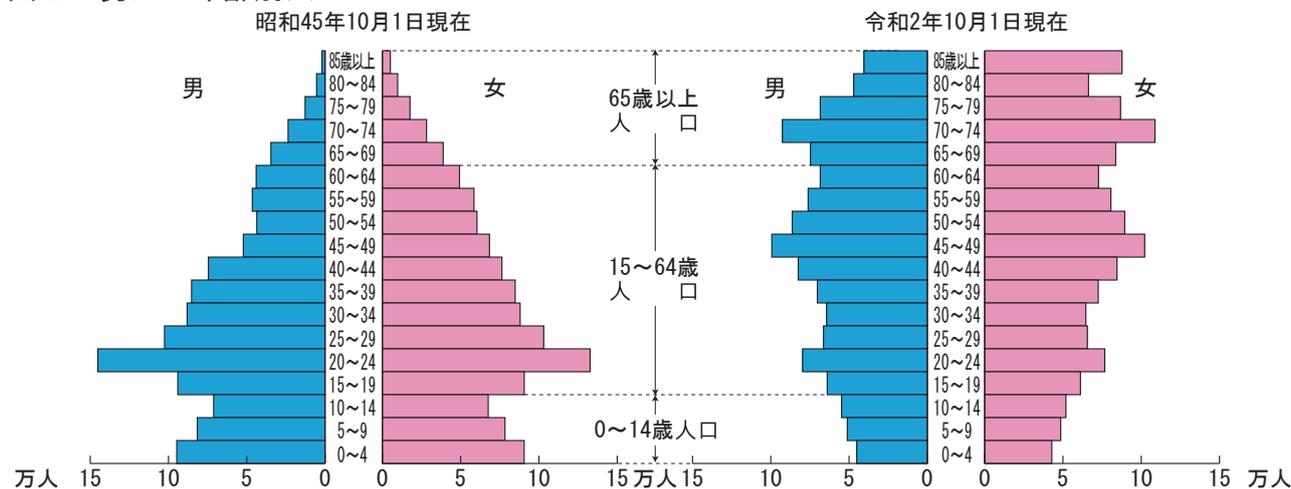
注 2015（平成27）年と2020（令和2）年は不詳補完値による。  
資料：国勢調査（総務省）

## ●男女・年齢別人口

令和2年の年齢別人口を50年前の昭和45年と比較すると、0～14歳人口は48万4024人（男性24万7548人、女性23万6476人）から29万4399人（男性15万1054人、女性14万3345人）と約6割に減少しましたが、65歳以

上人口は17万7987人（男性7万8422人、女性9万9565人）から75万6404人（男性32万3153人、女性43万3251人）へと約4倍に増加しました。（図2）

図2 男女・年齢別人口



注 令和2年は不詳補完値による。  
資料：国勢調査（総務省）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 人口（人口動態）

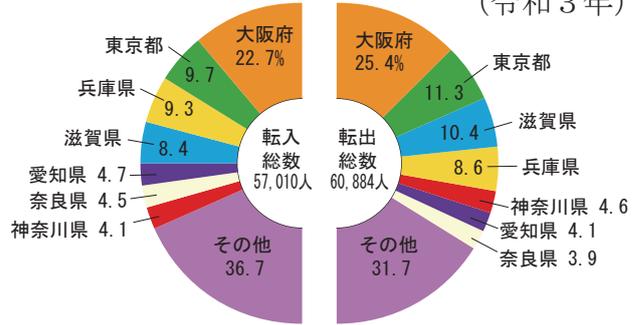
## ●社会動態（他府県との転入・転出）

令和3年に他府県から京都府へ転入した人は5万7010人、他府県へ転出した人は6万884人で、差し引き3874人の転出超過となっています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く1万2923人、次いで東京都5518人、兵庫県5309人となっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く1万5441人、次いで東京都6884人、滋賀県6334人となっています。

(図1)

図1 他府県との転入・転出状況(府県別割合)  
(令和3年)



注 外国人を含む  
資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

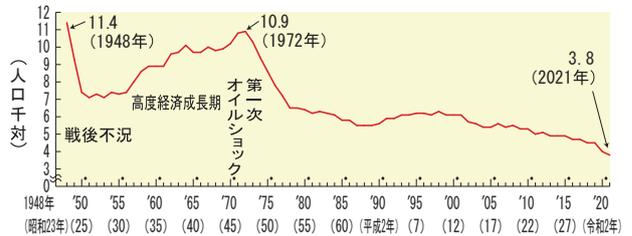
## ●婚姻・離婚率

令和3年の婚姻件数は9417組で、婚姻率（人口千対）は3.8となっています。一方、離婚件数は3658組で、離婚率（同）は1.46となっています。

(図2、図3)

**全国** 婚姻率 4.1 離婚率 1.50  
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図2 婚姻率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

## ●自然動態（出生・死亡数）

令和3年の出生数は1万5818人、死亡数は2万8316人で、差し引き1万2498人の減少となっています。

出生数は前年より622人減少し、死亡数は平成17年以降出生数を上回り続けています。

(図4)

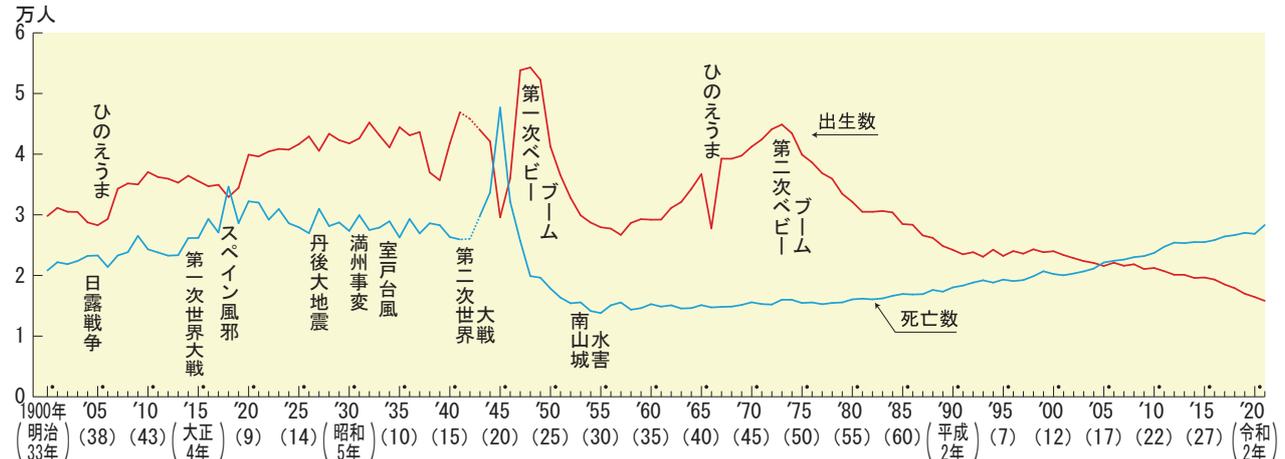
**全国** 出生数 81万1622人  
死亡数 143万9856人  
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図3 離婚率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

図4 出生・死亡数の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

# 人口（流入・流出）

## ●昼間人口

令和2年10月1日現在の昼間人口は、262万9414人で、これは夜間人口の257万8087人に流入超過5万1327人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口100に対する昼間人口比率）は、102.0となっています。

昼夜間人口比率を市町村別にみると、久御山町の206.6をはじめ、京都市、南丹市、宮津市、福知山市、綾部市、宇治田原町で100を超えています。

また、京都府の昼夜間人口比率は、東京都、大阪府について全国で3番目に高くなっています。（図1）

図1 市区町村別昼夜間人口比率（令和2年）

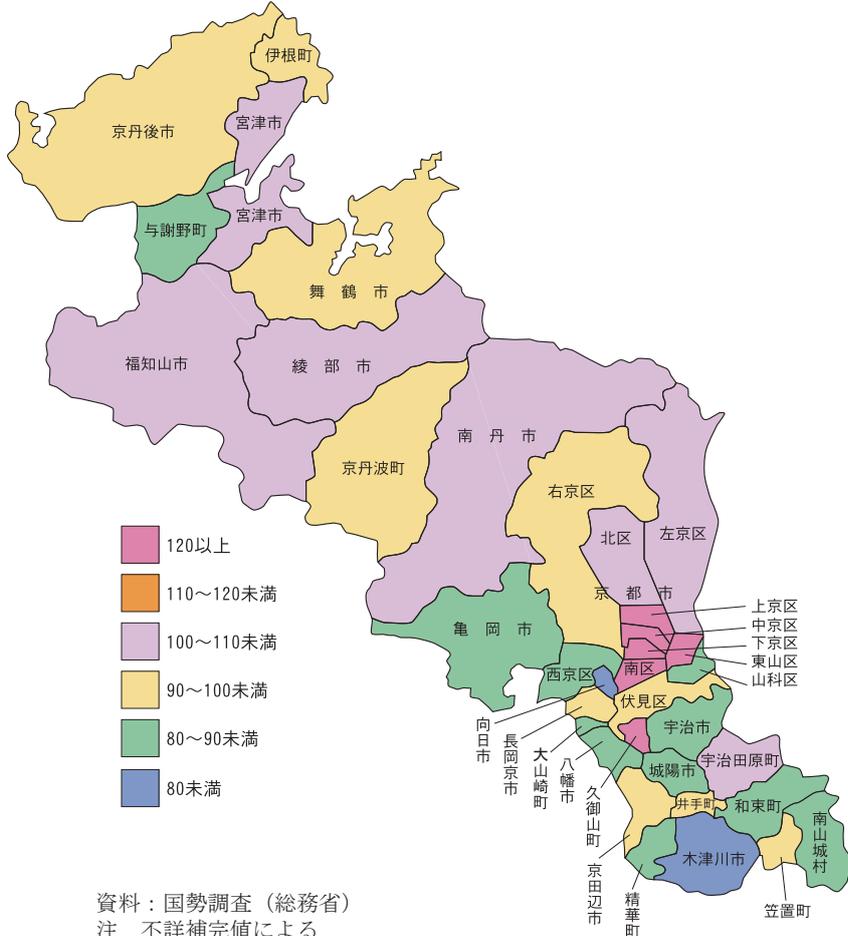
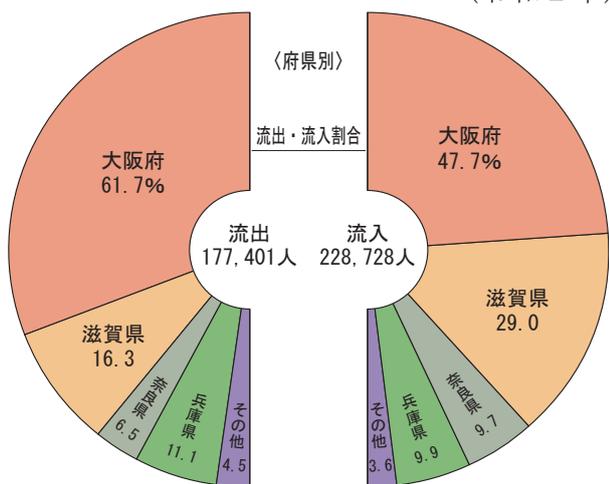


図2 府県別15歳以上通勤・通学者の流出・流入人口割合（令和2年）



資料：国勢調査（総務省）  
注 不詳補完値による

## ●府県別流出・流入人口

令和2年の通勤や通学のため他府県へ流出する人口は17万7401人で、その移動先は大阪府が10万9450人（全体の61.7%）で最も多く、次に滋賀県2万8887人などとなっています。逆に他府県から京都府に流入してくる人口は22万8728人で、その常住地の内訳は大阪府が10万9190人（全体の47.7%）、次に滋賀県6万6391人などとなっています。

また、差し引きは5万1327人の流入超過となっています。（図2）

# 消費者物価

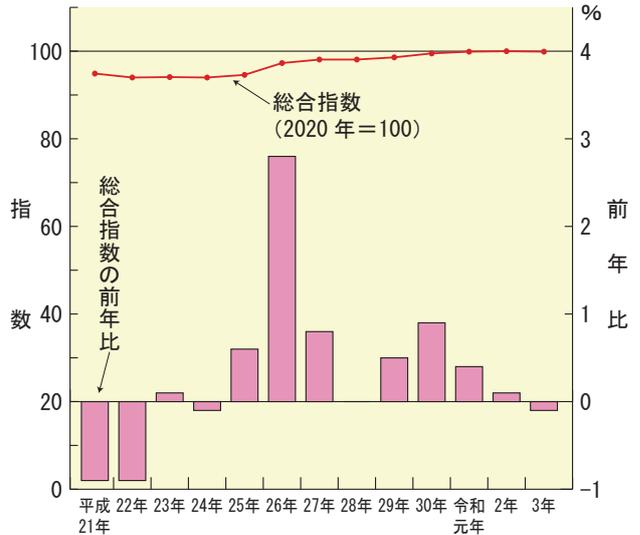
## ●消費者物価指数

令和3年平均の京都市消費者物価指数は、総合で99.9(2020年=100)となり、前年比は0.1%下落しました。また、生鮮食品を除く総合指数は100.0となり、前年比は変わりませんでした。

最近の総合指数の前年比をみると、平成21、22年は0.9%下落、23年は0.1%上昇、24年は0.1%下落と変動があったものの、25年は0.6%、26年は2.8%、27年は0.8%と3年連続の上昇、28年は前年比変わらず、29年は0.5%、30年は0.9%、令和元年は0.4%、2年は0.1%と4年連続の上昇となり、令和3年は0.1%の下落となりました。(図1)

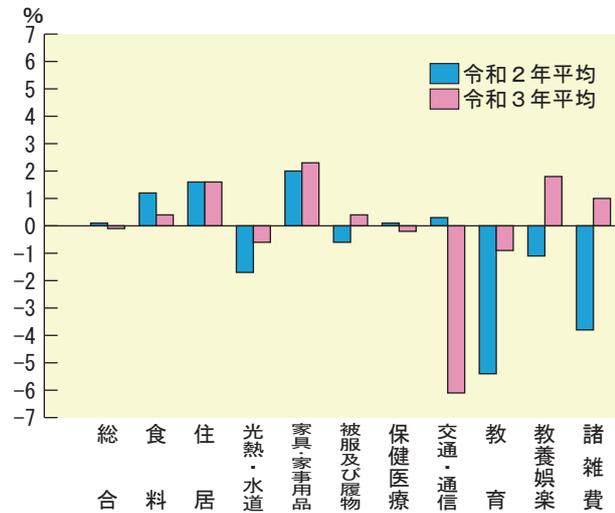
**全国** 令和3年平均消費者物価指数(2020年=100) 総合99.8(前年比0.2%下落) 生鮮食品を除く総合99.8(前年比0.2%下落)

図1 京都市消費者物価指数の推移(年平均)



資料：消費者物価指数(総務省、府企画統計課)

図2 京都市消費者物価指数 費目別対前年比



資料：消費者物価指数(総務省、府企画統計課)

## ●費目別前年比

令和3年平均の京都市消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは設備修繕・維持など住居1.6%、教養娯楽サービスなど教養娯楽1.8%、魚介類など食料0.4%、家事用消耗品など家具・家事用品2.3%、たばこなど諸雑費1.0%、洋服など被服及び履物0.4%となっています。

一方、下落したのは、通信など交通・通信6.1%、ガス代など光熱・水道0.6%、授業料等教育0.9%、保健医療サービスなど保健医療0.2%となっています。(図2)

# 家計

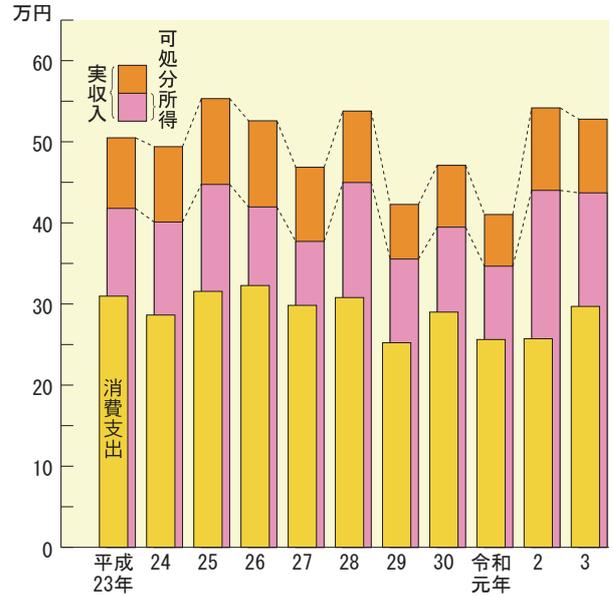
## ●実収入、可処分所得及び消費支出

令和3年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯1世帯当たりの1か月平均実収入は52万7836円、可処分所得は43万7013円で、実収入に対する可処分所得の割合は82.8%となり前年(81.2%)に比べ1.6ポイント増加しました。

消費支出は29万6999円で前年に比べ名目で15.5%増、消費者物価変動分を差し引いた実質では15.7%の増となりました。(図1)

<b>全国</b>	総世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり1か月平均
	実収入 52万2572円
	消費支出 26万3907円

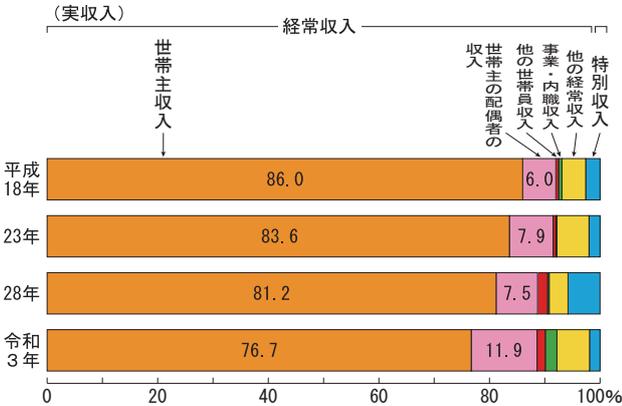
図1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移 (京都市勤労者世帯)



注 実収入は税込みの収入。可処分所得は、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額でいわゆる手取り収入。

資料：家計調査(総務省)

図2 実収入の推移 (京都市勤労者世帯)

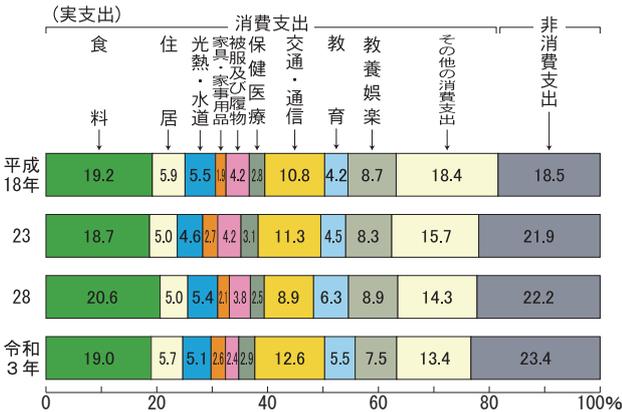


資料：家計調査(総務省)

## ●実収入の構成比

令和3年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入76.7%、世帯主の配偶者の収入11.9%、他の経常収入(財産収入、社会保障給付など)5.9%などとなっています。(図2)

図3 実支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：家計調査(総務省)

## ●実支出の構成比

令和3年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出76.6%(食料19.0%、その他の消費支出(諸雑費、交際費など)13.4%、交通・通信12.6%、教養娯楽7.5%など)、非消費支出23.4%となっています。(図3)

# 労働（就業構造・求人倍率）

## ●男女・年齢別就業率

15歳以上人口は、令和2年10月1日現在220万1709人で、そのうち就業者は129万6738人、就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は58.9%となっています。

年齢階級別就業率を男女別にみると、平成7年には男性は55～59歳の就業率が91.4%、60～64歳は73.0%と18.4ポイントの差がありましたが、令和2年には55～59歳で90.3%、60～64歳で82.9%とその差は7.4ポイントに縮まりました。また、女性は平成7年ではM字カーブを描いていましたが、令和2年においては25～29歳の就業率が61.6%から82.0%へと20.4ポイント、30～34歳についても49.2%から76.0%へと、26.8ポイント上昇しました。

（図1）

**全国** 就業者数 6546万8436人  
就業率 60.5%

注：不詳補完値による

## ●産業3部門別就業者数

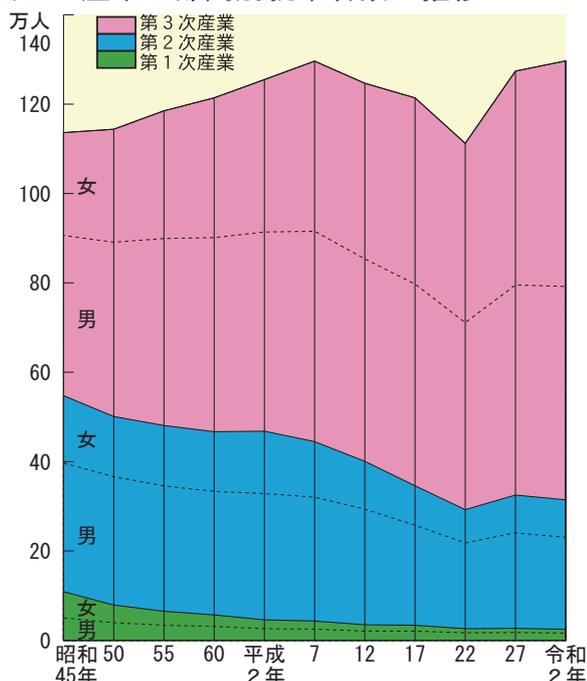
15歳以上就業者数は、令和2年10月1日現在129万6738人で、産業3部門別にみると、第1次産業2万4631人（構成比1.9%）、第2次産業28万9866人（同22.4%）、第3次産業98万2241人（同75.7%）となっています。

（図2）

**全国** 第1次産業 3.2%  
第2次産業 23.4%  
第3次産業 73.4%

注：不詳補完値による

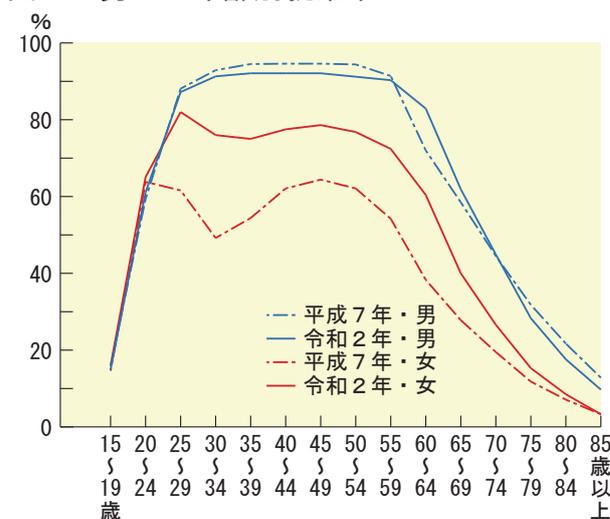
## 図2 産業3部門別就業者数の推移



注：平成27年と令和2年は不詳補完値。平成22年以前は分類不能を除く。

資料：国勢調査（総務省）

## 図1 男女・年齢別就業率



資料：国勢調査（総務省）

## ●有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

令和3年度の月平均有効求人数は5万1834人で、前年度に比べ4954人、10.6%の増加となり、月平均有効求職者数は4万7360人で、前年度に比べ3070人、6.9%の増加となりました。

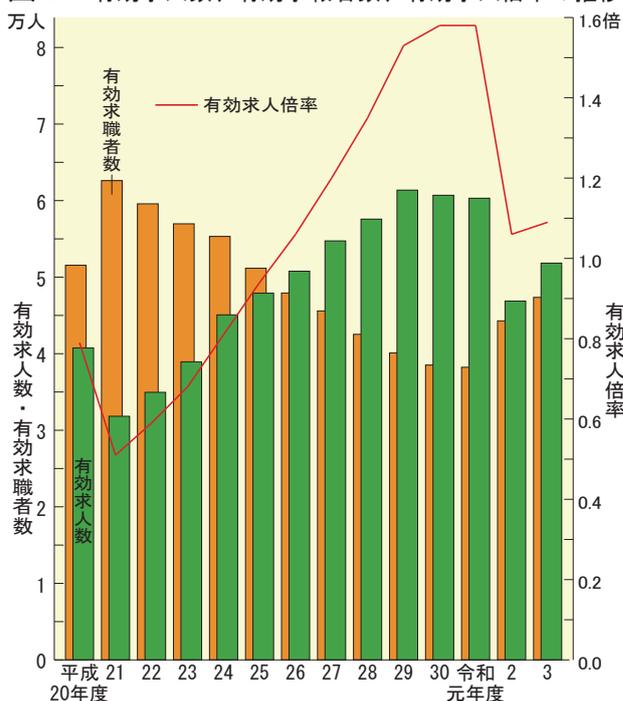
有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は1.09倍で、0.03ポイント上昇しました。

（図3）

**全国** 有効求人倍率 1.16倍

資料：一般職業紹介状況（厚生労働省）

## 図3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



注1 パートタイムを含む。

注2 有効求人数、有効求職者数は各年度1か月平均値

資料：京都労働局

# 労働（賃金・労働時間・労働組合）

## ●賃金（常用労働者5人以上）

令和3年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は28万4884円（前年比1.2%増）で、このうちきまって支給する給与は23万9296円、特別に支払われた給与は4万5588円となっています。（図1）

名目賃金指数（令和2年＝100）は101.2（同1.2%増）、実質賃金指数も101.4（同1.4%増）となっています。

**全国** 現金給与総額 31万9461円（1人平均月間）  
 名目賃金指数 100.3 実質賃金指数 100.6  
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

図1 産業別1人平均月間現金給与総額（令和3年）

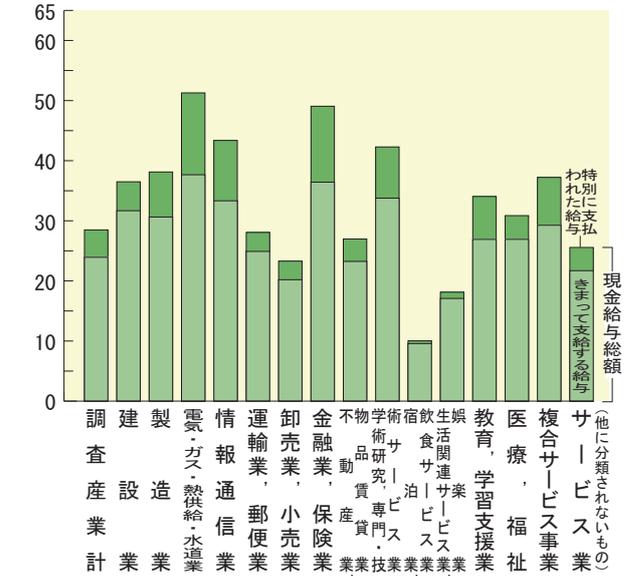
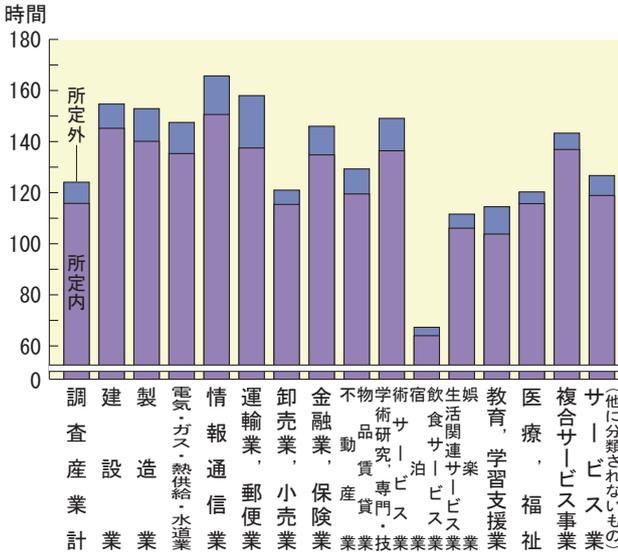


図2 産業別1人平均月間総実労働時間（令和3年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。  
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

## ●労働組合数、組合員数及び推定組織率

令和3年6月30日現在の労働組合数は1183組合、組合員数は17万9393人、推定組織率は15.3%となっています。前年に比べ組合数は20組合減少、組合員数は1112人減少、推定組織率は前年より0.2ポイント低下となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万5729人（構成比31.1%）と最も多く、次いで卸売業、小売業2万5340人（同14.1%）、建設業1万8615人（同10.4%）、運輸業、郵便業1万6034人（同8.9%）などとなっています。（図3）

注 常用労働者5人以上の事業所の数値。  
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

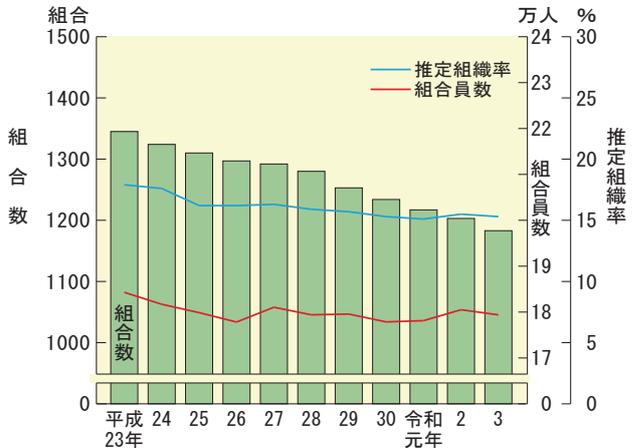
## ●労働時間（常用労働者5人以上）

令和3年の月平均総実労働時間は124.1時間（前年比0.4%増）で、このうち所定外労働時間は8.3時間（同9.8%増）となっています。

総実労働時間を産業別にみると、情報通信業が165.7時間、運輸業、郵便業が158.0時間の順で長く、宿泊業、飲食サービス業が67.3時間、生活関連サービス業、娯楽業が111.6時間の順で短くなっています。（図2）

**全国** 月平均総実労働時間 136.1時間  
 うち所定外労働時間 9.7時間  
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移



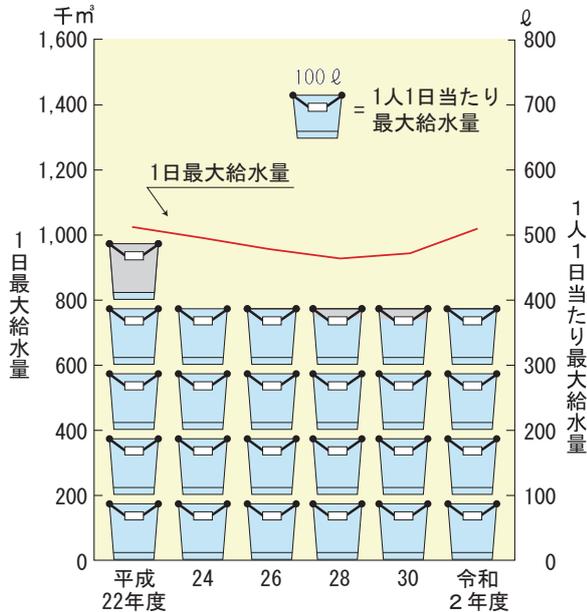
注1 各年6月30日現在  
 2 推定組織率は、平成29年の結果公表まで労働力調査及び経済センサスの「常雇」数を用いて計算していたが、平成30年1月から労働力調査の「常雇」数の分類が廃止されたため、平成30年より「雇用者数」を用いる方法に変更。平成26年からの推定組織率も、これにより再計算した率を掲載。  
 3 推定組織率は、平成26年から集計方法を変更したため、25年以前の値と比較できない。  
 資料：労働組合基礎調査（府労働政策課）

# 環 境

## ●上水道の給水量

令和2年度の実績年間給水量は3億6467万 $m^3$ で、1日最大給水量は101万9850 $m^3$ 、1人当たり1日最大給水量は400 $l$ となっています。(図1)

図1 1日最大給水量の推移(上水道)

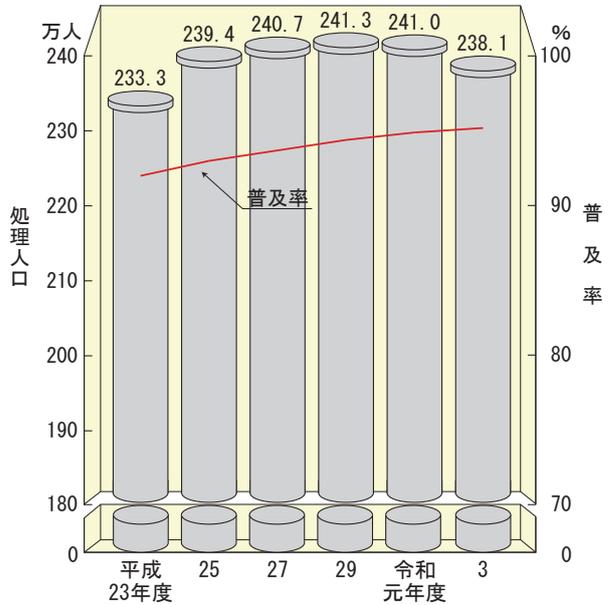


資料：府公営企画課

## ●公共下水道の普及率

令和3年度末の公共下水道の処理人口は238万1300人、処理面積は3万5824ha、普及率は95.2%となっています。(図2)

図2 公共下水道の処理人口と普及率の推移



注 各年度末現在

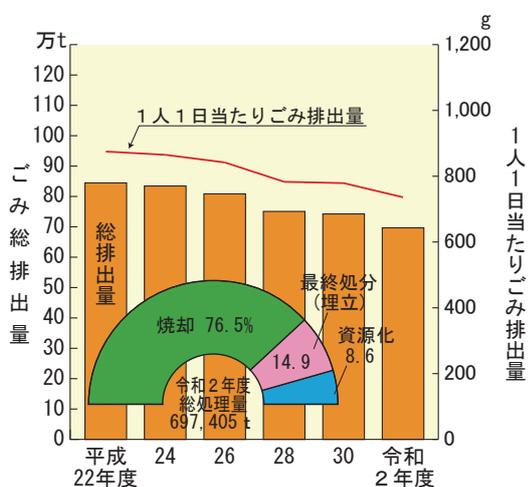
資料：京都市上下水道局、府水環境対策課

## ●ごみ排出量の推移と総処理量

令和2年度のごみ排出量(集団回収量を除く)は、69万6730tで前年度に比べ4万6101t、1人当たり1日の排出量は736gと44g、それぞれ減少しました。処理内訳割合の内、資源化は、8.6%と前年度に比べ1.0%減少しました。

(図3)

図3 ごみ排出量の推移と総処理量



注 総排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。

資料：府循環型社会推進課

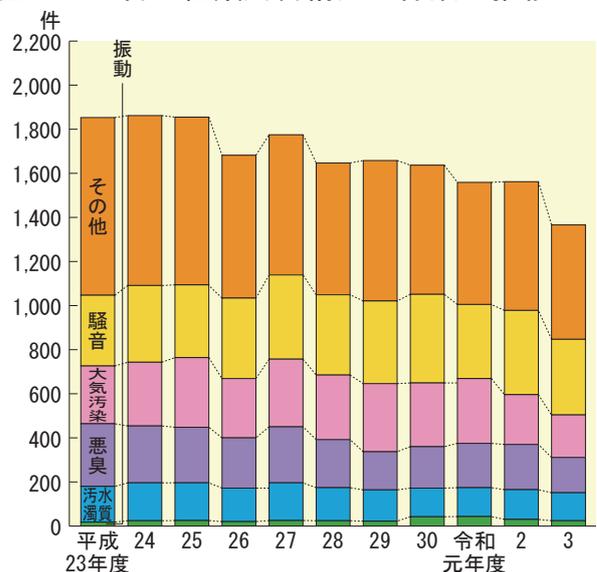
## ●公害の種類別苦情受理件数

令和3年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は1366件で、前年度に比べ196件減少しました。(図4)

(図4)

**全国** 公害苦情受付件数 7万3739件  
資料：公害苦情調査(総務省)

図4 公害の種類別苦情処理件数の推移



資料：府環境管理課

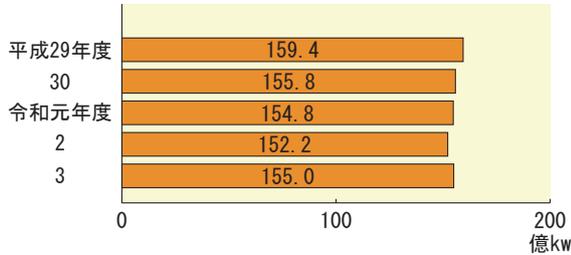
# エネルギー

## ●電力需要量

令和3年度の電力需要量は154億9757万kwhで、前年度に比べ1.8%増加しました。

(図1)

図1 電力需要量



注1 第2弾改正電気事業法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。

2 小売電気事業者などが販売した電力量の実績についてまとめたものであり、特定供給や自家消費分については含まない。

資料: 電力調査統計(資源エネルギー庁)

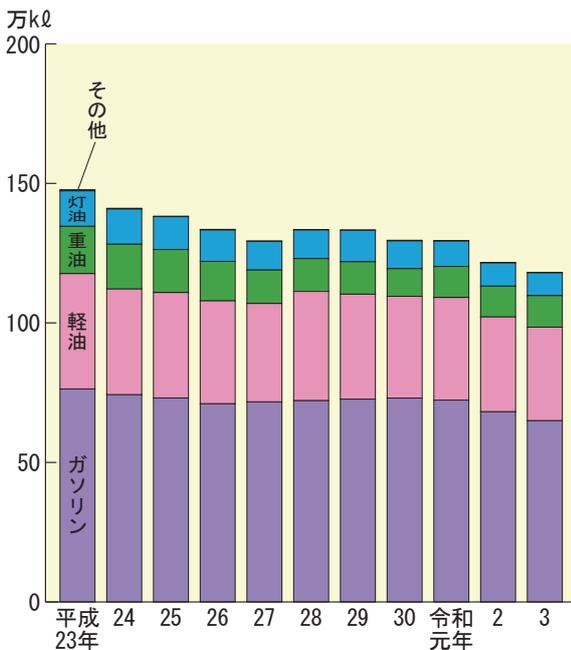
## ●石油販売量(燃料油)

令和3年の石油販売量(燃料油)は118万1304kℓで、前年に比べ2.9%減少しました。

油種別の構成比をみると、ガソリンが55.0%を占め、次いで軽油28.4%、重油9.6%、灯油6.9%などとなっています。

(図3)

図3 石油販売量(燃料油)の推移



資料: 石油連盟

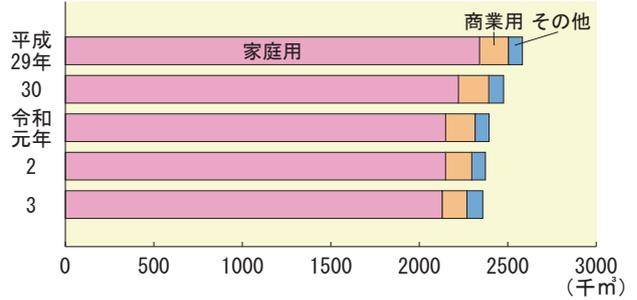
## ●ガス生産量(販売量)

令和3年のガス生産量(販売量)は235万8877m³で、前年度に比べ0.6%減少しました。

用途別にみると、家庭用が212万8928m³で90.3%を占め、商業用が14万175m³で5.9%、その他が8万9774m³で3.8%となっています。

(図2)

図2 ガス生産量の推移



注 ガス小売事業は、特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。

資料: ガス事業生産動態統計調査(資源エネルギー庁)

## ●低公害車保有台数

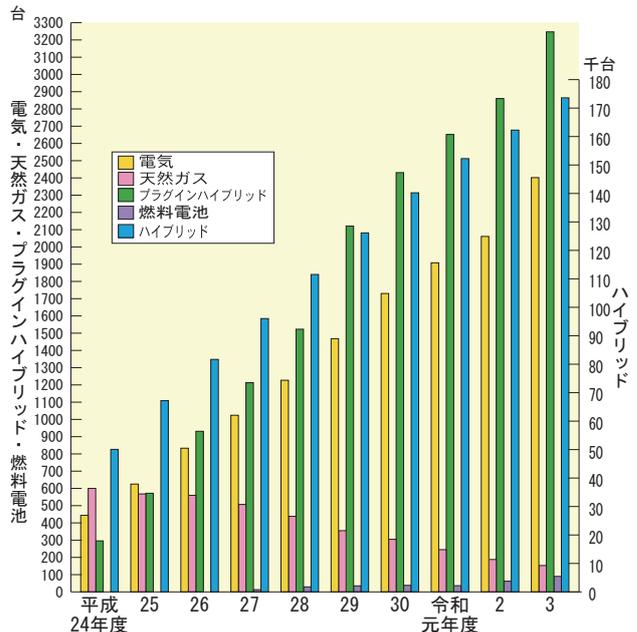
令和3年度末の低公害車保有台数は17万9505台で、前年度末に比べ1万2070台、7.2%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド17万3613台、プラグインハイブリッド3247台、電気2402台、天然ガス153台、燃料電池90台となっています。

(図4)

**全国** 低公害車保有台数 1103万1346台

図4 低公害車保有車両数の推移



注1 各年度末現在

2 燃料電池は平成27年度からの数値。

資料: 自動車保有車両数(一般財団法人自動車検査登録情報協会)

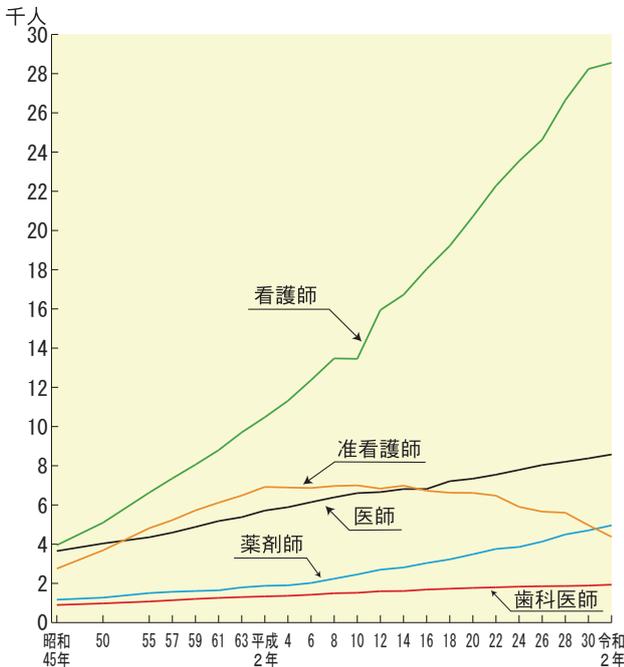
# 医療

## ●施設数

令和3年10月1日現在の医療施設数は、病院162施設、一般診療所2482施設、歯科診療所1286施設で、前年に比べ病院は1施設減少、一般診療所は33施設増加、歯科診療所は3施設減少しました。(図1)

人口10万人当たり施設数をみると、病院6.3(全国6.5)、一般診療所96.9(同83.1)、歯科診療所50.2(同54.1)となっています。

図2 医師・歯科医師・薬剤師数(医療施設・薬局の従事者)及び就業看護師・准看護師数の推移



資料：医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)業務従事者届(府医療課)

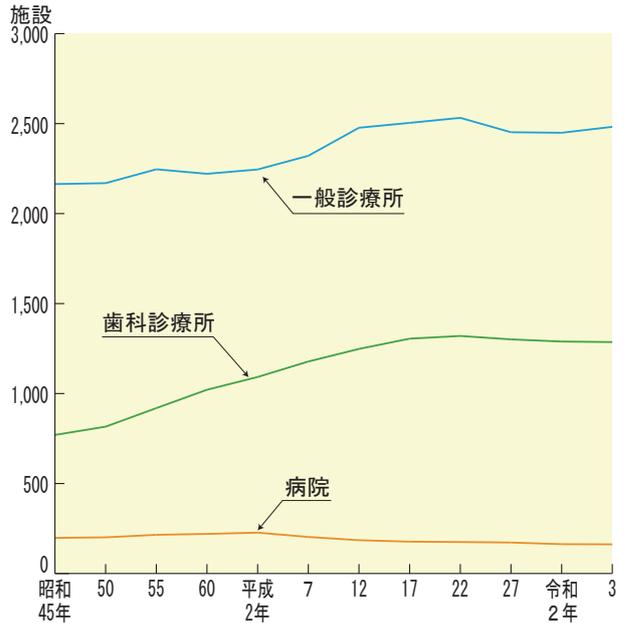
## ●病院の病床数及び患者数

令和3年10月1日現在の病院の病床数は3万2404床で、前年に比べ202床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く2万2595床(構成比69.7%)、次いで精神病床5925床(同18.3%)、療養病床3365床(同11.3%)、結核病床183床(同0.6%)、感染症病床36床(同0.1%)となっています。

令和3年1年間の病院の在院患者延べ数は864万7183人、外来患者延べ数は1017万4408人となっています。(図3)

<b>全国</b>	病床数	150万57床
	在院患者延べ数	4億1703万8006人
	外来患者延べ数	4億5369万5018人

図1 医療施設数の推移



注 各年10月1日現在(昭和55年までは年末現在)  
資料：医療施設調査(厚生労働省)保健福祉統計(府健康福祉総務課)

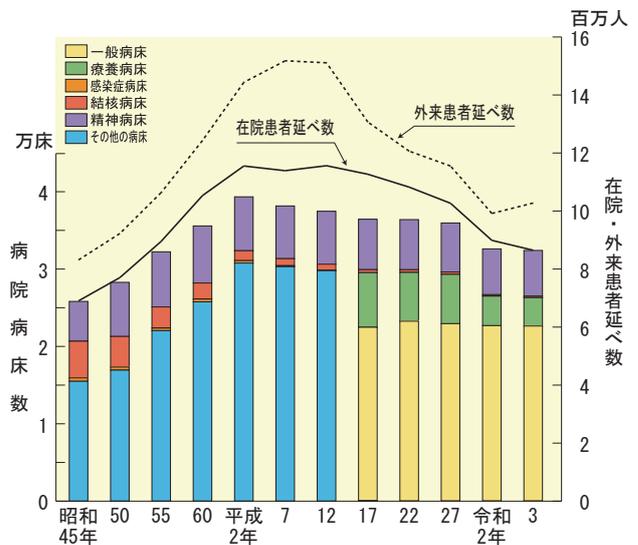
## ●医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

令和2年末現在の医療施設に従事する医師は8576人、歯科医師は1935人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は4961人となっています。

また、就業看護師2万8555人、就業准看護師4375人となっています。(図2)

**全国** 医療施設に従事する医師数 32万3700人  
資料：医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)

図3 病院病床数と在院・外来患者延べ数の推移



注1 病院病床数は各年10月1日現在(昭和55年までは年末現在)。  
注2 平成10年までは、感染症病床は伝染病床  
注3 平成15年から、その他の病床は一般病床及び療養病床。  
資料 医療施設調査、病院報告(厚生労働省)

# 医療

## ●死亡原因

令和3年の死因順位は1位悪性新生物(腫瘍)7739人、2位心疾患(高血圧性を除く)4659人、3位老衰2990人、4位脳血管疾患1962人、5位肺炎1161人となっています。

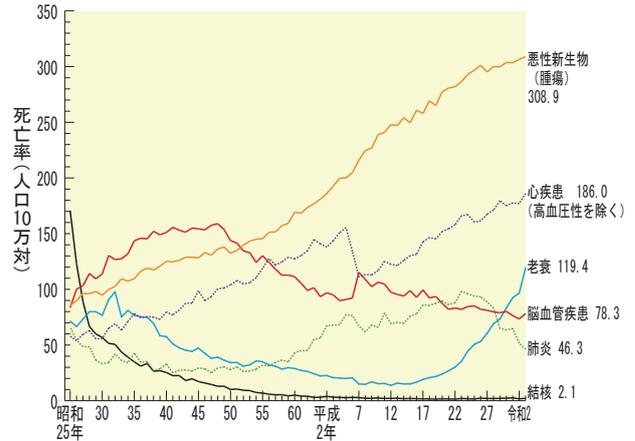
上位3死因(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)は、総死亡数の54.3%を占めています。(図1)

### 全国

死因上位3位(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)で総死亡数の52.0%を占める。

資料:人口動態統計(厚生労働省)

図1 主要死因別死亡率の推移(人口10万対)



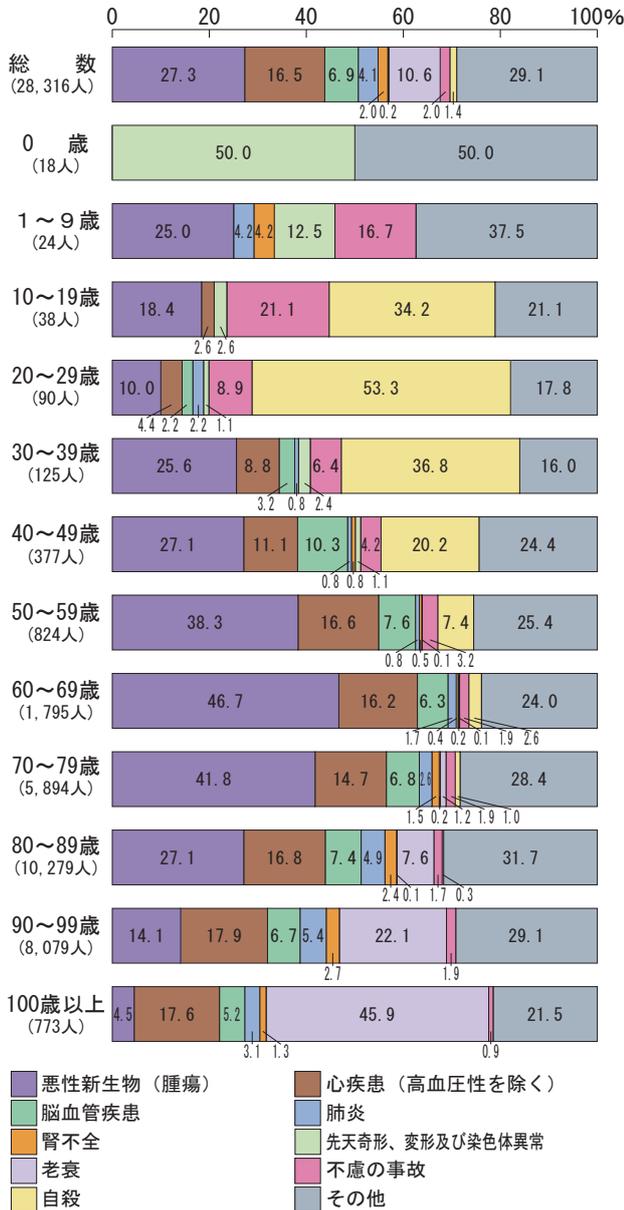
注1 令和元年の上位5死因及び結核について掲載した。

2 平成7年から死因選択ルールが一部変更された。

3 平成6年以前の肺炎は気管支炎を含む。

資料:人口動態統計(厚生労働省、府健康福祉総務課)

図2 年齢階級別主要死因別死亡割合(令和3年)



資料:人口動態統計(厚生労働省)

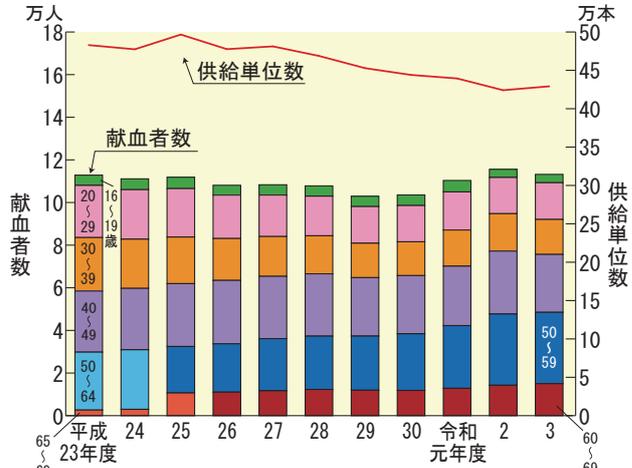
## ●年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0歳では先天奇形、変形及び染色体異常、1歳から9歳では悪性新生物(腫瘍)、10歳代から30歳代では自殺、40歳代から80歳代では悪性新生物(腫瘍)、90歳代、100歳以上では老衰がそれぞれ1位となっています。(図2)

## ●献血

令和3年度の献血者数は11万3213人、供給単位数は42万9179本となっています。献血者を年齢階級別にみると、50~59歳が最も多くなっています。(図3)

図3 献血者数及び供給単位数の推移



注1 供給単位数とは、200ml献血から得られる血液量を1単位として換算したもの。

2 平成25年度から、「50~64」は「50~59」、「65~69」は「60~69」に変更した。

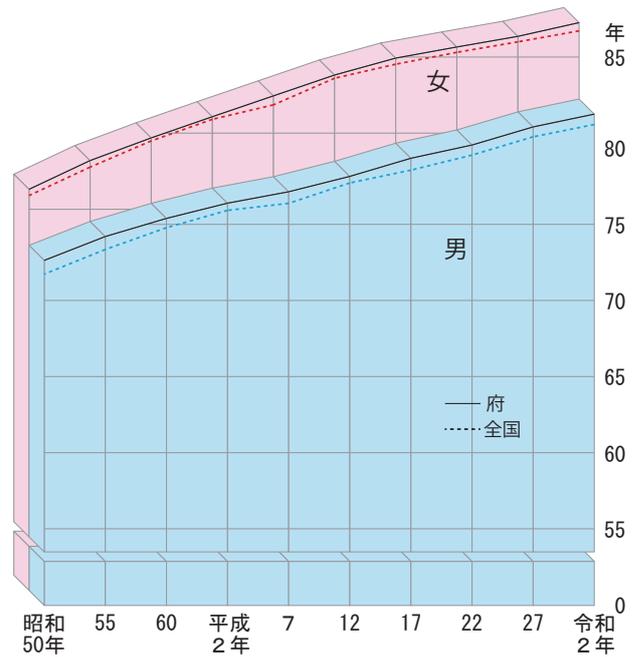
資料:府薬務課

# 健康

## ●平均寿命

令和2年の平均寿命（0歳の平均余命）は、男性82.24年、女性88.25年で、平成27年に比べそれぞれ0.84年、0.9年の伸びで、いずれも全国の平均寿命（男性81.56年、女性87.71年）を上回っています。（図1）

図1 平均寿命の推移

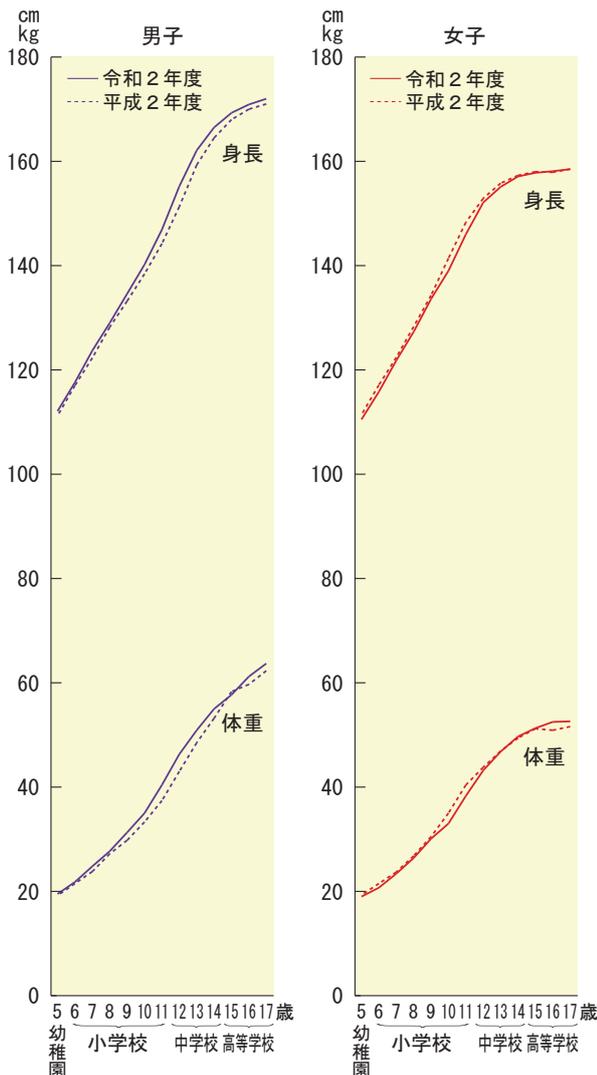


資料：完全生命表、都道府県別生命表（厚生労働省）

## ●児童・生徒の体格

令和2年度の児童・生徒の体格を親の世代（30年前の平成2年度の数値）と比較すると、最も差がある年齢は、身長は男子では12歳（+3.9cm）、女子では10歳（+2.4cm）、体重は男子では12歳（+3.3kg）、女子では11歳（+2.1kg）となっています。（図2）

図2 年齢別体格の状況  
（平成2年度・令和2年度）

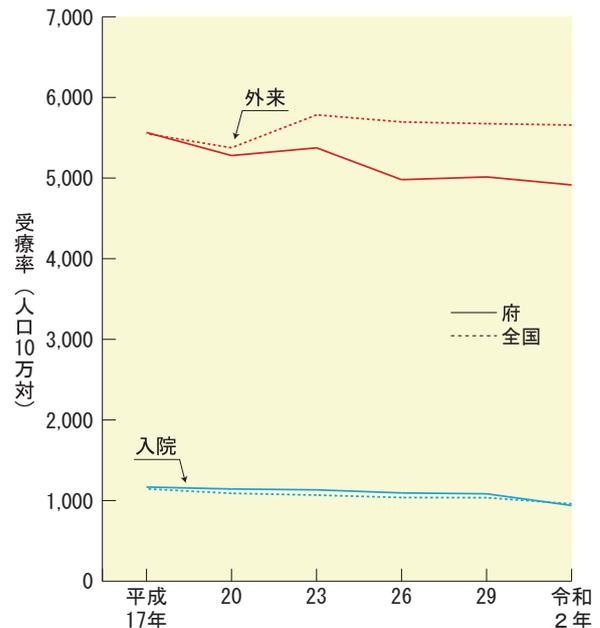


資料：学校保健統計調査（府企画統計課）

## ●府民の健康状態

令和2年患者調査によると、受療率（人口10万人に対する患者数）は、入院939（全国960）、外来4915（全国5658）となっています。（図3）

図3 受療率の推移



資料：患者調査（厚生労働省）

# 社会福祉

## ●生活保護

令和3年度1か月平均の被保護世帯数及び実人員は4万1472世帯、5万4126人で、人口千人当たりの被保護者数は21.1人となり前年度に比べて減少しました。(図1)

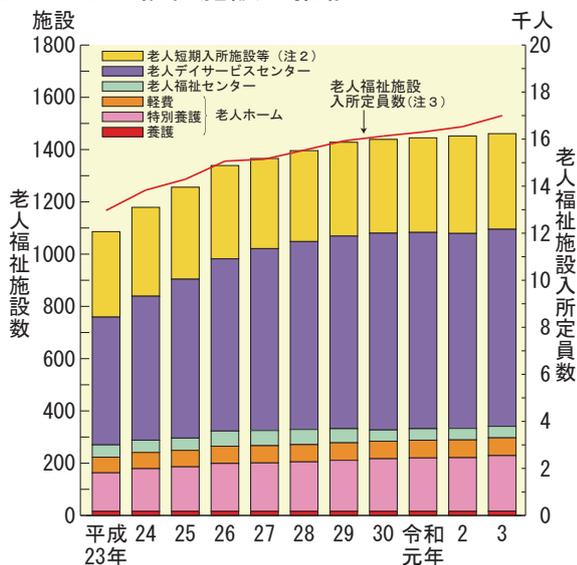
また、保護費総額は902億3209万円で、扶助の種類別では、医療扶助444億3794万円(構成比49.2%)、生活扶助269億6282万円(同29.9%)、住宅扶助160億7548万円(同17.8%)などになっており、この3種類で全体の96.9%を占めています。(図2)

**全国** 被保護世帯数1か月平均  
163万3766世帯(停止中の世帯除く)  
資料:被保護者調査(速報)(厚生労働省)

## ●老人福祉施設

令和3年10月1日現在の老人福祉施設は1461施設で、養護老人ホーム17施設、特別養護老人ホーム212施設、軽費老人ホーム68施設、老人福祉センター44施設、老人デイサービスセンター754施設、老人短期入所施設等が366施設となっています。また、老人福祉施設入所定員数は1万6996人となっています。(図3)

図3 老人福祉施設の推移

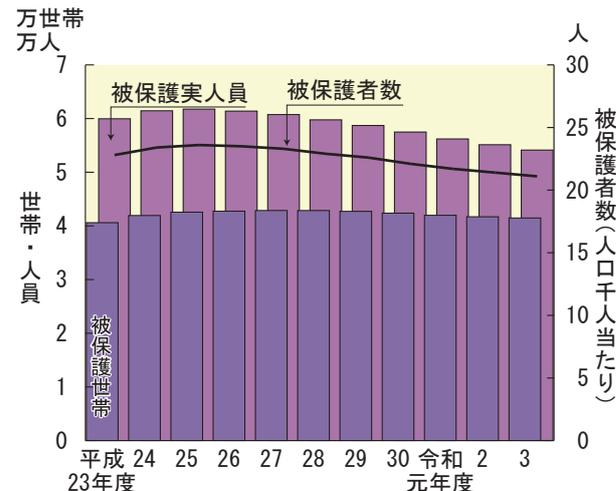


注1 各年10月1日現在  
注2 老人短期入所施設等は老人短期入所施設数と老人介護支援センターの数の合計。  
注3 老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。  
資料:府健康福祉総務課

## ●児童福祉施設等

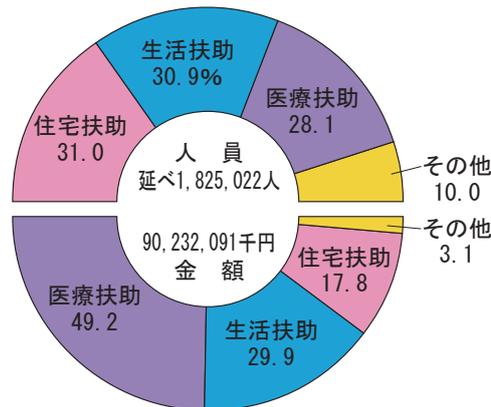
令和2年10月1日現在の児童福祉施設等は929施設で、保育所等508施設、児童館175施設などとなっています。また、保育所等の在在者数は5万4203人となっています。(図4)

図1 生活保護の推移



注1 被保護世帯・実人員は各年度1か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。  
注2 被保護者数(人口千人当たり)は被保護実人員を各年10月1日現在の推計人口で除した。  
資料:府地域福祉推進課

図2 生活保護の扶助別内訳(令和3年度)



資料:京都市生活福祉課、府地域福祉推進課

図4 児童福祉施設等の推移



注 各年10月1日現在  
資料:社会福祉施設等調査(厚生労働省)

# 農 林 業

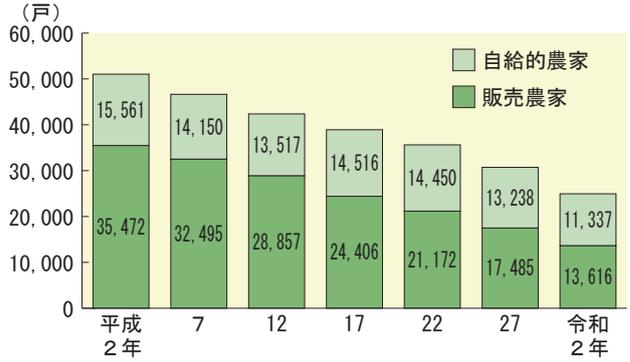
## ●農家数・農業従事者数

令和2年2月1日現在の農家数は2万4953戸で、5年前に比べ5770戸、18.8%減少しました。販売農家・自給的農家別に見ると、販売農家は1万3616戸、自給的農家が1万1337戸となっています。それぞれ5年前に比べ22.1%、14.4%減少しました。

農業従事者数（個人経営体）は3万936人で、5年前に比べ1万1517人、27.1%減少しました。（図1）

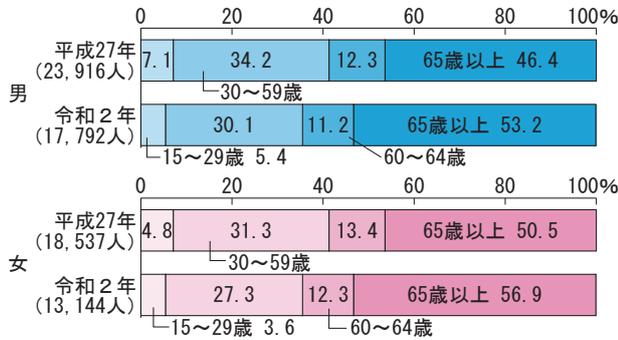
**全国** 農家数 174万7079戸  
農業経営体（個人経営体）の農業従事者数 249万3672人

図1 農家数の推移



注1 各年2月1日現在  
2 ①販売農家：経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家  
②自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家  
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

図2 農業従事者(自営農業に従事した世帯員の男女別年齢別割合)



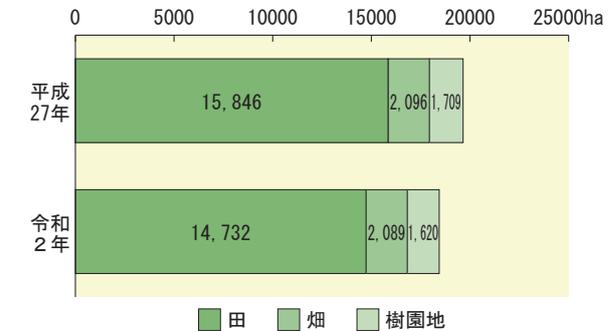
注1 各年2月1日現在  
2 平成27年、令和2年とも農業経営体（個人経営体）  
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

## ●農業従事者数の男女別年齢別割合

農業従事者数の男女別割合は、男性が57.5%を占め、女性は42.5%となっています。年齢別にみると、65歳以上が男性は53.2%、女性は56.9%となっており、5年前に比べ男女とも65歳以上の割合が高くなっています。

(図2)

図3 種類別経営耕地面積の推移



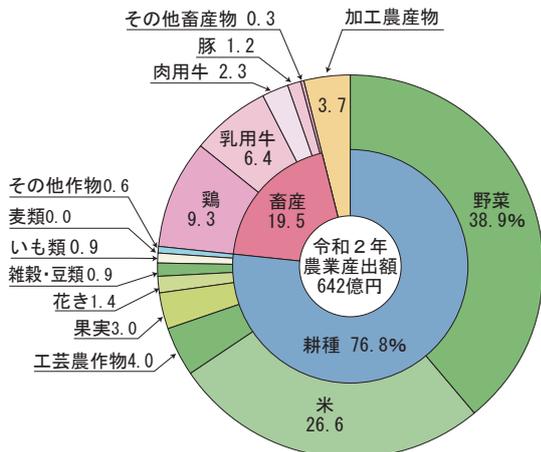
注1 各年2月1日現在  
2 農業経営体  
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

## ●経営耕地面積

令和2年2月1日現在の経営耕地面積（農業経営体）は1万8440haで、5年前に比べ1212ha、6.2%減少しました。

種類別にみると、田1万4732ha（構成比79.9%）、畑2089ha（同11.3%）、樹園地1620ha（同8.8%）となっています。（図3）

図4 農業産出額の内訳



資料：生産農業所得統計（農林水産省）

## ●農業産出額

令和2年の農業産出額は642億円で、前年に比べ24億円、3.6%減少しました。内訳をみると、耕種が全体の76.8%を占め、次いで畜産19.5%、加工農産物3.7%となっています。

品目別にみると、野菜が250億円で、全体の38.9%を占め、次いで米が171億円、26.6%となっており、この2品目で全体の65.5%を占めています。（図4）

**全国** 農業総産出額 8兆9370億円

# 農 林 業

## ●水稲

令和4年の水稲の作付面積は1万4000ha、収穫量は7万2000tで、10a当たり収量は514kgとなっています。前年に比べ作付面積は200ha、1.4%減少、収穫量は400t、0.6%増加しました。10a当たり収量は10kg、2.0%増加しました。

(図1)

**全国** 速報値 作付面積 136万ha  
収穫量 727万t

## ●茶業

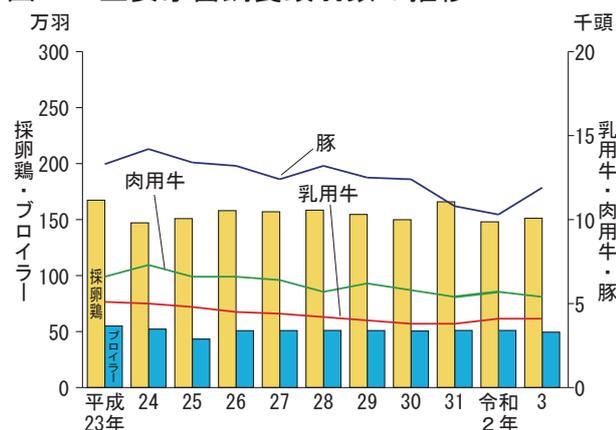
令和3年の荒茶生産量は2292tで、前年に比べ79t、3.6%増加し、生産金額は59億2110万円で12億4560万円、26.6%増加しました。

(図2)

荒茶生産量を茶種別にみると、てん茶が780tで34.0%、番茶が459tで20.0%を占め、次いで秋てん茶452t、19.7%、煎茶330t、14.4%、かぶせ茶165t、7.2%、玉露105t、4.6%となっています。

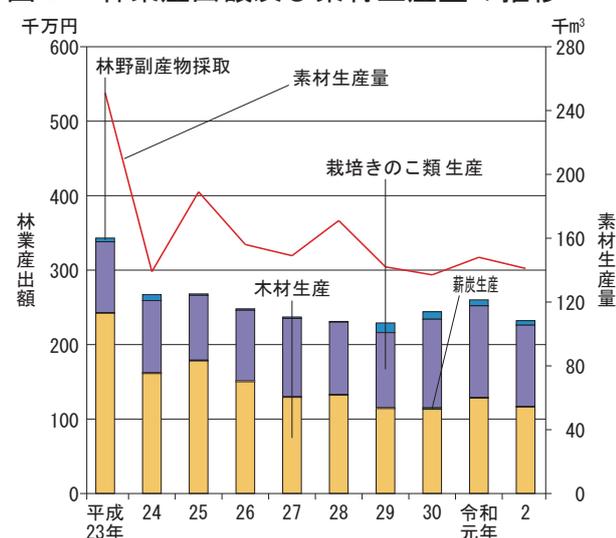
(図3)

## 図4 主要家畜飼養頭羽数の推移



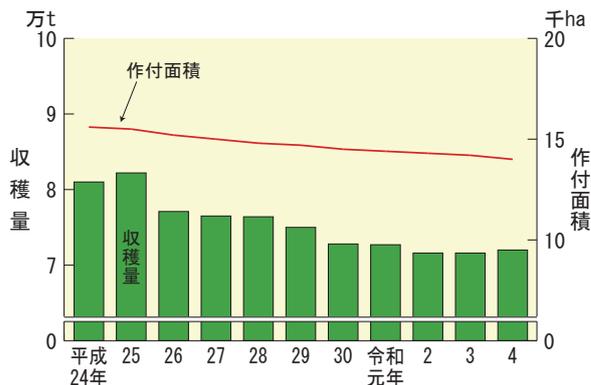
注 各年2月1日現在  
資料：府畜産課

## 図5 林業産出額及び素材生産量の推移



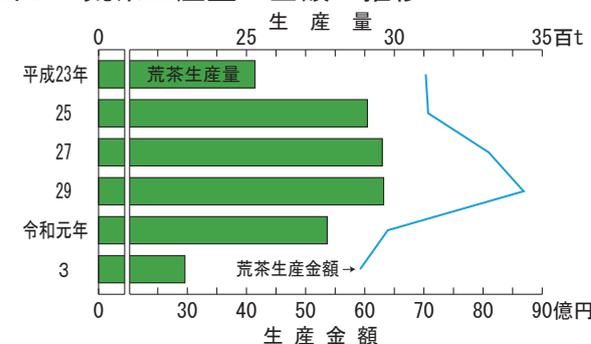
資料：林業産出額、木材統計調査（農林水産省）

## 図1 水稲の作付面積と収穫量の推移



注 令和4年については速報値。  
資料：作物統計調査（農林水産省）

## 図2 荒茶生産量・金額の推移



資料：京都府産茶の生産・流通等に関する資料  
(旧京都府茶業統計) (府農産課)

## 図3 荒茶生産量の茶種別割合(令和3年)



資料：京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料  
(旧京都府茶業統計) (府農産課)

## ●畜産

令和3年2月1日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛50戸(対前年比2.0%減)、肉用牛70戸(同6.7%減)、豚40戸(同8.1%増)、鶏387戸(同1.3%減)となっています。

飼養頭羽数は乳用牛4063頭(同0.6%減)、肉用牛5414頭(同5.5%減)、豚1万1939頭(同15.7%増)、採卵鶏151万2178羽(同2.2%増)、ブロイラー49万4751羽(同2.9%減)となっています。

(図4)

## ●林業

令和2年の林業産出額は、23億2千万円で、前年に比べ2億9千万円、11.1%減少し、木材生産が全体の50.0%を占めています。令和2年の素材生産量は、14万1千m³で、前年に比べ4.7%減少しています。

(図5)

**全国** 林業産出額 4286億4千万円  
素材生産量 1988万m³

# 漁業

## ●漁業経営体数（海面）

平成30年11月1日現在の漁業経営体数は636経営体で、個人経営体が618経営体、97.2%、団体経営体が18経営体、2.8%となっています。

個人経営体の専業別に見ると、専業は260経営体42.1%、兼業で漁業が主は152経営体24.6%、漁業が従は206経営体33.3%となっています。（図1）

**全国** 漁業経営体数 7万9142経営体

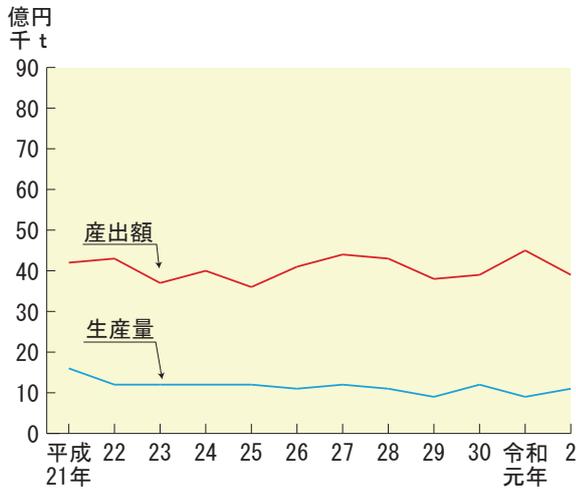
## ●生産量と産出額（海面）

令和2年の生産10660tで、前年に比べ1325t、14.2%増加しました。

産出額は39億5000万円、前年に比べ6億2100万円、13.7%減少しました。（図2、図3）

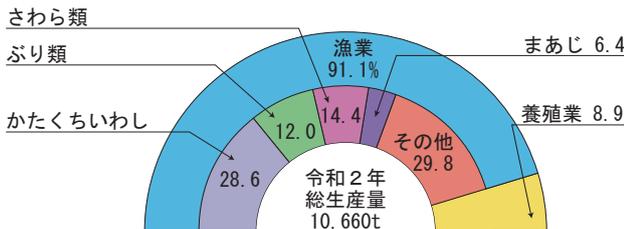
**全国** 生産量 418万2983t  
産出額 1兆2103億円

図2 生産量と産出額の推移（海面）



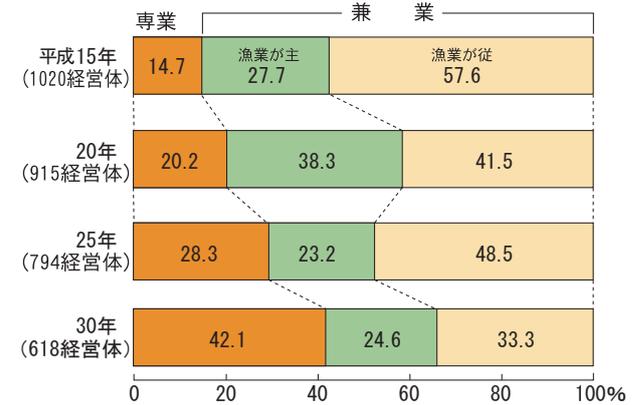
資料：海面漁業生産統計調査、漁業産出額（農林水産省）

図3 魚種別生産量（海面）



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図1 個人経営体の専業別割合の推移



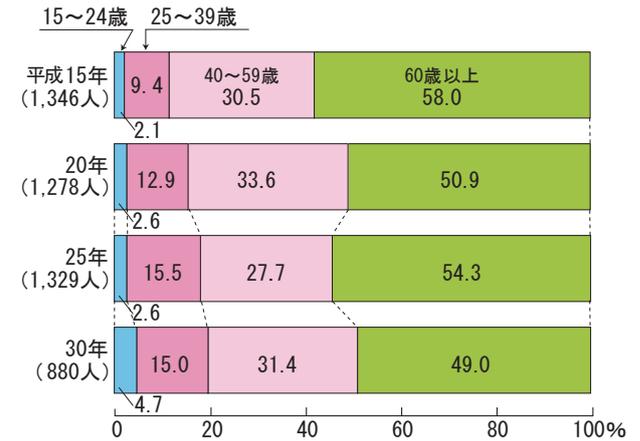
資料：漁業センサス（農林水産省）

## ●漁業就業者（海面）

平成30年11月1日現在の漁業就業者は928人で、このうち880人、94.8%を占める男性の年齢区分別割合をみると、60歳以上が49.0%、40～59歳が31.4%を占め、漁業労働の中核となっています。5年前の平成25年と比べると60歳以上が5.3ポイント減少しているのに対して、59歳以下では5.3ポイント増加しています。（図4）

**全国** 漁業就業者数 15万1701人

図4 漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：漁業センサス（農林水産省）

# 事業所

## ●事業所数と従業者数

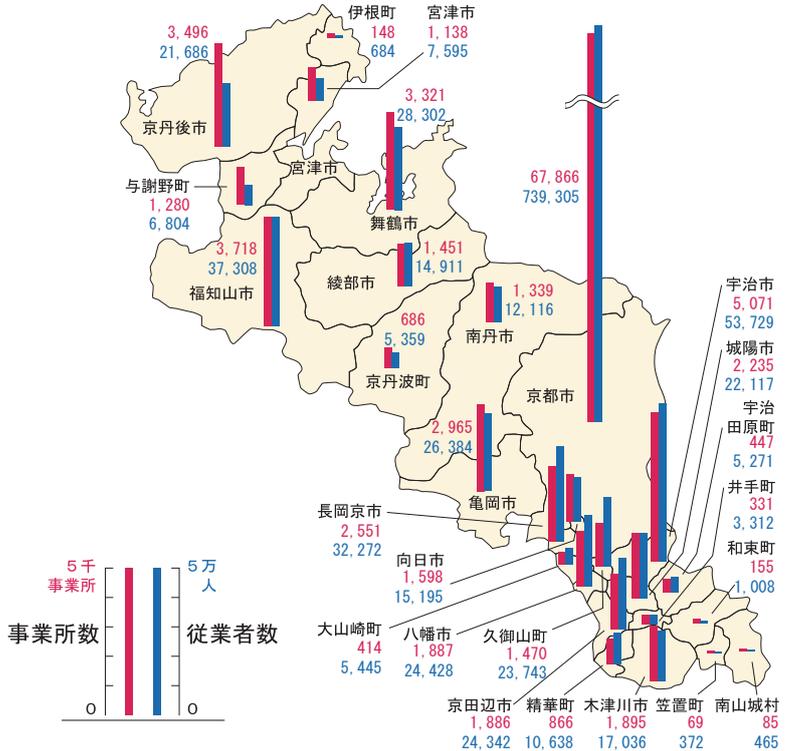
令和3年6月1日現在の事業所数は10万8368事業所で、従業者数は113万9827人でした。

市町村別に事業所数をみると、京都市が6万7866事業所で府全体の62.6%、次いで宇治市が5071事業所で4.7%、福知山市が3718事業所で3.4%となっています。従業者数では、京都市が73万9305人で府全体の64.9%、次いで宇治市が5万3729人で4.7%、福知山市が3万7308人で3.3%となっています。

(図1)

<b>全国</b>	事業所数	507万8617事業所
	従業者数	5745万7856人

図1 市町村別事業所数と従業者数



注 事業所数は、事業内容等不詳を含まない。  
資料：経済センサス-活動調査（速報）（総務省・経済産業省）

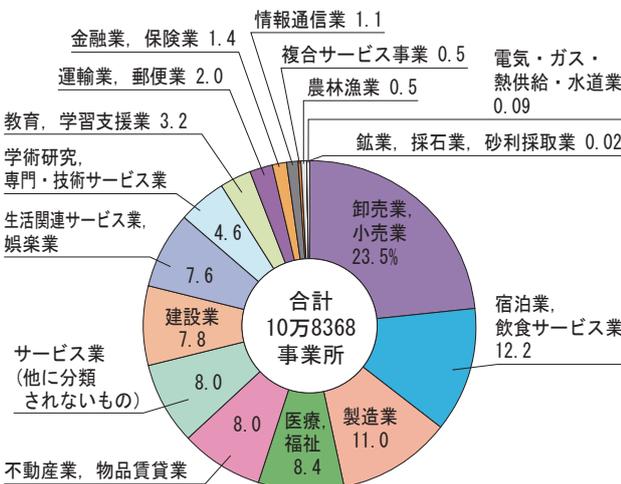
## ●産業別事業所数と従業者数

産業別事業所数の構成比をみると、卸売業、小売業23.5%、次いで宿泊業、飲食サービス業12.2%、製造業11.0%となっています。

(図2)

産業別従業者数は、卸売業、小売業20.5%、製造業16.2%、医療、福祉15.5%などとなっています。

図2 産業大分類別事業所数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（速報）（総務省・経済産業省）

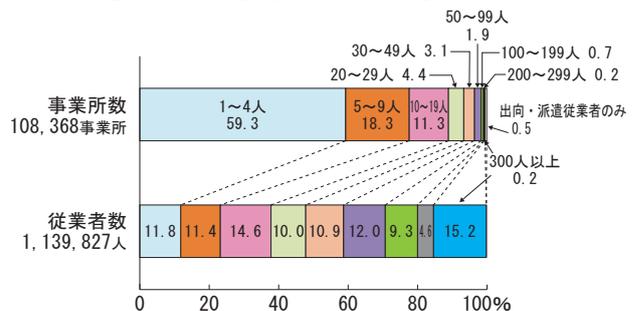
## ●規模別事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、1～4人規模が6万4218事業所で全体の59.3%と最も高い割合を占め、次いで5～9人規模が1万9871事業所で18.3%、9人以下の規模の計は全体の77.6%を占めています。

従業者数では300人以上規模が17万3771人で、全体の15.2%と最も高い割合を占めています。

(図3)

図3 従業者規模別事業所数・従業者数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（速報）（総務省・経済産業省）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所**
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 工業

## ●製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

令和2年（事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在）の製造業をみると、事業所数は3952事業所、従業者数は13万9615人、製造品出荷額等は5兆2704億円となっています。

（図1）

## ●業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

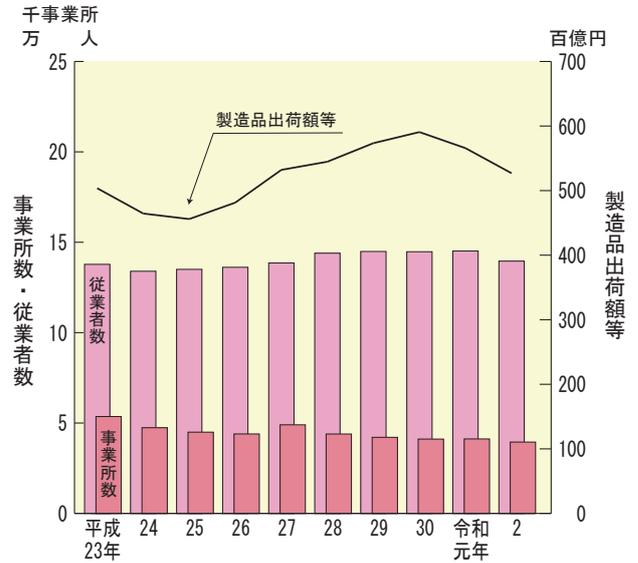
業種別でみると、事業所数は繊維が全体の14.4%で最も多く、次いで生産用機械11.6%、食料品が11.1%となっています。従業者数は食料品が全体の14.9%で最も多く、次いで生産用機械が10.4%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が14.2%で最も多く、次いでその他11.5%となっています。

（図2）

従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の41.2%を占め、最も多くなっています。また、事業所数が1.4%を占める300人以上規模が、従業者数では27.7%、製造品出荷額等では38.4%と、最も多くなっています。（図3）

**全国** 事業所数 17万6858事業所  
 従業者数 746万5556人  
 製造品出荷額等 302兆33億円  
 資料：令和3年経済センサス-活動調査（総務省、経済産業省）

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



注1 経理事項以外（事業所数、従業者数）の令和2年の値は、調査項目の変更により個人経営が含まれないため令和元年以前の数字とは接続しない。  
 注2 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。  
 注3 製造品出荷額等について、平成27年及び令和2年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。  
 資料：工業統計調査（府企画統計課）、平成23年、平成27年及び令和2年は経済センサス-活動調査（総務省、経済産業省）

図2 業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（令和2年）

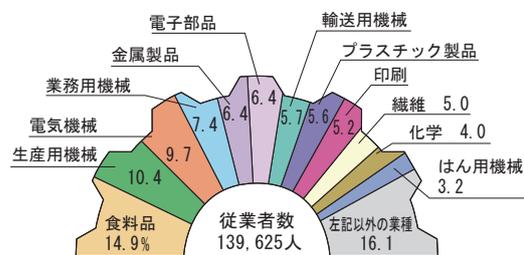
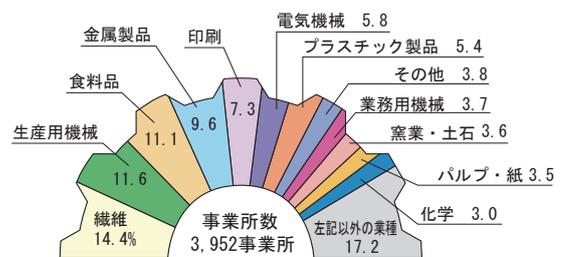
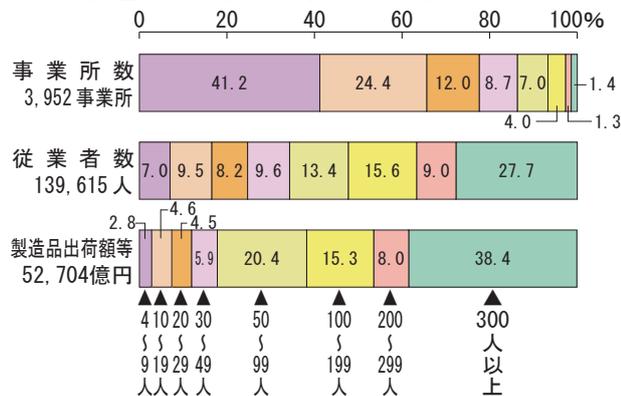
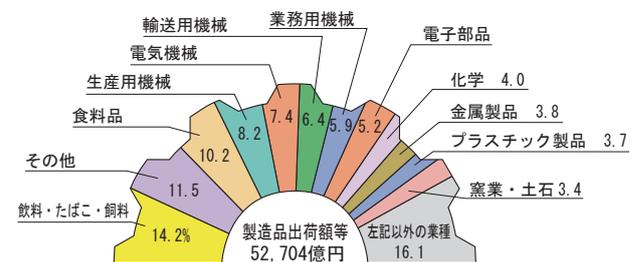


図3 従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（令和2年）



資料：令和3年経済センサス-活動調査（総務省、経済産業省）



資料：令和3年経済センサス-活動調査（総務省、経済産業省）

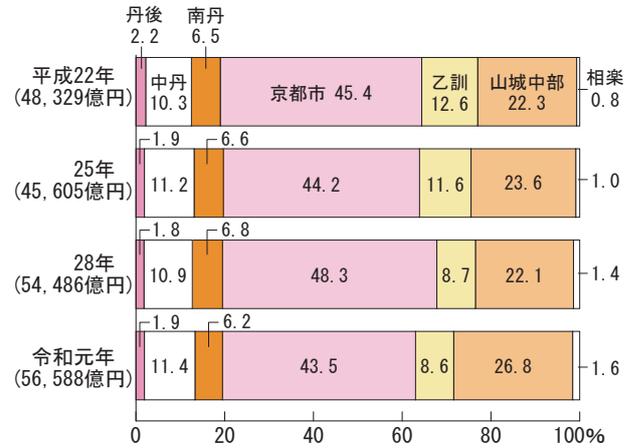
# 工業

## ●地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

令和元年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆4620億円（構成比43.5%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆5176億円（同26.8%）、中丹地域6447億円（同11.4%）乙訓地域4843億円（同8.6%）、南丹地域3509億円（同6.2%）、丹後地域1066億円（同1.9%）、相楽地域928億円（同1.6%）となっています。

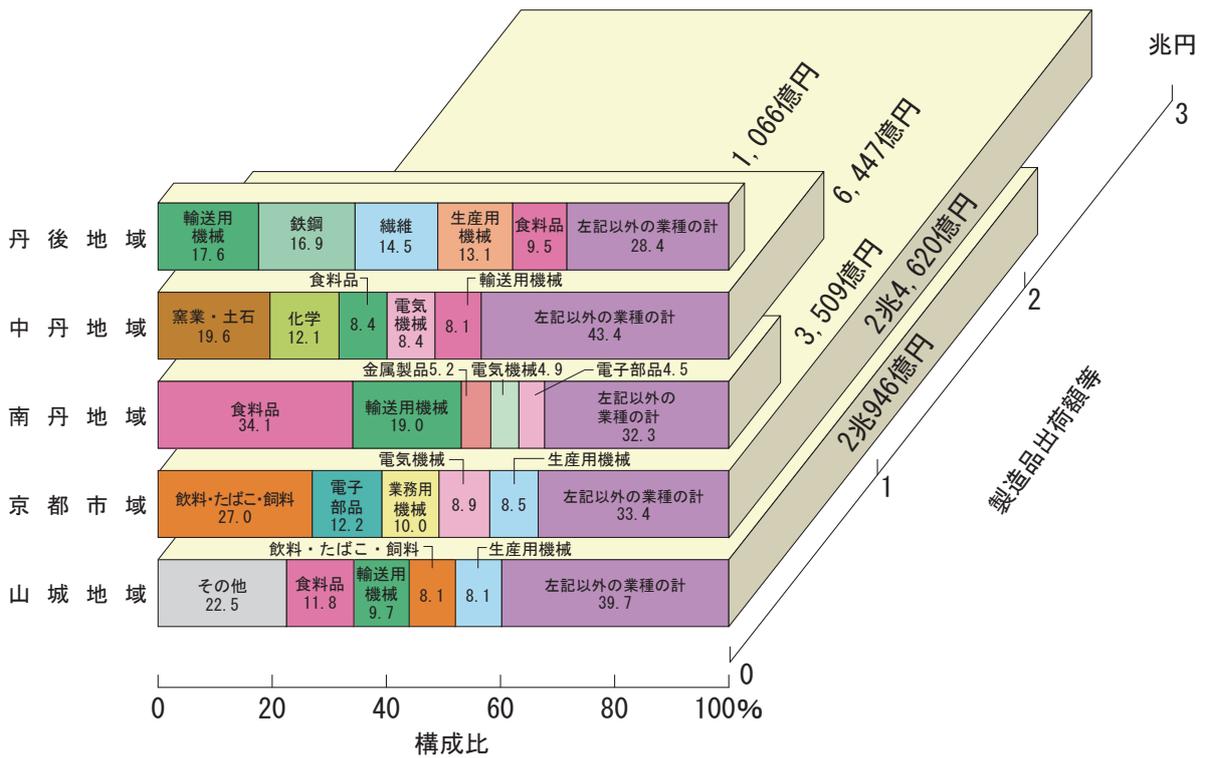
前年に比べると、相楽地域で69億円（8.1%）増加しましたが、京都市域で2033億円（7.6%）、丹後地域で76億円（6.6%）減少するなど6地域で減少しました。（図1、図2）

図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移（従業者4人以上）



資料：工業統計調査（府企画統計課）

図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（令和元年）



資料：工業統計調査（府企画統計課）

丹後地域……宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町  
 中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市  
 南丹地域……亀岡市、南丹市、京丹波町  
 京都市域……京都市  
 山城中部地域……向日市、長岡京市、大山崎町  
 山城中部……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町  
 相楽地域……木津川市、笠置町、和東町、精華町、南山城村

## ● 鉱工業生産指数

令和3年の鉱工業生産指数（年間補正後）は、82.2（平成27年=100）で前年に比べ2.8%上昇となりました。また、全国（年間補正後）は95.7で同5.6%上昇、近畿（年間補正後）は95.9で同5.0%上昇となりました。

主要業種についてみると、生産用機械工業は62.0で前年に比べ3.9%低下、電子部品・デバイス工業は58.6で同27.4%低下、電気・情報通信機械工業は104.4で同22.8%上昇、輸送機械工業は54.7で同0.4%低下、繊維工業は78.6で同3.3%上昇、食料品・たばこ工業は74.8で同1.7%低下となりました。（図1）

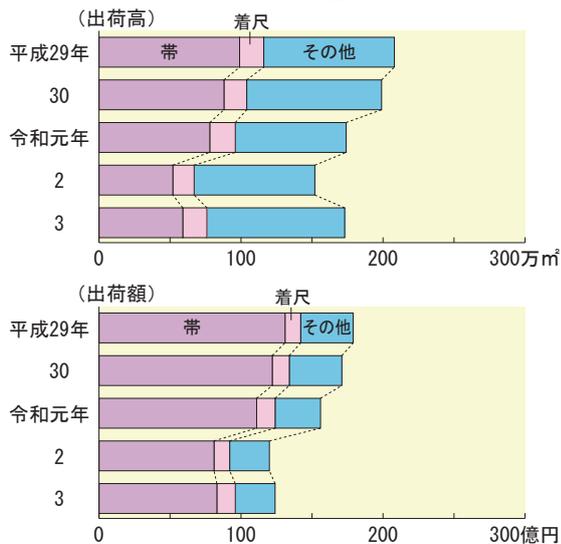
## ● 織物（西陣・丹後）の出荷状況

### — 西陣 —

令和3年の織物の出荷状況は、出荷高173万㎡（前年比13.7%増）、出荷額124億円（同2.2%増）となっています。

品目別にみると、帯は出荷高59万㎡（前年比12.6%増）、出荷額83億円（同2.1%増）、着尺は出荷高17万㎡（同9.4%増）、出荷額13億円（同11.3%増）、帯と着尺以外は出荷高97万㎡（同15.2%増）、出荷額28億円（同1.1%減）となっています。（図2）

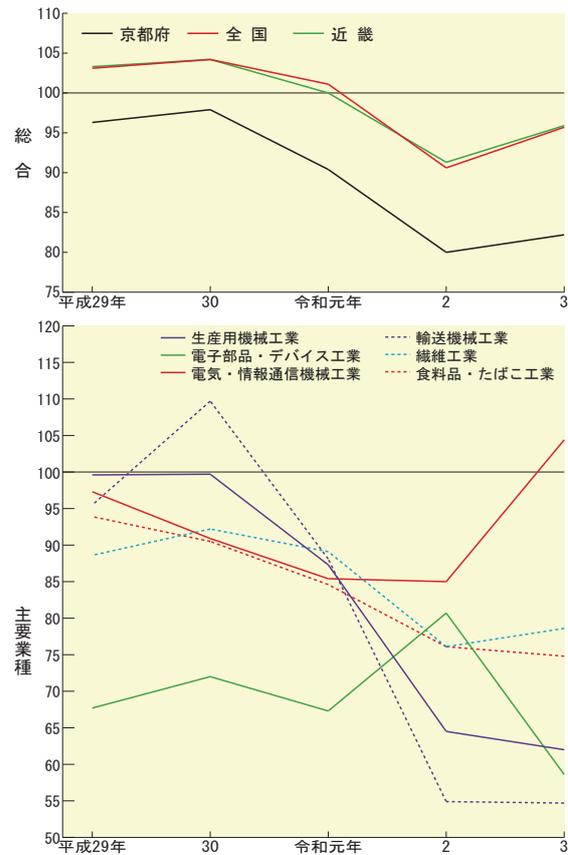
図2 出荷高・出荷額の推移（西陣）



注 調査の範囲は、製造品目区分による標本調査で調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

図1 鉱工業生産指数の推移（平成27年=100）

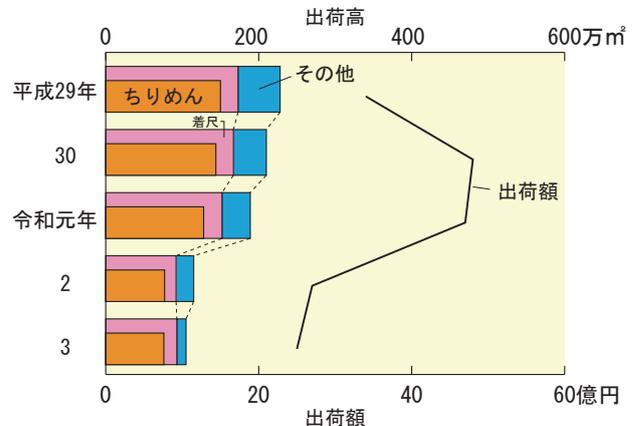


資料：経済産業省、府企画統計課

### — 丹後 —

令和3年の織物の出荷状況は、出荷高105万㎡（前年比9.0%減）、出荷額25億円（6.1%減）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高76万㎡（同2.0%減）、出荷額20億円（4.4%減）で、それぞれ全体の71.8%、78.8%を占めています。（図3）

図3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



注1 調査の範囲は、丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

注2 平成30年5月より出荷額の調査方法を変更しました。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

注 調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

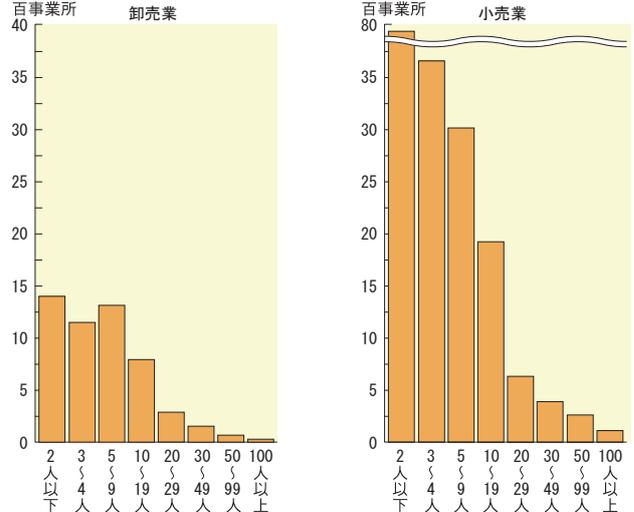
# 商業（卸売・小売業）

## ●卸売・小売業の従業者規模別事業所数

平成28年6月1日現在の事業所数は2万2634事業所、従業者数は19万9525人、年間商品販売額は7兆1582億円となっています。従業者規模別にみると、2人以下の規模の事業所数が卸売業、小売業とも最も多く、それぞれ26.4%、41.6%を占めています。（図1）

**全国** 事業所数 108万7137事業所  
従業者数 943万6446人  
年間商品販売額 544兆8359億円

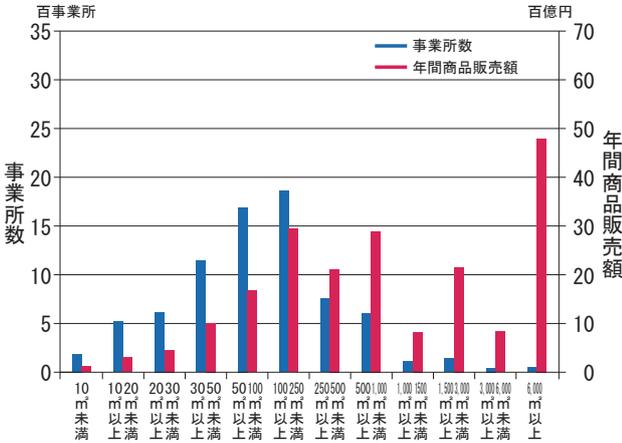
図1 卸売業・小売業の従業者規模別事業所数



注1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
2 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含まれない。

資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

図2 小売業の売場面積規模別事業所数、年間商品販売額（平成28年）



注 「売場面積」について調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積のない事業所を除く。

資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

## ●小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

小売業について売場面積別に事業所数及び年間商品販売額をみると、事業所数は100㎡以上250㎡未満が24.1%と最も多く、年間商品販売額は6000㎡以上が23.8%と最も多くなっています。（図2）

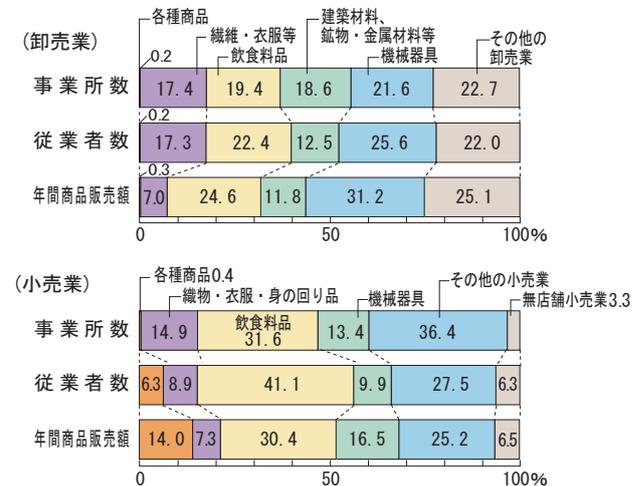
## ●業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業は機械器具卸売業が1兆3560億円で最も多く全体の31.2%を占め、次いでその他の卸売業が1兆897億円（構成比25.1%）、飲食料品卸売業が1兆709億円（同24.6%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が8552億円で最も多く全体の30.4%を占め、次いでその他の小売業が7095億円（同25.2%）、機械器具小売業が4649億円（同16.5%）などとなっています。（図3）

**全国** 年間商品販売額  
卸売業 406兆8203億円  
小売業 138兆156億円

図3 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額の構成比（平成28年）



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業**
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

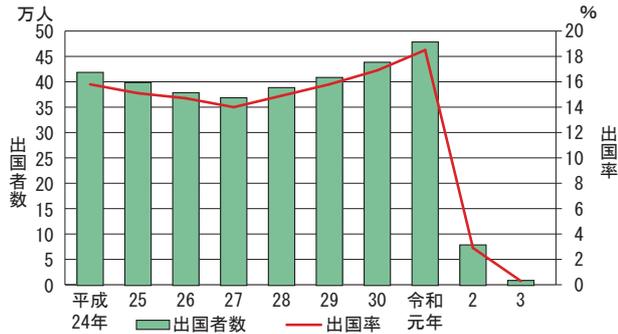
# 国際交流

## ●出国者数

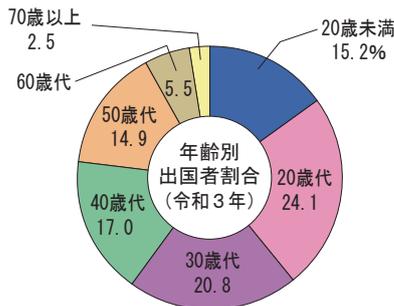
令和3年の出国者数は、8346人で前年に比べ6万6668人、88.9%減少しました。出国率は、0.33%と全国6位となっています。

年齢別では、20歳代24.1%、次いで30歳代20.8%などとなっています。（図1）

図1 出国者数の推移と年齢別出国者割合



注：出国率…出国者数／人口推計



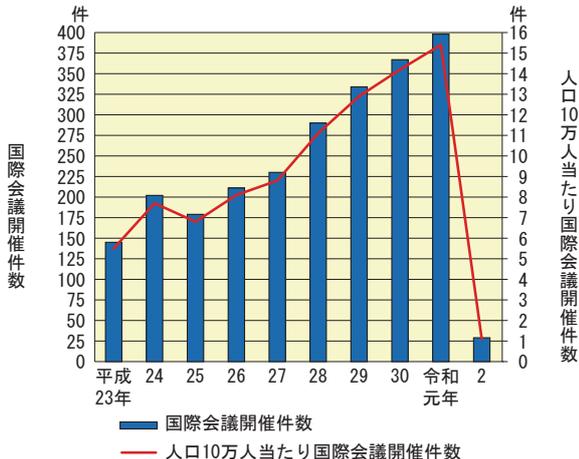
資料：出入国管理統計（出入国在留管理庁）

## ●国際会議開催件数

令和2年に府内で開催された国際会議は、29件で前年に比べ369件、92.7%減少しました。

人口10万人当たりでは、1.1件で、全国1位となっています。（図2）

図2 国際会議開催件数の推移

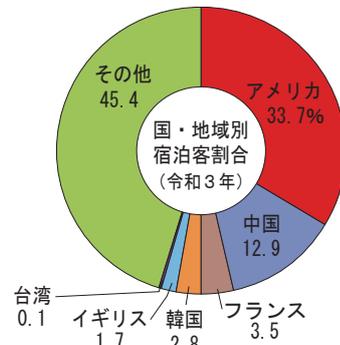
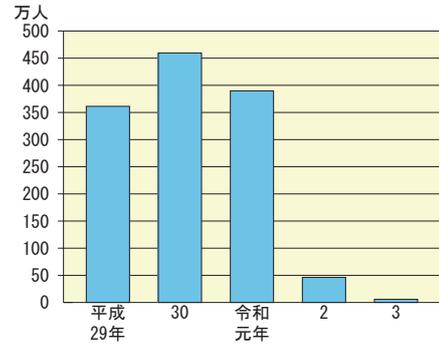


資料：国際会議統計（日本政府観光局）

## ●外国人宿泊客数

令和3年の外国人宿泊客数は、5万7931人でした。国・地域別では、アメリカ33.7%、中国12.9%、フランス3.5%などとなっています。（図3）

図3 外国人宿泊客数の推移と国・地域別宿泊客割合



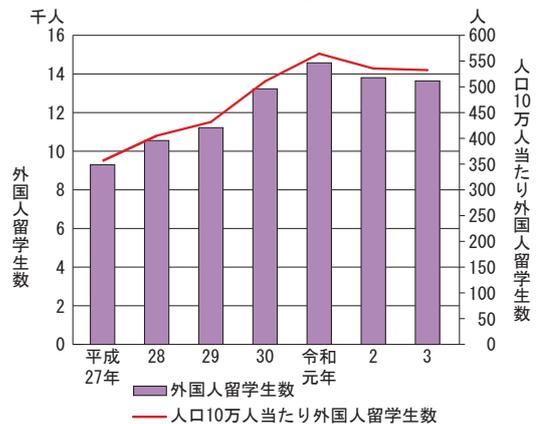
資料：観光入込客調査（府観光局）

## ●外国人留学生数

令和3年5月1日現在の外国人留学生数は、1万3638人で前年に比べ169人、1.2%減少しました。

人口10万人当たりでは、532.5人で、東京都について全国2位となっています。（図4）

図4 外国人留学生数の推移



資料：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）

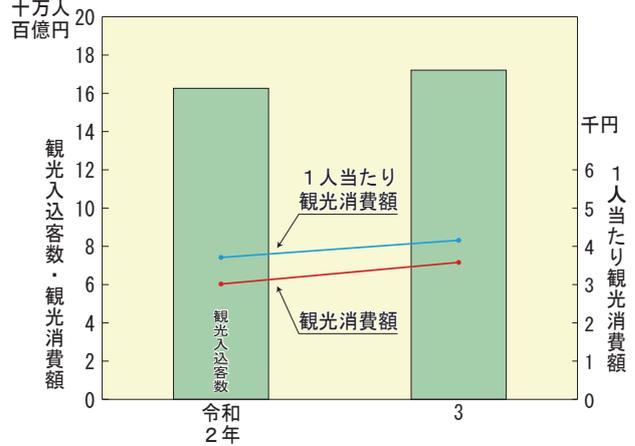
# 観光

## ●観光入込客数と観光消費額(京都市を除く)

令和3年の京都府内への観光入込客数は、1721万人でした。そのうち日帰客は、1630万人で、入込客数全体の94.7%を占めています。

観光消費額は、716億円で、観光入込客1人当たりでは4158円となっています。(図1)

図1 観光入込客数と観光消費額の推移

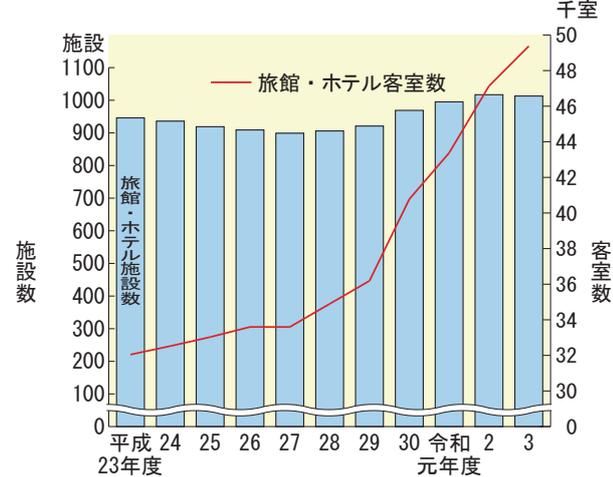


注1 京都市においては新型コロナウイルス感染症拡大により、推計に必要な観光客への面接調査等が行われなかったため、観光入込客数及び観光消費額の推計値はない。

2 令和2年の調査から各項目の算出基準を見直ししたため、令和2年分から記載した。

資料：観光入込客数等調査（府観光室）

図2 旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注1 各年度末現在

2 平成30年6月旅館業法が改正され、ホテル営業及び旅館営業の営業種別が統合され、旅館・ホテル営業となった。

3 平成29年度までの施設数、客室数の値はホテル営業及び旅館営業の合算値。

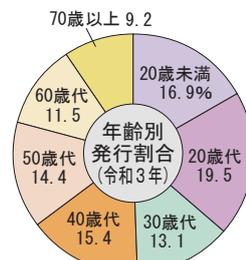
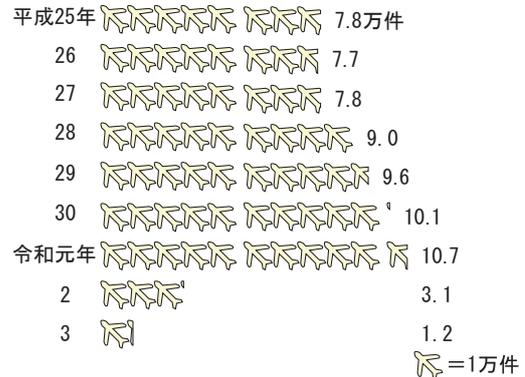
資料：衛生行政報告例（厚生労働省、府生活衛生課）

## ●旅券発行の状況

令和3年に発行した旅券は1万1704件で、前年に比べ1万9256件、62.2%減少しました。年齢別にみると、20歳代が19.5%を占め、次いで20歳未満が16.9%、40歳代15.4%、50歳代14.4%などとなっています。(図3)

**全国** 一般旅券発行数（国内）51万3943件  
資料：旅券統計（外務省）

図3 旅券発行数の推移、年齢別発行割合



資料：旅券発給の概要（府旅券事務所）

# 住 宅

## ●新設住宅着工戸数と1戸当たり床面積

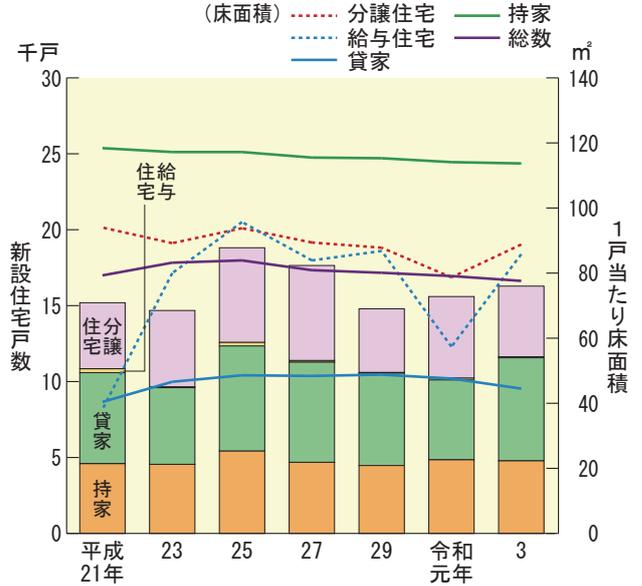
令和3年の新設住宅着工戸数は1万6286戸で、前年に比べ694戸、4.5%増加しました。利用関係別にみると、貸家が6785戸（構成比41.7%）で最も多く、次いで持家4778戸（同29.3%）、分譲住宅4658戸（同28.6%）、給与住宅65戸（同0.4%）となっています。

1戸当たり床面積をみると、全体では77.6㎡で前年より0.6㎡減少しました。利用関係別では、持家113.7㎡、分譲住宅88.8㎡、給与住宅85.8㎡、貸家44.5㎡となっています。

（図1）

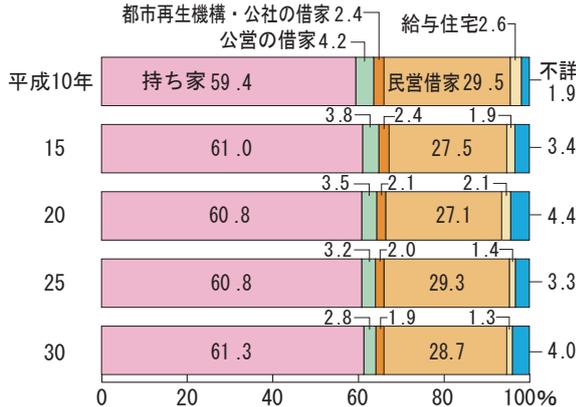
**全国** 新設住宅着工戸数 85万6484戸  
新設住宅着工床面積 7067万㎡

図1 利用関係別新設住宅着工戸数と1戸当たり床面積の推移



資料：建築着工統計調査（国土交通省）

図2 住宅の所有関係別割合の推移



注 各年10月1日現在  
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

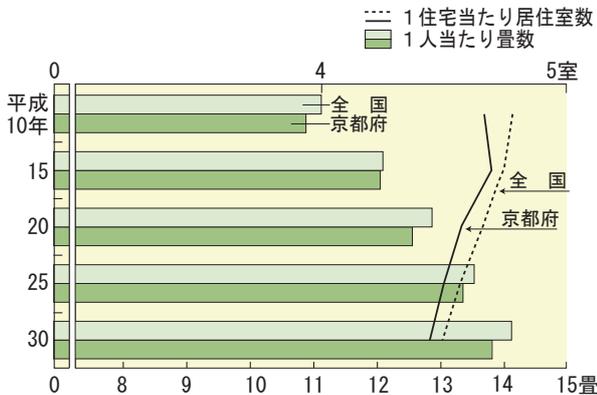
## ●住宅の所有関係別割合

平成30年10月1日現在の住宅総数は133万8300戸で、このうち居住世帯のある住宅115万8900戸を所有関係別にみると、持ち家が71万400戸で最も多く、61.3%を占めています。次いで民間借家33万3000戸（構成比28.7%）、公営の借家3万2000戸（同2.8%）、都市再生機構・公社の借家2万1700戸（同1.9%）、給与住宅1万5100戸（同1.3%）となっています。

（図2）

**全国** 総住宅数 6240万7400戸  
持ち家住宅率 61.2%

図3 1住宅当たり居住室数及び1人当たり畳数の推移



注 各年10月1日現在  
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

## ●1住宅当たり居住室数と1人当たり畳数

平成30年10月1日現在の1住宅当たり居住室数は4.35室で、平成25年の4.49室から0.14室減少しています。1人当たり畳数は13.84畳で25年の13.32畳に比べ0.52畳増加しています。

所有関係別にみると、持ち家5.44室、15.10畳、借家（公営、都市再生機構・公社、民間、給与住宅）2.44室、10.30畳となっています。

（図3）

**全国** 1住宅当たり居住室数 4.42室  
1人当たり畳数 14.11畳

# 道路・運輸

## ●道路実延長と道路舗装率

京都府内の道路実延長は令和2年3月31日現在1万5636.6kmで、その内訳は、高速自動車国道75.5km、一般国道871.9km、府道2184.8km、市町村道1万2504.5kmとなっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率（簡易舗装を含む）は、高速自動車国道と一般国道100%、府道97.5%、市町村道80.4%となっています。

（図1）

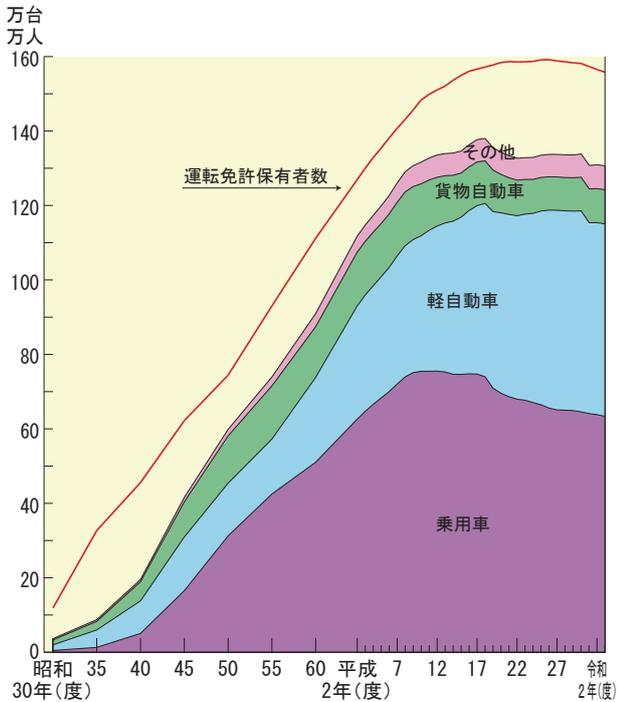
## ●自動車保有台数、運転免許保有者数

令和3年度末の自動車保有台数は130万6378台で、1世帯当たり1.1台保有していることとなります。乗用車（軽自動車を除く）は63万3450台と全体の48.5%を占めています。

運転免許保有者数は3年12月末に155万8065人になり、免許適齢人口（16歳以上）のおおむね府民1.45人に1人の割合で免許を保有しています。

（図2）

図2 用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移

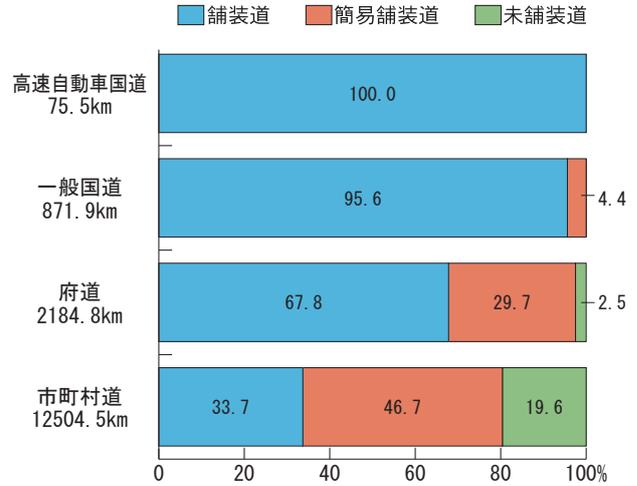


注 自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在

資料：近畿運輸局京都運輸支局、交通統計（府警察本部）

図1 道路実延長と路面別内訳

（令和2年3月31日現在）



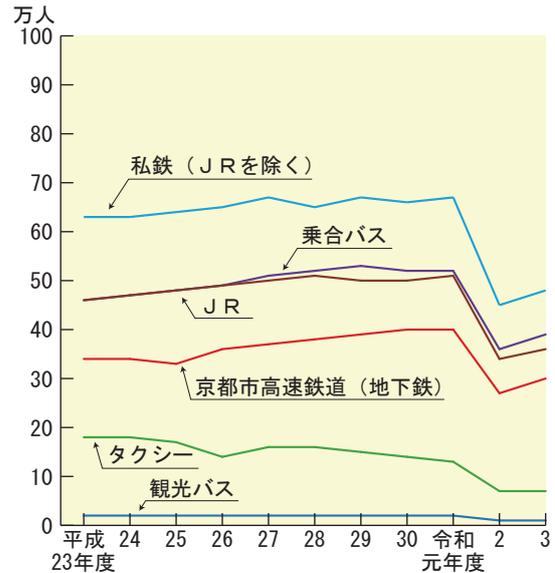
資料：道路統計年報（国土交通省）

## ●公共輸送機関の1日平均利用者数

令和3年度の公共輸送機関の1日平均利用者数は、JR36万人、私鉄（JRを除く）48万人、乗合バス39万人、タクシー7万人、京都市高速鉄道（地下鉄）30万人となっています。また、観光バスの1日平均利用者数は1万人となっています。

（図3）

図3 公共輸送機関の1日平均利用者数の推移



注1 各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。

注2 平成22年度以降の観光バスの1日平均利用者数は、府外に本社をおく事業者の営業所分も含む。

注3 平成29年度からは、JRの数値は一部不明のところがあるため、28年度以前の数値と比較できない。

資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都市交通局、JR東海・西日本、各私鉄会社

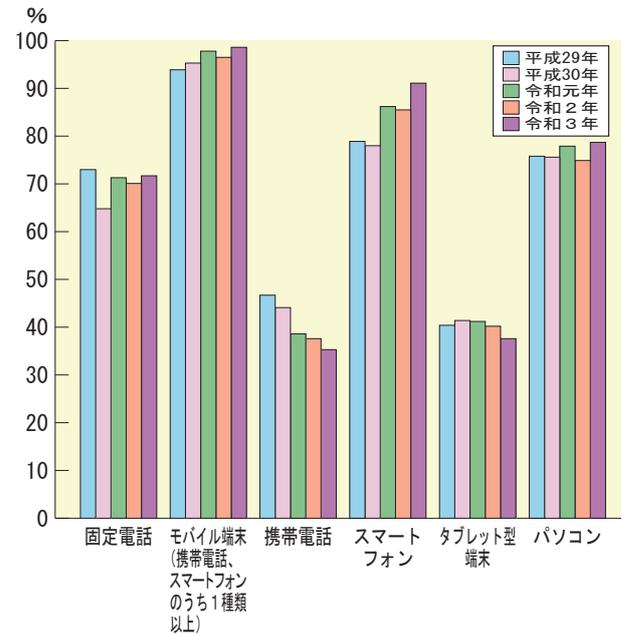
# 情報通信

## ●情報通信機器の保有状況

令和3年の情報通信機器の保有状況（世帯）をみると、携帯電話（スマートフォンを除く）は35.3%、スマートフォンは91.1%、パソコンは78.7%、タブレット型端末は37.6%となっています。

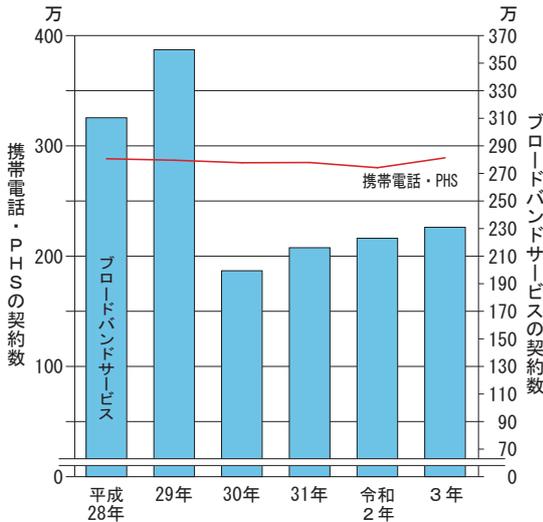
また、モバイル機器全体（携帯電話、スマートフォンのいずれか1個以上）を保有している人は98.6%となっています。（図1）

図1 情報通信機器の保有状況



注 令和2年まで携帯電話に PHS を含む  
資料：通信利用動向調査（総務省）

図2 携帯電話・PHS、ブロードバンドサービスの契約数

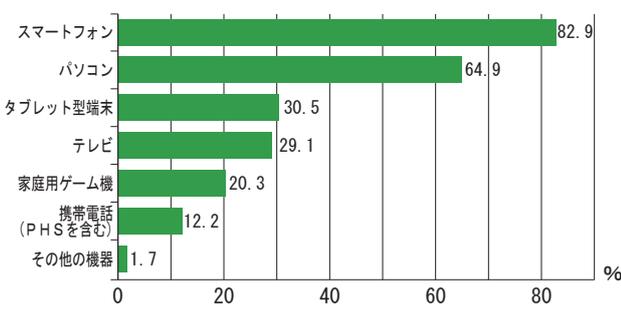


注1 各年3月末  
2 平成30年からブロードバンドサービスの都道府県の契約数については、3.9-4世代移動通信アクセスサービスの契約数を除いた数であるため、29年以前の数値とは比較できない。  
資料：「情報通信統計データベース」 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（総務省）

## ●携帯電話・PHS、ブロードバンドサービス契約数

令和3年3月末の携帯電話・PHS契約数は289万1224契約で前年比3.2%増、ブロードバンドサービス契約数は、230万9303契約となっています。（図2）

図3 インターネットの利用機器（令和3年9月末）



資料：通信利用動向調査（総務省）

## ●インターネットの利用機器

令和3年9月末のインターネット利用率は86.1%で利用機器は「スマートフォン」が82.9%と最も多くなっています。（図3）

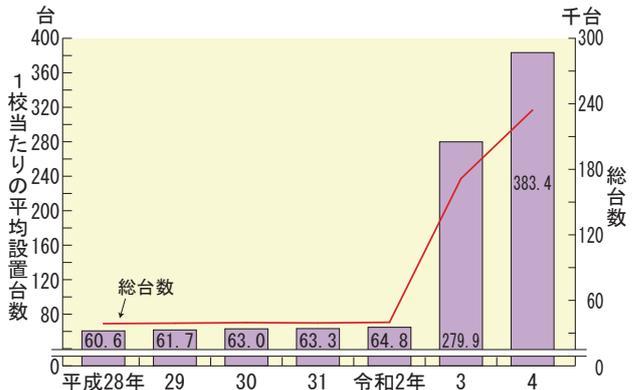
**全国** 携帯電話・PHS契約数 1億9505万4893契約  
ブロードバンドサービス契約数 2億7274万7904契約  
インターネット利用率82.9%

## ●教育用コンピュータの設置台数

令和4年3月1日現在の公立学校の教育用コンピュータの総台数は23万4282台で、前年に比べ6万2696台増加し、1校当たりの平均設置台数は383.4台となっています。（図4）

また、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数は0.9人となっています。

図4 教育用コンピュータ1校当たりの平均設置台数・総台数



資料：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

**全国** 教育用コンピュータ1台あたりの児童・生徒数0.9人

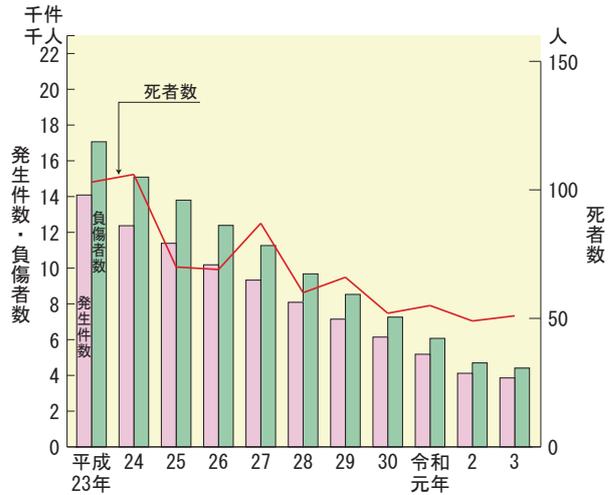
# 交通事故・火災・救急

## ●交通事故の発生状況

令和3年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が3859件で前年に比べ259件、6.3%減少しました。また、負傷者数は4408人で前年に比べ291人、6.2%減少、死者数は51人で2人、4.1%増加しました。死者数については、統計の残る昭和23年以降2番目の少なさとなりました。（図1）

**全国** 交通事故発生件数 30万5196件  
 負傷者数 36万2131人  
 死者数 2636人  
 資料：警察庁

図1 交通事故発生状況の推移



資料：府警察本部

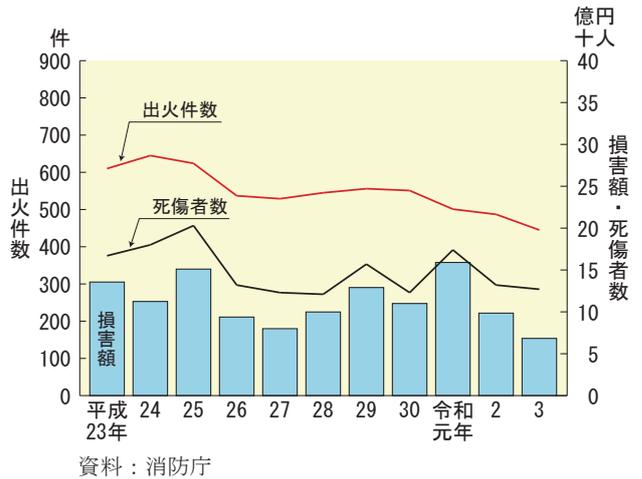
## ●火災の発生状況

令和3年に発生した火災は、出火件数が445件で前年に比べ42件、8.6%減少しました。

死傷者数は127人で前年に比べ5人、3.8%減少しました。損害額は6億8317万円で3億181万円、30.6%減少しました。（図2、3）

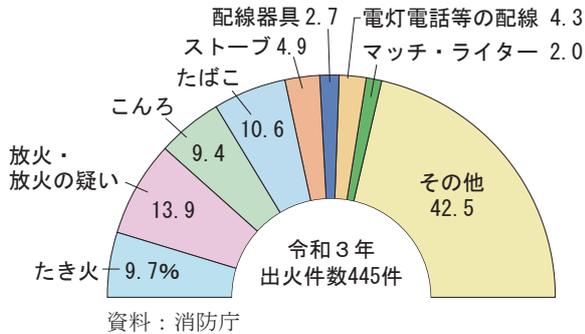
**全国** 出火件数 3万5222件  
 損害額 1042億1263万円  
 資料：消防庁

図2 火災発生状況の推移



資料：消防庁

図3 出火原因別内訳

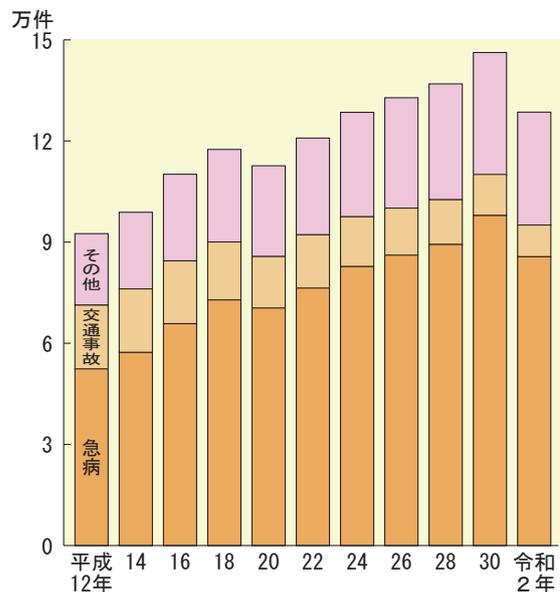


## ●救急出動状況

令和2年中の救急出動状況は出動件数が12万8558件で、前年に比べ1万7326件、11.9%減少、搬送人員が11万6971人で、1万6346人、12.3%減少しました。

出動件数を事故種別にみると、急病が8万5661件（構成比66.6%）で、前年に比べ1万2405件、12.6%減少、交通事故が9404件（同7.3%）で、前年に比べ2078件、18.1%減少しました。（図4）

図4 救急出動件数の推移



資料：消防庁

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 犯罪・少年非行

## ● 刑法犯の認知件数と検挙件数

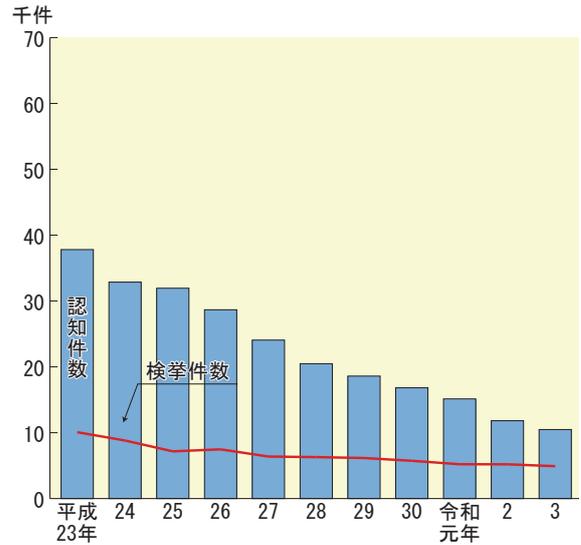
令和3年に発生した刑法犯（交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く）の認知件数は1万483件で前年に比べ1368件、11.3%の減少、検挙件数は4917件で、前年に比べ284件、5.5%の減少となりました。

(図1)

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が7153件で全体の68.2%を占め、次いで粗暴犯758件（構成比7.2%）、知能犯596件（同5.7%）、風俗犯134件（同1.3%）、凶悪犯85件（同0.8%）、その他の刑法犯1757件（同16.8%）となっています。

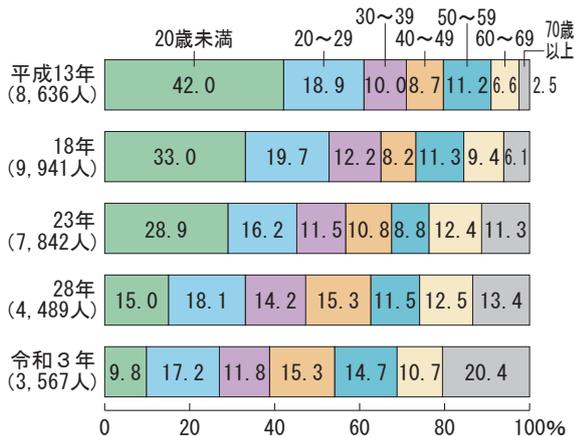
**全国** 刑法犯認知件数 56万8104件  
 検挙件数 26万4485件  
 資料：警察庁

図1 刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。  
 資料：犯罪統計書（府警察本部）

図2 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移



注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。  
 資料：犯罪統計書（府警察本部）

## ● 非行少年等の検挙・補導人員

令和3年に検挙・補導された非行少年等（20歳未満）は2万1715人でした。

非行等形態別にみると、刑法犯500人（構成比2.3%）、特別法犯162人（同0.7%）、ぐ犯・不良行為2万1053人（同97.0%）となっています。

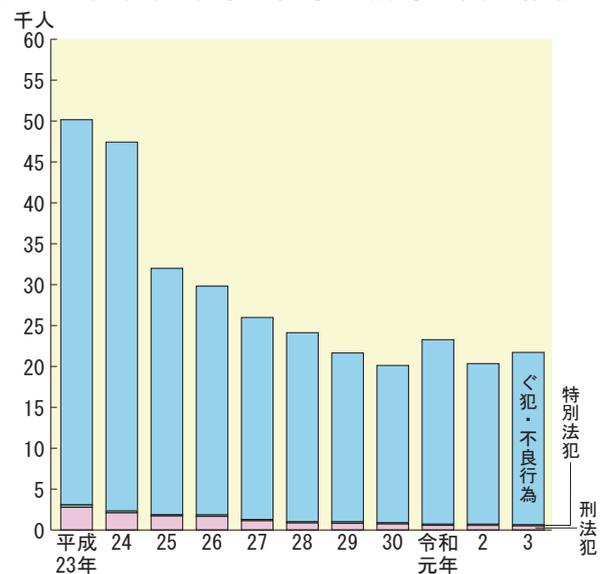
(図3)

## ● 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

令和3年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、70歳以上が729人で全体の20.4%を占め、次いで20～29歳613人、17.2%、40～49歳545人、15.3%などとなっています。平成13年と比較すると70歳以上で17.9ポイント増加したのに対し、20歳未満は32.2ポイント減少しました。

(図2)

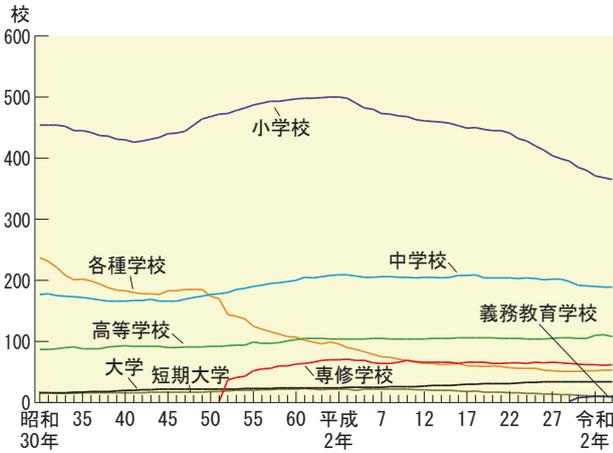
図3 非行少年等の検挙・補導人員の推移



注1 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。  
 2 平成28年から統計基準が発見日から登録日に変更となったため、27年以前の値と比較はできない。  
 資料：少年非行の実態（府警察本部）

# 教 育

図1 学校数の推移

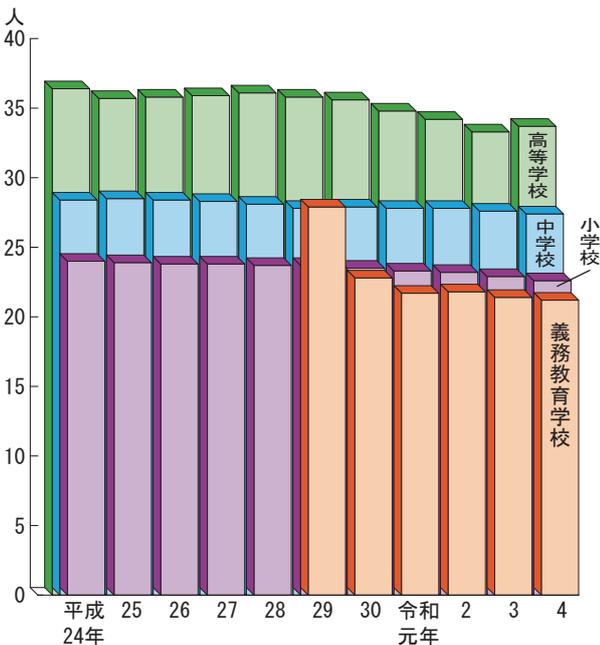


注1 各年5月1日現在  
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

## ●児童・生徒数

令和4年5月1日現在の小学校の児童数は11万8394人、中学校の生徒数は6万4365人、義務教育学校の児童生徒数は4558人、高等学校の生徒数は6万6038人で、前年度に比べ小学校の児童数は1498人、1.2%減少し、中学校の生徒数は822人、1.3%減少、義務教育学校は、80人、1.7%減少、高等学校の生徒数は419人、0.6%減少しました。（図2）

図3 1学級当たり児童・生徒数の推移



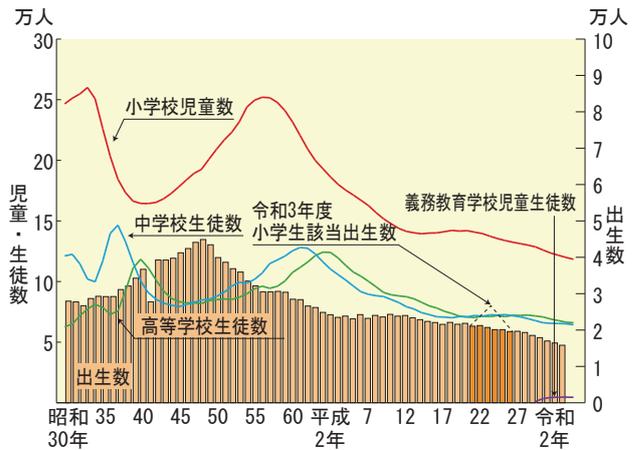
注1 各年5月1日現在  
2 高等学校は公立のみ。  
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

## ●学校数

令和4年5月1日現在の学校数は、小学校365校、中学校189校、義務教育学校10校、高等学校108校、大学34校、短期大学9校、専修学校62校、各種学校53校などとなっています。（図1）

注 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された（京都府内では平成29年度に初めて設置された）。

図2 小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校の児童・生徒数と出生数の推移



注 児童数、生徒数は各年5月1日現在  
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）  
人口動態統計（府健康福祉総務課）

## ●学級数と1学級当たり児童・生徒数

令和4年5月1日現在の小学校学級数は5238学級で、前年度に比べ1学級減少し、中学校学級数は2353学級で、前年度に比べ8学級減少、義務教育学校は215学級で2学級減少しました。また、公立高等学校学級数は1009学級で、前年度に比べ22学級減少しました。

1学級当たり児童・生徒数は、小学校22.6人、中学校27.4人、義務教育学校21.2人、公立高等学校33.7人となっています。（図3）

## 全国

学校種	学校数	児童・生徒・学生数
小学校	1万9161校	615万1305人
中学校	1万12校	320万5220人
義務教育学校	178校	6万7799人
高等学校	4824校	295万6900人
短期大学	309校	9万4713人
大学	807校	293万780人

資料：学校基本調査（文部科学省）

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

# 教 育

## ●教員数と1教員当たりの児童・生徒数

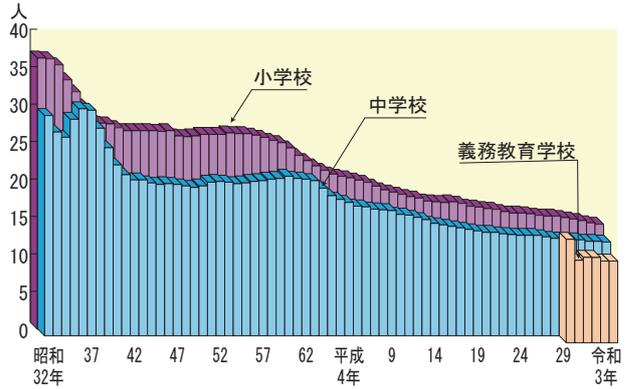
令和4年5月1日現在の小学校教員数は8436人で、1教員当たりの児童数は14.0人となり、前年度に比べ教員数は16人、0.2%増加し、1教員当たりの児童数は0.2人減少しました。

中学校教員数は5135人で、1教員当たりの生徒数は12.5人となり、前年度に比べ教員数は43人、0.8%減少、1教員当たりの生徒数は0.1%減少しました。

義務教育学校教員数は418人で、1教員あたりの児童・生徒数は10.9人となり、前年度に比べ教員数は9人、2.1%減少し、1教員あたりの児童・生徒数は変わりませんでした。(図1)

- 注1 教員数は本務者のみ。  
 注2 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された(京都府では平成29年度に初めて設置された。)

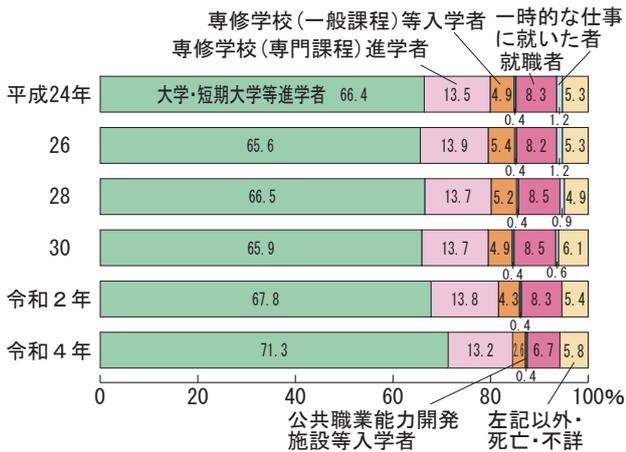
図1 1教員当たりの児童・生徒数の推移



注 各年5月1日現在  
 資料：学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

図2 高等学校卒業者の進路別割合の推移

(各年3月卒業者)



- 注1 大学・短期大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び就職者はそれぞれに就職進(入)学者を含んでいる。  
 注2 令和2年から調査項目が変更された。  
 資料：学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

## ●高等学校卒業者の進路

令和4年3月の高等学校卒業者総数は2万1821人で、前年に比べ228人、1.0%減少しました。

卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は71.3%、専修学校(専門課程)進学率(就職進学者を含む)は13.2%、専修学校(一般課程)等入学率(就職進学者を含む)は2.6%、就職率(就職進(入)学者を含む)は6.7%などとなっています。(図2)

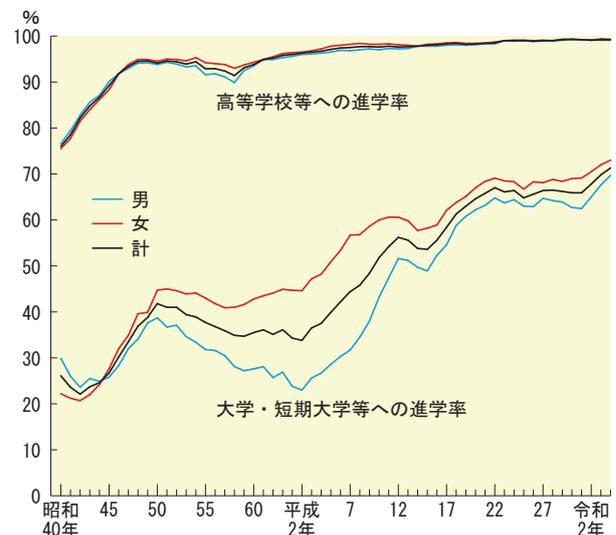
## ●進学率

令和4年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は99.2%で、男子99.1%、女子99.3%となっています。

高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は71.3%となりました。男女別にみると、男子69.7%、女子73.0%となっています。(図3)

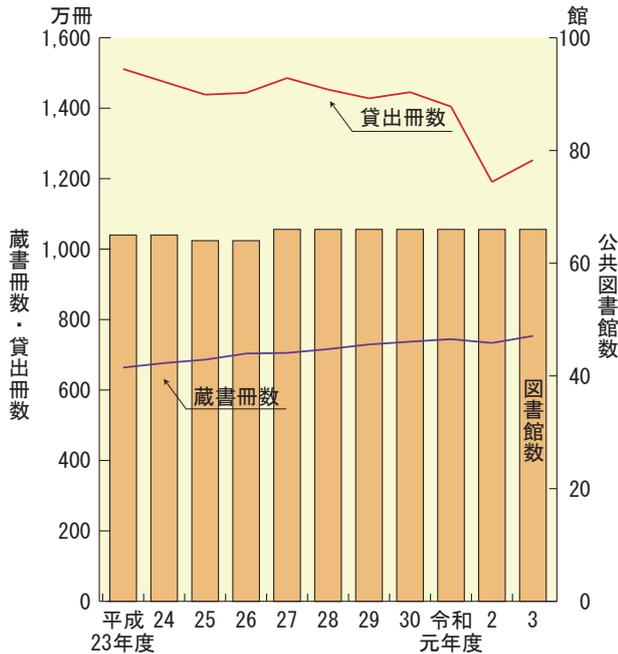
**全国** 高等学校等進学率 98.8%  
 大学・短期大学等への進学率 59.5%  
 資料：学校基本調査(文部科学省)

図3 進学率の推移(各年3月卒業者)



注 昭和58年以前は通信制への進学者を含まない。  
 資料：学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

図1 公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移



注1 図書館数、蔵書冊数は各年度末現在。視聴覚資料は含まない。  
 2 図書館数は分館も1館として計上。貸出冊数には自動車文庫分も含む。  
 3 「国会図書館関西館」は含まない。  
 資料：府立図書館

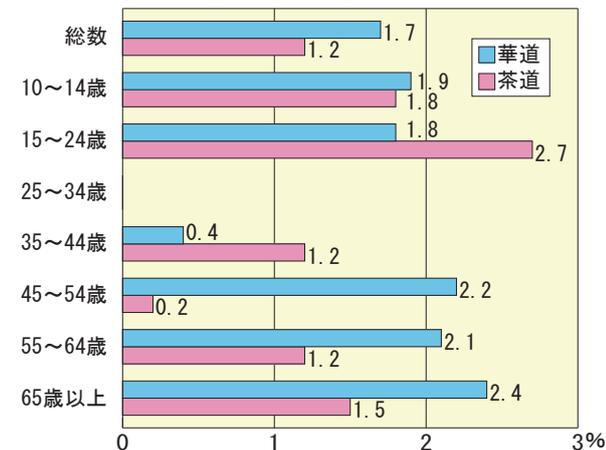
## ●「華道」、「茶道」の行動者率

令和3年の「華道」の行動者率は1.7%で平成28年と比べ1.1ポイント減少、「茶道」の行動者率は1.2%で平成28年と比べ1.3ポイント減少となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は華道が65歳以上の2.4%、次いで45～54歳の2.2%、茶道が15～24歳の2.7%、次いで10～14歳の1.8%となっています。（図3）

**全国** 行動者率 華道 1.3% 茶道 0.8%

図3 年齢階級別華道・茶道行動者率(令和3年)



注 行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合。  
 資料：社会生活基本調査（総務省）

## ●公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数

令和3年度末の公共図書館数は66館、蔵書冊数は754万冊で、前年度に比べ館数は変わらず、蔵書冊数は20万冊の増加となりました。

令和3年度中の貸出冊数は1253万冊で、前年度に比べ62万冊増加しました。（図1）

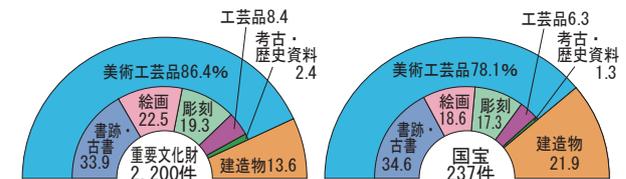
## ●国宝・重要文化財指定件数

令和4年11月1日現在の重要文化財指定件数は2200件（うち国宝237件）となっています。

そのうち美術工芸品は1901件（同185件）、建造物は299件（同52件）となっています。美術工芸品の内訳は、書跡・古書745件（うち国宝82件）、絵画495件（同44件）、彫刻424件（同41件）などとなっています。（図2）

**全国** 重要文化財1万3368件（うち国宝1131件）

図2 種類別国宝・重要文化財指定件数の構成比(令和4年11月1日現在)

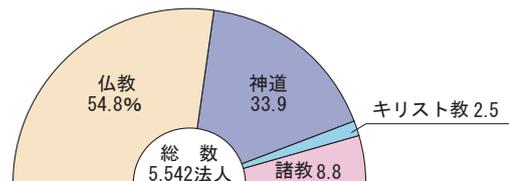


資料：文化庁

## ●宗教法人数

令和3年3月31日現在の宗教法人数は5542法人で、宗教派別にみると、仏教3039法人（構成比54.8%）、神道1878法人（同33.9%）、キリスト教140法人（同2.5%）、諸教485法人（同8.8%）となっています。（図4）

図4 宗教派別宗教法人数の構成比(令和3年3月31日現在)



資料：府文教課

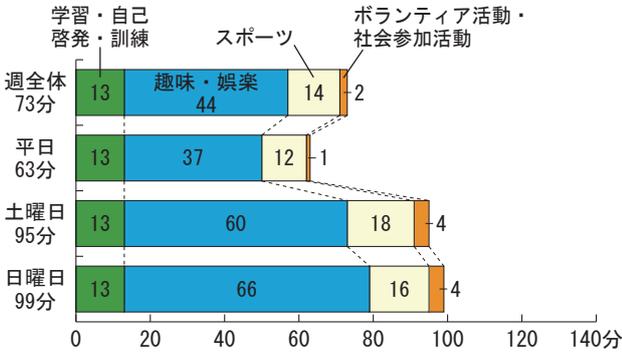
# 生活時間

## ●生活時間

令和3年の府民（10歳以上）の1日の生活時間は、1次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）が11時間3分で、5年前に比べ16分増加、2次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）は6時間38分で同12分の減少となり、3次活動（1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）が6時間18分で同5分の減少となりました。（図1）

全国	1次活動	10時間 57分
	2次活動	6時間 47分
	3次活動	6時間 16分

図2 3次活動の種類別平均時間



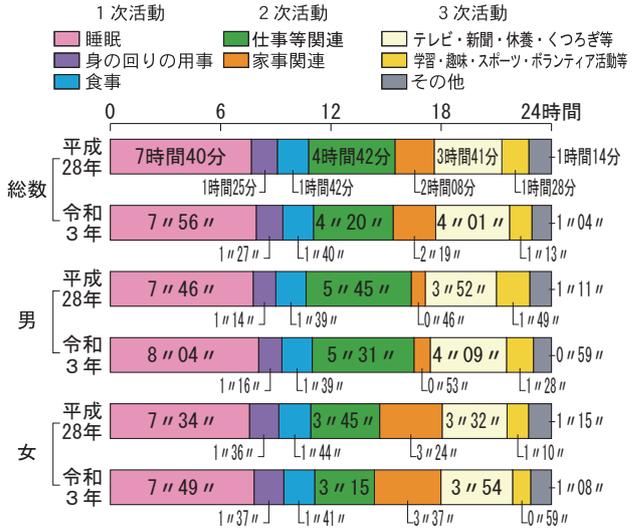
資料：社会生活基本調査（総務省）

## ●種類別行動者率

令和2年10月20日から令和3年10月19日までの1年間の行動者率（10歳以上人口に占める行動者数の割合）をみると、学習・自己啓発・訓練は43.5%で、男女とも商業実務・ビジネス関係が高くなっています。スポーツは67.0%で、男女ともウォーキング・軽い体操が高くなっています。趣味・娯楽は85.6%で、男女ともにスマートフォンなどによる音楽鑑賞が高くなっています。ボランティア活動は16.6%で、男女ともまちづくりのための活動が高くなっています。旅行・行楽は54.2%で、男女とも行楽（日帰り）、1泊2日以上国内旅行が高くなっています。（図3）

全国	行動者率	
	学習・自己啓発・訓練	39.6%
	スポーツ	66.5%
	趣味・娯楽	86.3%
	ボランティア活動	17.8%
旅行・行楽	49.5%	

図1 男女、活動、行動の種類別総平均時間（週全体）



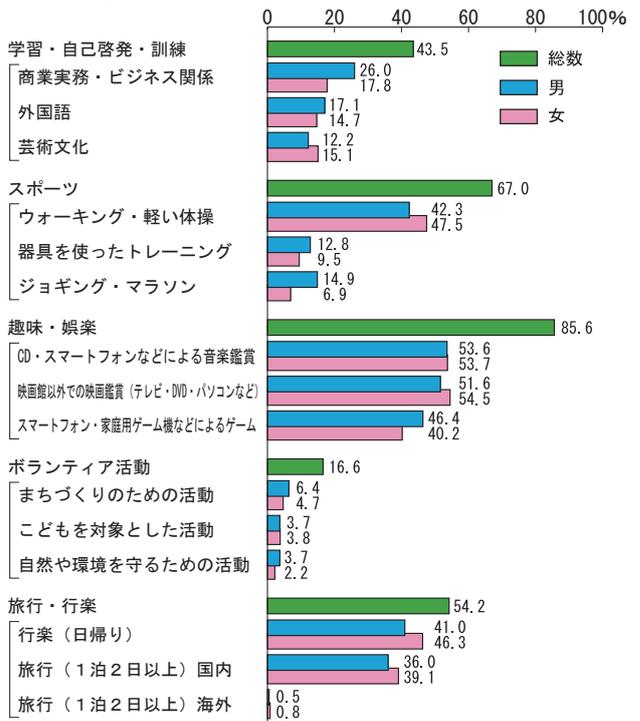
資料：社会生活基本調査（総務省）

## ●3次活動

3次活動を種類別にみると、週全体では学習・自己啓発・訓練13分、趣味・娯楽44分、スポーツ14分、ボランティア活動・社会参加活動2分で合計73分となっています。（図2）

また、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌2時間5分、休養・くつろぎ1時間56分で合計4時間1分となっています。

図3 男女別・種類別行動者率



注 各上位3項目の種類別行動者率を挙げた。  
資料：社会生活基本調査（総務省）

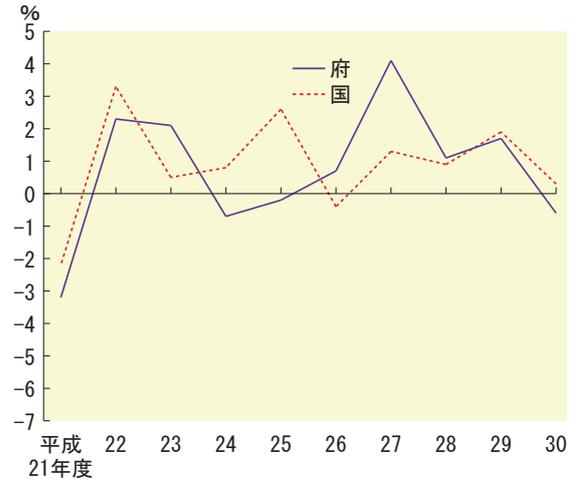
# 府民経済計算

## ●府内総生産、経済成長率

平成30年度の府内総生産は名目10兆6655億円、実質（平成23暦年基準による）10兆3564億円となっています。

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は名目でマイナス0.4%、実質でマイナス0.6%となり、名目、実質とも5年ぶりのマイナス成長となりました。（図1）

図1 経済成長率（実質）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）  
国民経済計算（内閣府）

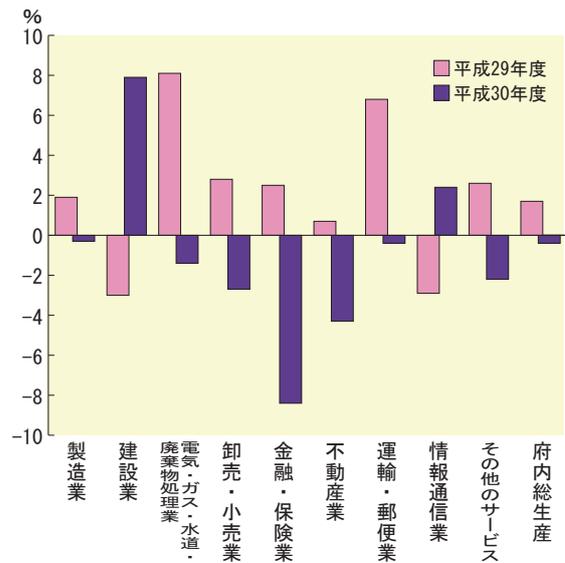
## ●経済活動別府内総生産

主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、建設業が7.9%増など5産業で増加し、金融・保険業の8.4%減など11産業で減少、全体としては、0.4%の減少となりました。（図2）

経済活動別の構成比をみると、製造業が26.4%と最も多く、次いで不動産業10.9%、卸売・小売業10.1%となっています。

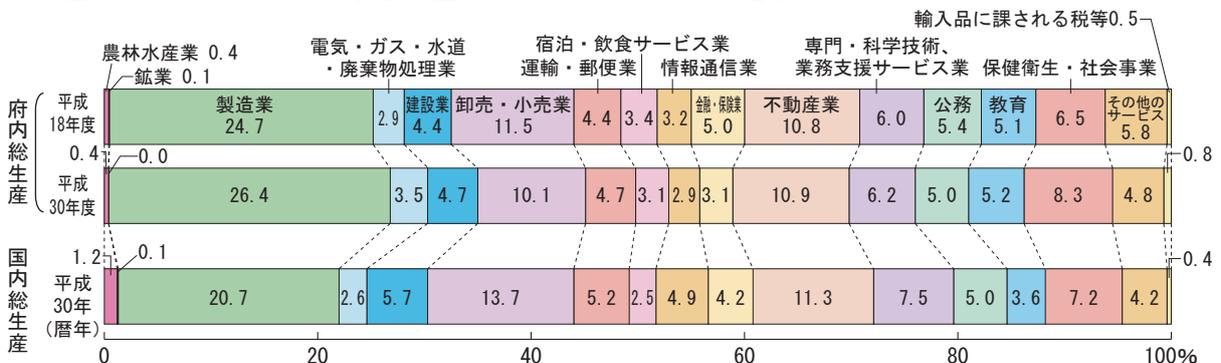
なお、平成18年度から30年度までの13年間の府の産業構造の推移をみると、保健衛生・社会事業は6.5%から8.3%及び製造業が24.7%から26.4%と1.8ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は2.9%から3.5%と0.6ポイント上昇しています。（図3）

図2 主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率



資料：府民経済計算（府企画統計課）

図3 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



注 府（県）民経済計算は、内閣府の国民経済計算の推計方法に準拠して推計したものであるが、推計の基となるデータの種類の異なるため、各都道府県の合計は、国民経済計算と一致しない。  
資料：府民経済計算（府企画統計課）、国民経済計算（内閣府）

府民経済計算…府民経済計算は、京都府における経済活動の成果を計測しようとするもので、生産、分配、支出の三面から計量的に把握しています。

シンボル・  
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯罪・  
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済  
計算

財政

参考資料

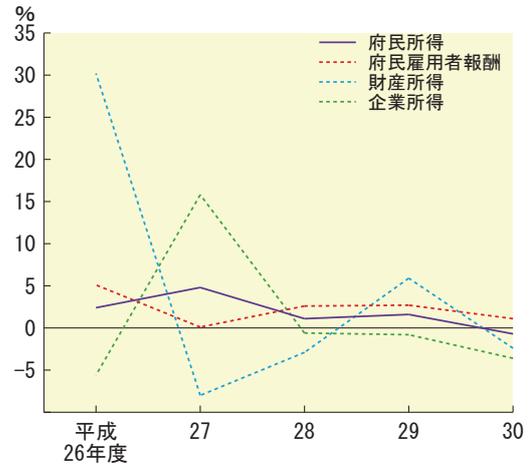
# 府民経済計算

## ●府民所得

平成30年度の府民所得は7兆7278億円で、前年度と比べ0.7%減となり、6年ぶりに減少しました。

府民所得のうち府民雇用者報酬は4兆7661億円で、前年度に比べ1.1%増と6年連続増加し、財産所得は3611億円で、2.4%減少しました。また、企業所得は2兆6006億円で、3年連続の減少となりました。(図1)

図1 府民所得及び項目別所得の対前年度増加率の推移



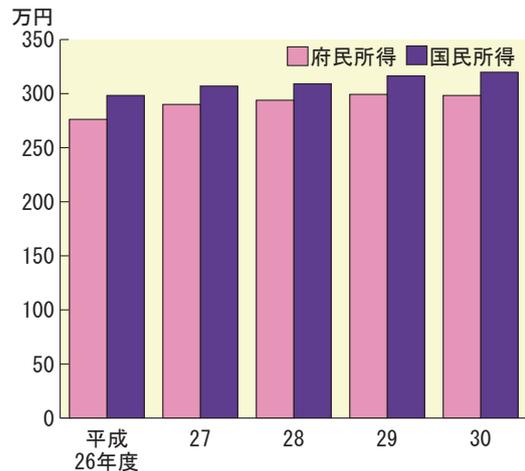
資料：府民経済計算（府企画統計課）

## ●1人当たり府民所得

平成30年度の1人当たり府民所得は298万3千円で、前年度に比べ1万円、0.3%の減少となりました。

これを1人当たり国民所得319万8千円と比べると21万5千円、6.7%下回りました。(図2)

図2 一人当たり府民所得と国民所得の推移



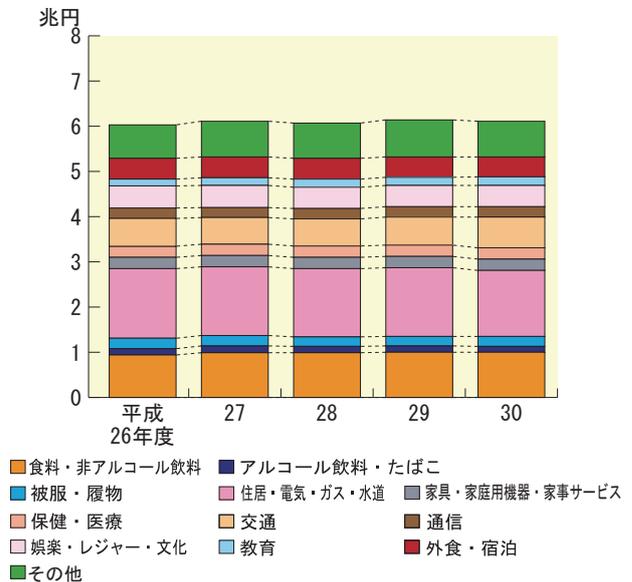
資料：府民経済計算（府企画統計課）  
国民経済計算（内閣府）

## ●府内総生産（支出側）

平成30年度の府内総生産（支出側）（名目）は10兆6655億円で、前年度に比べ0.4%減少となり、5年ぶりに減少しました。

府内総生産（支出側）（名目）のうち民間最終消費支出は6兆3460億円で前年度に比べ0.5%減となり、このうち9割以上を占める家計最終消費支出は6兆1188億円で0.6%減となりました。これを目的別にみると、交通が9.5%増、被服・履物が5.1%増など6項目で増加したものの、住居・電気・ガス・水道が4.2%減、アルコール飲料・たばこが4.0%減など6項目で減少となりました。(図3)

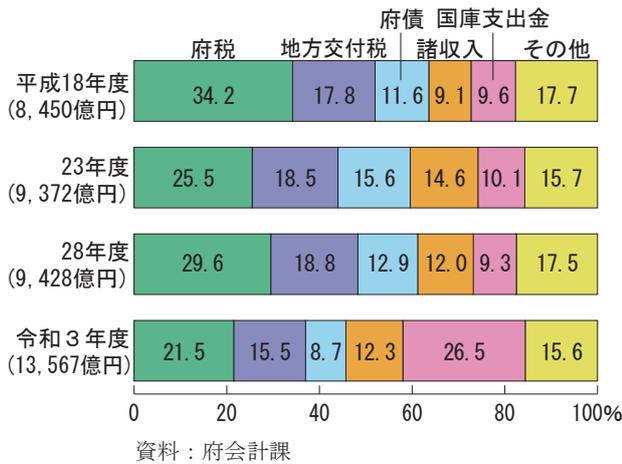
図3 家計最終消費支出（名目）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

# 財 政

図1 府一般会計歳入決算額の財源別構成比の推移



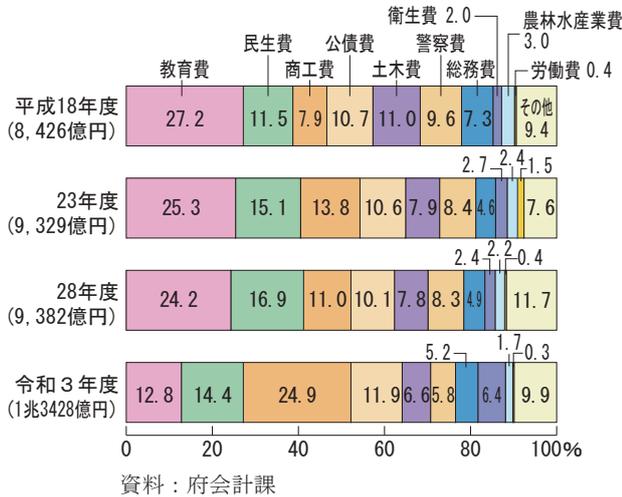
## ●府一般会計歳入決算額

令和3年度の京都府一般会計歳入決算額は1兆3567億円で、前年度に比べ1359億円、11.1%の増加となりました。

財源別にみると、府税2914億円、地方交付税2100億円、府債1174億円、諸収入1675億円、国庫支出金3593億円などとなっています。

なお、自主財源（府税、諸収入など）は5067億円で、自主財源比率は37.3%となっています。（図1）

図2 府一般会計歳出決算額の目的別構成比の推移



## ●府一般会計歳出決算額

令和3年度の京都府一般会計歳出決算額は1兆3428億円で、前年度に比べ1404億円、11.7%の増加となりました。

目的別にみると、教育費1725億円、民生費1930億円、商工費3347億円、公債費1605億円、土木費886億円などとなっています。（図2）

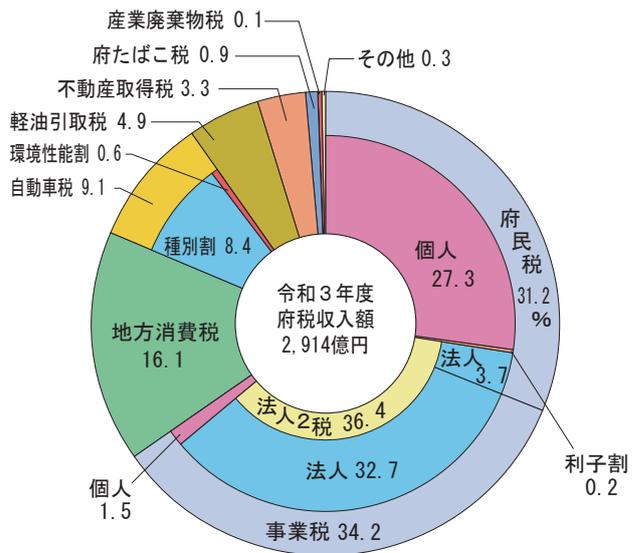
性質別にみると、人件費2145億円、扶助費・補助費等6170億円、出資金・貸付金1562億円などとなっています。

## ●府税収入額

令和3年度の府税収入額は2914億円で、前年度に比べ279億円、10.6%の増加となっています。

税目別にみると、府民税909億円（構成比31.2%）、事業税997億円（同34.2%）、地方消費税469億円（同16.1%）、自動車税264億円（同9.1%）などとなっています。（図3）

図3 府税収入額の税目別構成比



# 京都府の一日

出生

①



43  
人

死亡

②



78  
人

婚姻

③



26  
組

離婚

④



10  
組

他府県からの転入

⑤



156  
人

他府県への転出

⑥



167  
人

1世帯あたりの食費

⑦



(京都市2人  
以上の世帯)

2,660  
円

ごみ排出量

⑧



1,909  
t

し尿排出量

⑨



526  
kℓ

電力需要量

⑩



4,246万  
kWh

上水道給水量

⑪



100万  
m<sup>3</sup>

着工新設住宅戸数

⑫



45  
戸

鉄道乗車人員

⑬



113万  
人

船客数(舞鶴港)

⑭



119  
人

旅券発行数

⑮



32  
件

①～④ 人口動態統計 令和3年(厚生労働省) ⑤⑥ 住民基本台帳人口移動報告 令和3年(総務省)  
⑦ 家計調査 令和3年(総務省) ⑧⑨ 府循環型社会推進課 令和2年度 ⑩ 電力調査統計 令和3年度  
(資源エネルギー庁) ⑪ 府公営企画課 令和2年度 ⑫ 建築着工統計調査 令和3年(国土交通省)  
⑬ 鉄道各社 令和3年度 ⑭ 府港湾企画課 令和3年 ⑮ 旅券発給の概要 令和3年(府旅券事務所)

観光客数

⑬



24万  
人

百貨店販売額

⑭



5.1億  
円

スーパー販売額

⑮



6.8億  
円

ビール販売量

⑯



(大ビン633ml)

18万  
本

清酒販売量

⑰

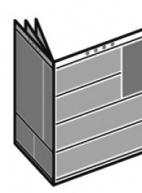


(1.8ℓびん)

2万  
本

新聞発行部数

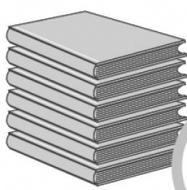
⑱



709,379  
部

公立図書館貸出冊数

⑳



34,320  
冊

病院外来患者数

㉑



27,875  
人

献血者数

㉒



310  
人

刑法犯認知件数

㉓



29  
件

火災出火件数

㉔



1.2  
件

火災損害額

㉕



187万  
円

救急出動件数

㉖



351  
件

交通事故発生件数

㉗



11  
件

交通事故死傷者数

㉘



12  
人

⑬ 観光入込客調査 令和元年(府観光室) ⑭⑮ 商業動態統計 令和3年(経済産業省) ⑯⑰ 大阪国税局 令和2年 ⑱ 新聞発行部数 令和3年(一般社団法人 日本新聞協会) ⑳ 府立図書館 令和3年度 ㉑ 病院報告 令和3年(厚生労働省) ㉒ 府業務課 令和3年度 ㉓ 犯罪統計 令和3年(府警察本部) ㉔⑵ 総務省消防庁 令和3年 ㉖ 総務省消防庁 令和2年 ㉗⑸ 交通事故発生状況 令和3年(府警察本部)

シンボル・  
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯罪・  
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済  
計算

財政

参考資料

# 統計でみる京都府の位置づけ

項目		京都府	単位	順位	備考	出典	
自然環境	1 総面積	4,612.20	km <sup>2</sup>	31位	R3	全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)	
	2 年平均気温	17.0	℃	19位	R2		
	3 最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	36.2	℃	1位			
	4 日照時間(年間)	1,852	時間	33位			
人口・世帯	5 総人口	2,561	千人	13位	R3	人口推計(総務省)	
	6 人口増減率	△ 6.5	%	17位	R3/R2		
	7 人口密度(1km <sup>2</sup> 当たり)	555.3	人	10位	R3		
	8 世帯数	1,233	千世帯	13位	R4	住民基本台帳に基づく世帯数(総務省)	
	9 15歳未満人口割合	11.3	%	33位	R3	人口推計(総務省)	
	10 15~64歳人口割合	59.1	%	10位			
	11 65歳以上人口割合	29.6	%	35位			
健康	12 平均余命(0歳 男性)	82.24	歳	4位	R2	都道府県別生命表(厚生労働省)	
	13 平均余命(0歳 女性)	88.25	歳	3位			
経済	14 府内総生産(名目)	10兆6655	億円	13位	H30	県民経済計算(内閣府)	
	15 一人当たり府民所得	2,983	千円	22位			
	16 消費者物価地域差指数	101.1		3位	R3	小売物価統計調査-構造編(総務省)	
	17 事業所数	108,368	事業所	12位	R3	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)(速報値)	
	18 従業者数	1,140	千人	13位			
	19	製造品出荷額等	52,704	億円	21位	R2	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)
		その他の製造業	6,050	億円	1位		
		飲料・たばこ・飼料製造業	7,496	億円	3位		
		業務用機械器具製造業	3,100	億円	6位		
		印刷・同関連業	1,606	億円	8位		
		なめし革・同製品・毛皮製造業	68	億円	11位		
繊維工業	906	億円	12位				
20 年間商品販売額(卸・小売)	71,582	億円	13位	H27			
文化・スポーツ	21 重要文化財数	2,200	件	2位	R4	文化庁HP	
	国宝数	237	件	2位			
	22 茶道の行動者率	1.2	%	4位	R3	社会生活基本調査(総務省)	
	23 華道の行動者率	1.7	%	9位			
	24 演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率	8.8	%	2位			
	25 学習・自己啓発・訓練の行動者率	43.5	%	3位			
26 スポーツの行動者率	67.0	%	7位				
教育	27 高等学校卒業者の大学等進学率	71.3	%	2位	R4	学校基本調査(文部科学省)	
	28 大学数(人口10万人当たり)	1.32	校	1位	R1		
	29 短期大学数(人口10万人当たり)	0.43	校	6位			
安心・安全	30 医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	323.3	人	2位	H30	統計でみる都道府県のすがた(総務省)	
	31 一般病院数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	13.1	施設	5位	R1		
	32 消防署数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	9.6	署	4位	R2		
	33 建物火災出火件数(人口10万人当たり)	12.3	件	45位	R1		

(出荷金額(億円)、全国シェア(%))

京都府の全国第1位製造品(R2)	項目	出荷金額	全国シェア	項目	出荷金額	全国シェア	出典 (総務省センサス-活動調査)
	34	その他の炭素質電極	128	88.0	分析機器の部分品・取付具・附属品	186	
	ちりめん類(小幅のもの)	16	84.6	公害計測器	99	33.9	
	その他の絹小幅織物	74	75.0	鉛蓄電池	571	30.3	
	その他の和装製品(ニット製を含む)	21	58.0	ネクタイ(ニット製を含む)	5	28.2	
	その他の分析装置	551	56.2	その他の試験機	265	27.8	
	既製和服・帯(縫製加工されたもの)	80	55.7	コンデンサ(蓄電器)	112	22.3	
	手すき和紙	6	49.8	工業計器	359	17.8	
	その他の絹広幅織物	11	47.2	綿織物手加工染色・整理	4	17.8	
	材料試験機	143	47.1	宗教用具	45	16.5	
	紋紙(ジャカードカード)	5	41.3	リチウムイオン蓄電池	607	15.2	

京都市の全国第1位家計支出	項目	支出	単位	項目	支出	単位	備考	出典 (家計調査)
	35	牛肉	39,581	円	バナナ	6,244	円	
	牛乳	89.88	g	23,537		g		
	他の野菜の漬物	6,950	円	コーヒー	8,418	円		
	うなぎのかば焼き	3,979	円		3,571	g		

注1 京都府順位は数値の大きい都道府県からの順位。

2 年平均気温、最高気温及び日照時間は、県庁所在市のデータ。(ただし、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)

3 17 は事業内容等不詳を除く。

4 19、34 は従業者4人以上の事業所の数値。(ただし、19は京都府の産業中分類で順位が上位となる産業)

34は、品目別で京都府がトップのもの(ただし、京都府が※秘匿である品目又は秘匿がない都道府県が3以下の品目は除く)

※事業所数が原則として1又2の場合、製造品出荷額等は非公表

5 20 は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

6 35 は、品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)ランキング。

【参考】他の野菜の漬物(奈良漬、わさび漬、福神漬 など)。

# 統計調査実施一覧

周 期 調 査					
調 査 名	周 期	直近調査期日	調 査 名	周 期	直近調査期日
国 勢 調 査	5年毎	令2.10.1	就業構造基本調査	5年毎	令4.10.1
経済センサス-基礎調査	5年毎	令元.6~令2.3	全国家計構造調査	5年毎	令元10~11
経済センサス-活動調査	5年毎	令3.6.1	住宅・土地統計調査	5年毎	平30.10.1
農 林 業 セ ン サ ス	5年毎	令2.2.1	社会生活基本調査	5年毎	令3.10.20
漁 業 セ ン サ ス	5年毎	平30.11.1			

経 常 調 査 等			
調 査 名	調 査 期 日	調 査 名	調 査 期 日
毎月勤労統計調査	毎月	京都府織布生産動態統計調査	毎月
毎月勤労統計調査特別調査	毎年7月31日	京都府鉱工業生産動態統計調査	毎月
学校基本調査	毎年5月1日	京都府推計人口調査	毎月1日
学校保健統計調査	毎年4~6月	京都府商品流通調査	概ね5年毎
労働力調査	毎月	京都府鉱工業指数の作成	毎月
小売物価統計調査	動向編は毎月 構造編は隔月	京都市消費者物価指数の作成	毎月
家 計 調 査	毎月	府 民 経 済 計 算	毎年度
		市町村民経済計算	毎年度
		京都府産業連関表の作成	5年毎

注 府企画統計課を經由して実施される主要統計調査等を掲載した。

# 統計利用のご案内

## インターネット

### 京都府ホームページ

#### 京都府統計ナビ

<https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/>

#### 統計子どもページ

<https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/>

### 政府統計などホームページ

政府統計の総合窓口 (e-stat) <https://www.e-stat.go.jp/>

キッズすたっと <https://dashboard.e-stat.go.jp/kids/>

なるほど統計学園 <https://www.stat.go.jp/naruhodo/>

### 統計相談は統計資料室へ

**TEL (075) 414-4487 (企画統計課内)**

- 府の統計情報約 200 を集約分野・50音(調査名)・組織で検索できます。
- 「府内経済の動向」などの分析データ、「京都府統計書」・「統計京都」・「統計でみる府民の暮らし」などの統計刊行物
- 統計グラフコンクール入賞作品

京都府の主な統計データ・一日いちばん、統計ワンポイント出前講座等



# 市 町 村

市 町 村	面積① (令 3. 10. 1)	世帯数 (令 3. 10. 1)	人口 (令 3. 10. 1)			人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり) (令 3. 10. 1)	
			総 数	男	女		
総 数	km <sup>2</sup> 4, 612. 20	世帯 1, 194, 158	人 2, 561, 358	人 1, 222, 878	人 1, 338, 480	人 555. 3	
京 都 市	827. 83	731, 571	1, 453, 956	687, 070	766, 886	1, 756. 3	
福 知 山 市	552. 54	33, 632	76, 761	38, 267	38, 494	138. 9	
舞 鶴 市	342. 13	34, 838	79, 020	39, 513	39, 507	231. 0	
綾 部 市	347. 10	13, 704	31, 456	15, 090	16, 366	90. 6	
宇 治 市	67. 54	73, 860	178, 292	85, 513	92, 779	2, 639. 8	
宮 津 市	172. 74	7, 207	16, 357	7, 759	8, 598	94. 7	
亀 岡 市	224. 80	34, 774	85, 841	41, 528	44, 313	381. 9	
城 陽 市	32. 71	30, 529	74, 098	35, 619	38, 479	2, 265. 3	
向 日 市	7. 72	23, 554	56, 593	26, 949	29, 644	7, 330. 7	
長 岡 京 市	19. 17	33, 924	80, 776	38, 806	41, 970	4, 213. 7	
八 幡 市	24. 35	30, 697	69, 977	33, 813	36, 164	2, 873. 8	
京 田 辺 市	42. 92	32, 028	73, 946	36, 264	37, 682	1, 722. 9	
京 丹 後 市	501. 44	20, 135	50, 068	24, 025	26, 043	99. 8	
南 丹 市	616. 40	13, 252	31, 321	15, 283	16, 038	50. 8	
木 津 川 市	85. 13	30, 379	78, 743	37, 724	41, 019	925. 0	
乙訓郡 大山崎町	5. 97	6, 624	16, 054	7, 751	8, 303	2, 689. 1	
久世郡 久御山町	13. 86	6, 329	15, 037	7, 325	7, 712	1, 084. 9	
綴喜郡	井手町	18. 04	3, 155	7, 291	3, 554	3, 737	404. 2
	宇治田原町	58. 16	3, 404	8, 765	4, 405	4, 360	150. 7
相楽郡	笠置町	23. 52	507	1, 093	520	573	46. 5
	和束町	64. 93	1, 376	3, 405	1, 582	1, 823	52. 4
	精華町	25. 68	13, 660	36, 019	17, 125	18, 894	1, 402. 6
	南山城村	64. 11	1, 028	2, 343	1, 111	1, 232	36. 5
船井郡 京丹波町	303. 09	5, 170	12, 595	5, 993	6, 602	41. 6	
与謝郡	伊根町	61. 95	837	1, 876	915	961	30. 3
	与謝野町	108. 38	7, 984	19, 675	9, 374	10, 301	181. 5
資 料	全国都道府県市区 町村別面積調②		京都府推計人口調査			人口 / 面積	

① 宮津市、京丹後市、伊根町は境界の一部が未定のため参考値である。

② 国土交通省国土地理院

③ 不詳補完値による。

# の 現 況

年齢3区分別人口（令2.10.1）						人 口 動 態（令和3年）				市 町 村
0～14歳		15～64歳		65歳以上		出生数	死亡数	婚姻数	離婚数	
構成比③		構成比③		構成比③						
人	%	人	%	人	%	人	人	組	組	
294,399	11.4	1,527,284	59.2	756,404	29.3	15,818	28,316	9,417	3,658	総 数
153,610	10.5	896,782	61.3	413,331	28.2	8,767	15,640	5,906	2,109	京 都 市
10,083	13.0	43,989	56.9	23,234	30.1	607	1,018	322	109	福 知 山 市
9,776	12.2	44,679	55.6	25,881	32.2	505	1,086	297	118	舞 鶴 市
3,464	10.9	16,028	50.3	12,354	38.8	180	540	84	44	綾 部 市
21,987	12.2	103,737	57.8	53,906	30.0	1,064	1,816	608	303	宇 治 市
1,597	9.5	7,904	47.2	7,257	43.3	71	318	40	24	宮 津 市
10,746	12.5	49,150	57.0	26,278	30.5	518	894	250	122	亀 岡 市
8,577	11.5	40,672	54.5	25,358	34.0	439	805	220	81	城 陽 市
7,920	13.9	33,482	58.9	15,457	27.2	432	512	203	69	向 日 市
11,068	13.7	47,392	58.8	22,148	27.5	639	773	307	84	長 岡 京 市
8,197	11.6	40,028	56.8	22,208	31.5	339	742	187	103	八 幡 市
10,663	14.5	45,437	61.6	17,653	23.9	547	590	178	84	京 田 辺 市
5,684	11.2	25,806	50.7	19,370	38.1	270	876	141	68	京 丹 後 市
3,258	10.3	17,173	54.3	11,198	35.4	127	495	88	43	南 丹 市
12,932	16.6	45,498	58.4	19,477	25.0	613	621	209	119	木 津 川 市
2,338	14.7	9,243	57.9	4,372	27.4	183	136	79	25	大 山 崎 町
1,779	11.7	8,533	56.0	4,938	32.4	79	179	49	32	久 御 山 町
677	9.1	4,151	56.0	2,578	34.8	36	109	25	15	井 手 町
1,017	11.4	5,208	58.4	2,686	30.1	43	107	23	11	宇 治 田 原 町
49	4.3	491	42.9	604	52.8	2	32	1	4	笠 置 町
237	6.8	1,584	45.5	1,657	47.6	6	69	6	4	和 束 町
5,102	14.1	22,033	60.9	9,063	25.0	203	305	112	34	精 華 町
154	6.4	1,077	45.0	1,160	48.5	4	40	5	6	南 山 城 村
1,085	8.4	6,083	47.1	5,739	44.5	47	265	23	16	京 丹 波 町
178	9.2	815	42.3	935	48.5	16	54	3	3	伊 根 町
2,221	11.1	10,309	51.3	7,562	37.6	81	294	51	28	与 謝 野 町
国勢調査（総務省）						人口動態統計（厚生労働省）				資 料

シンボル・なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済計算

財 政

参考資料

# 市 町 村 の

市 町 村	15歳以上の就業者数④ (令2.10.1)				農家数 (令2.2.1)		経営耕地の ある経営体数 (令2.2.1)	農業従事者数 (個人経営体) (令2.2.1)
	総数	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	総農家数	販売農家数		
	人	人	人	人	戸	戸	経営体	人
総 数	1,296,738	24,631	289,866	982,241	24,953	13,616	14,064	30,936
京 都 市	741,098	5,715	148,487	586,896	2,800	1,454	1,491	3,638
福 知 山 市	41,060	1,877	12,151	27,032	3,081	1,464	1,530	3,105
舞 鶴 市	39,968	1,432	9,159	29,377	1,702	561	587	1,298
綾 部 市	15,916	1,216	5,146	9,554	1,930	938	974	2,009
宇 治 市	88,850	682	22,126	66,042	304	146	148	376
宮 津 市	8,162	553	1,511	6,098	668	323	341	672
亀 岡 市	44,479	1,953	11,284	31,242	2,153	1,445	1,476	3,280
城 陽 市	35,784	659	9,241	25,884	482	238	246	579
向 日 市	28,226	275	7,122	20,829	274	161	164	389
長 岡 京 市	39,710	405	10,508	28,797	322	186	201	483
八 幡 市	34,657	739	8,462	25,456	409	239	244	611
京 田 辺 市	34,519	677	8,007	25,835	807	501	507	1,176
京 丹 後 市	27,168	2,087	8,050	17,031	2,516	1,478	1,529	3,218
南 丹 市	15,315	1,398	3,916	10,001	2,420	1,535	1,590	3,514
木 津 川 市	37,273	1,238	7,411	28,624	1,193	660	676	1,504
乙訓郡 大山崎町	8,003	76	2,079	5,848	57	24	25	65
久世郡 久御山町	7,990	598	2,574	4,818	405	260	269	656
綴喜郡 {								
井手町	3,658	131	1,197	2,330	201	75	77	172
宇治田原町	5,101	293	1,790	3,018	357	146	155	346
相楽郡 {								
笠置町	507	27	112	368	65	9	9	17
和束町	1,744	440	353	951	368	210	213	513
精華町	17,887	382	3,637	13,868	560	247	249	585
南山城村	1,195	210	219	766	180	102	110	230
船井郡 京丹波町	6,631	909	1,843	3,879	1,000	849	878	1,784
与謝郡 {								
伊根町	969	254	115	600	173	91	94	204
与謝野町	10,868	405	3,366	7,097	526	274	281	512
資 料	国勢調査 (総務省)				農林業センサス			

④ 不詳補完値による。

⑤ 「令和4年産水稲市町村別収穫量(近畿)」(近畿農政局)

⑥ 事業内容等不詳を含まない。

# 現 況 (つづき)

経営耕地の状況 (令2.2.1)				水 稲 収 穫 量 (令4年) t	茶		林業 (令3.4.1)		事業所 (令3.6.1)(速報値)		市 町 村
総面積	田	畑	樹園地		茶園面積 (令3.12.31) ha	荒茶生産量 (令3年) kg	森林面積 ha	蓄積 m³	事業所数 ⑥	従業者数 人	
ha	ha	ha	ha	t	ha	kg	ha	m³	事業所	人	
18,440	14,732	2,089	1,620	72,000	1,465	2,291,883	342,470	80,388,474	108,368	1,139,827	総 数
1,568	1,076	372	121	5,510	4	4,085	60,989	15,894,666	67,866	739,305	京 都 市
1,889	1,623	204	62	7,280	12	8,646	42,057	10,534,156	3,718	37,308	福 知 山 市
531	450	65	16	2,830	11	8,934	26,929	5,575,690	3,321	28,302	舞 鶴 市
1,443	1,273	125	45	6,320	30	13,465	26,559	6,576,698	1,451	14,911	綾 部 市
615	558	20	38	903	76	48,280	3,358	794,417	5,071	53,729	宇 治 市
353	304	34	16	1,510	-	-	13,512	2,247,240	1,138	7,595	宮 津 市
1,641	1,509	121	11	8,110	-	-	15,278	3,727,759	2,965	26,384	亀 岡 市
258	165	33	60	892	30	33,200	989	166,982	2,235	22,117	城 陽 市
122	79	9	34	311	-	-	92	2,395	1,598	15,195	向 日 市
155	74	20	61	347	-	-	786	145,373	2,551	32,272	長 岡 京 市
313	224	53	36	1,260	16	12,263	175	14,950	1,887	24,428	八 幡 市
471	408	38	24	1,840	29	32,362	1,288	157,748	1,886	24,342	京 田 辺 市
3,119	2,583	397	138	13,200	44	36,967	37,181	7,188,338	3,496	21,686	京 丹 後 市
1,731	1,609	105	16	7,550	3	92	54,183	14,063,437	1,339	12,116	南 丹 市
737	469	166	101	2,690	141	193,577	3,127	583,385	1,895	17,036	木 津 川 市
15	8	3	4	51	-	-	183	22,978	414	5,445	大 山 崎 町
363	271	88	4	1,100	3	879	20	4,449	1,470	23,743	久 御 山 町
70	50	8	12	303	14	4,750	1,114	229,850	331	3,312	井 手 町
248	63	15	170	482	248	286,037	4,361	1,125,968	447	5,271	宇 治 田 原 町
5	4	1	-	79	-	-	1,881	423,515	69	372	笠 置 町
489	43	10	436	344	564	1,089,831	4,946	1,253,387	155	1,008	和 束 町
183	170	10	3	1,100	-	-	647	89,816	866	10,638	精 華 町
301	66	48	188	378	237	518,055	4,610	882,328	85	465	南 山 城 村
1,000	889	90	21	3,550	6	460	24,967	6,303,716	686	5,359	京 丹 波 町
120	107	13	0	513	-	-	5,090	798,272	148	684	伊 根 町
701	657	42	1	3,530	-	-	8,149	1,580,961	1,280	6,804	与 謝 野 町
(農林水産省)				⑤	府農産課		府森の保全推進課		経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)		資 料

シンボル・  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急犯罪・  
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済  
計算

財 政

参 考 資 料

# 市 町 村 の

市 町 村	工業（令 2. 6. 1）⑦			商業（平 28. 6. 1）⑧						自動車 保有台数 （令 4. 3. 31） ⑩	
	事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等	卸 売 業			小 売 業				
				事業所数	従業者数 ⑨	年間商品 販 売 額	事業所数	従業者数 ⑨	年間商品 販 売 額		
	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	台	
総 数	4, 126	145, 211	5, 658, 782	5, 249	55, 077	4, 346, 735	17, 385	144, 448	2, 811, 467	1, 306, 378	
京 都 市	2, 067	63, 642	2, 462, 017	3, 798	45, 046	3, 533, 655	10, 630	91, 017	1, 829, 563	584, 864	
福 知 山 市	143	7, 650	313, 862	219	1, 649	119, 247	589	4, 597	92, 255	65, 516	
舞 鶴 市	101	4, 062	184, 274	168	1, 213	77, 534	644	4, 154	82, 256	64, 270	
綾 部 市	91	5, 339	146, 534	39	189	15, 376	270	1, 663	32, 501	27, 326	
宇 治 市	297	10, 151	684, 446	153	1, 202	77, 927	797	7, 788	128, 392	90, 025	
宮 津 市	22	401	10, 963	47	224	5, 269	253	1, 286	18, 538	14, 349	
亀 岡 市	152	5, 726	130, 035	91	484	18, 221	514	4, 136	81, 294	61, 764	
城 陽 市	108	4, 138	96, 206	75	275	20, 868	391	3, 580	60, 386	39, 542	
向 日 市	41	1, 435	32, 913	57	366	25, 461	277	2, 456	46, 591	23, 684	
長 岡 京 市	82	5, 413	317, 110	79	484	80, 001	352	3, 268	50, 225	33, 696	
八 幡 市	117	4, 680	154, 847	109	1, 022	155, 880	292	3, 291	70, 795	43, 106	
京 田 辺 市	82	4, 278	232, 248	53	378	24, 699	248	2, 922	46, 726	39, 037	
京 丹 後 市	166	4, 396	72, 583	90	501	19, 282	602	3, 208	52, 062	45, 364	
南 丹 市	86	3, 280	169, 991	26	117	12, 642	256	1, 263	19, 897	25, 847	
木 津 川 市	53	1, 322	44, 370	47	304	16, 176	334	3, 066	55, 997	45, 990	
乙 訓 郡 大山崎町	14	2, 778	134, 268	18	94	5, 688	52	243	5, 264	7, 177	
久 世 郡 久御山町	251	8, 296	240, 672	86	1, 090	119, 114	194	2, 234	65, 514	19, 225	
綴 喜 郡	井手町	22	1, 025	23, 829	7	27	927	50	181	1, 140	6, 068
	宇治田原町	64	2, 749	85, 311	18	117	11, 032	76	626	16, 365	8, 033
相 楽 郡	笠置町	4	43	924	-	-	-	18	62	330	1, 121
	和束町	12	169	1, 502	2	27	x	22	99	x	4, 409
	精華町	30	1, 642	45, 589	27	117	3, 111	126	1, 288	23, 358	20, 804
	南山城村	3	26	390	1	4	x	12	78	x	2, 921
船 井 郡 京丹波町	44	1, 381	50, 835	16	61	2, 143	119	628	9, 004	13, 319	
与 謝 郡	伊根町	4	36	390	-	-	-	31	86	487	1, 548
	与謝野町	70	1, 153	22, 671	23	86	1, 713	236	1, 228	20, 457	16, 766
資 料	工業統計調査 （経済産業省）			経済センサス - 活動調査 （総務省・経済産業省）						近畿運輸局 京都運輸支局	

⑦ 従業者 4 人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和 2 年 6 月 1 日現在、製造品出荷額等は令和元年 1 年間の数値。  
 ⑧ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 ⑨ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。  
 ⑩ 小型二輪と軽四輪を含む。ただし、市町村別の台数には不明分があり総数とは一致しない。

# 現 況 (つづき)

医療施設 (令 3. 10. 1)				学 校 (令 4. 5. 1 現在)								普通会計決算額 (令和 2 年度)		市 町 村
病 院		一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所	小 学 校		中 学 校		義務教育学校⑩		高等学校		歳 入	歳 出	
施設数	病床数			学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	生徒数			
施設	床	施設	施設	校	人	校	人	校	人	校	人	百 万 円	百 万 円	
162	32,404	2,482	1,286	365	118,394	189	64,365	10	4,558	108	66,038	1,721,211	1,699,290	総 数
95	20,206	1,621	811	165	60,558	90	33,837	9	4,294	54	41,579	1,070,395	1,062,841	京 都 市
6	1,145	72	38	14	4,055	11	2,186	-	-	7	3,437	54,145	52,791	福 知 山 市
8	1,387	59	35	18	3,959	7	2,052	-	-	4	1,456	45,359	44,705	舞 鶴 市
3	391	27	13	10	1,378	6	752	-	-	2	835	20,589	20,525	綾 部 市
9	2,148	133	81	22	8,857	11	5,139	-	-	6	4,625	87,287	86,445	宇 治 市
1	65	23	6	6	661	2	272	-	-	4	826	14,155	14,007	宮 津 市
5	627	63	36	17	4,368	7	2,211	1	264	2	1,164	47,325	46,529	亀 岡 市
5	789	58	31	10	3,505	5	1,768	-	-	2	1,666	38,809	38,571	城 陽 市
1	158	47	26	7	3,545	3	1,425	-	-	2	1,179	29,256	28,348	向 日 市
6	1,284	72	41	10	4,582	5	2,863	-	-	3	2,231	40,890	38,999	長 岡 京 市
4	555	42	26	8	3,224	4	1,644	-	-	2	388	37,426	36,397	八 幡 市
4	599	56	32	9	4,434	4	2,393	-	-	2	1,612	34,208	33,069	京 田 辺 市
4	835	37	18	17	2,338	6	1,285	-	-	6	1,109	42,608	41,601	京 丹 後 市
3	638	29	12	7	1,395	6	795	-	-	5	873	29,834	28,750	南 丹 市
1	321	58	27	14	5,660	6	2,617	-	-	2	1,344	38,650	37,906	木 津 川 市
-	-	9	6	2	849	1	410	-	-	-	-	8,408	8,145	大 山 崎 町
2	479	8	6	3	653	1	405	-	-	1	715	9,836	9,497	久 御 山 町
-	-	4	1	3	252	1	139	-	-	-	-	5,381	4,978	井 手 町
-	-	3	3	2	421	1	197	-	-	-	-	6,815	6,627	宇 治 田 原 町
-	-	1	1	1	22	-	-	-	-	-	-	1,830	1,764	笠 置 町
-	-	4	1	1	110	1	56	-	-	-	-	3,862	3,780	和 束 町
2	350	30	19	5	2,110	3	1,023	-	-	1	627	17,706	17,476	精 華 町
-	-	1	1	1	59	1	47	-	-	-	-	3,101	3,023	南 山 城 村
2	132	6	6	5	436	3	245	-	-	1	141	14,313	13,966	京 丹 波 町
-	-	3	1	2	80	1	29	-	-	1	6	3,865	3,605	伊 根 町
1	295	16	8	6	883	3	575	-	-	1	225	15,158	14,945	与 謝 野 町
医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本調査 (文部科学省、府企画統計課)								市町村決算統計資料 (府自治振興課)		資 料

⑩ 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成 28 年度調査から調査対象となった。(京都府内には平成 29 年度に初めて設置された。)

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

# 都 道 府 県

都道府県	世帯数 (令 4.1.1)	人 口 (令 3.10.1)			年齢3 区分別人口 (令和 3.10.1) ※不詳補完値による						計																		
		総 数	男	女	15 歳未満		15 ～ 64 歳		65 歳以上																				
						構成比		構成比		構成比																			
シンボル・ なりたち	位置	地勢・気象	人 口	消費者物価	家 計	労 働	環 境	エネルギー	医 療	健 康	社会福祉	農林業	漁 業	事業所	工 業	商 業	国際交流	観 光	住 宅	道路・運輸	情報通信	交通事故・ 火災・救急	犯罪・ 少年非行	教 育	文 化	生活時間	府民経済 計算	財 政	参考資料
全 国	59,761,065	125,502	61,019	64,483	14,784	11.8	74,504	59.4	36,214	28.9	1,718																		
北海道	2,796,536	5,183	2,446	2,737	544	10.5	2,953	57.0	1,686	32.5	179																		
青森県	594,018	1,221	575	646	127	10.4	676	55.3	419	34.3	40																		
岩手県	532,269	1,196	577	620	129	10.8	659	55.1	409	34.2	33																		
宮城県	1,023,972	2,290	1,117	1,174	264	11.5	1,371	59.9	655	28.6	35																		
秋田県	425,716	945	446	499	90	9.5	495	52.4	360	38.1	25																		
山形県	420,046	1,055	511	544	117	11.1	576	54.6	362	34.3	35																		
福島県	794,140	1,812	894	918	202	11.2	1,025	56.6	585	32.3	59																		
茨城県	1,281,935	2,852	1,423	1,428	328	11.5	1,664	58.4	860	30.1	44																		
栃木県	853,634	1,921	958	963	223	11.6	1,130	58.8	569	29.6	25																		
群馬県	866,229	1,927	953	974	221	11.5	1,117	58.0	589	30.5	35																		
埼玉県	3,431,677	7,340	3,646	3,694	860	11.7	4,480	61.0	2,000	27.2	63																		
千葉県	2,986,528	6,275	3,111	3,164	727	11.6	3,800	60.6	1,748	27.9	54																		
東京都	7,354,402	14,010	6,875	7,135	1,553	11.1	9,255	66.1	3,202	22.9	39																		
神奈川県	4,468,179	9,236	4,584	4,652	1,071	11.6	5,789	62.7	2,376	25.7	33																		
新潟県	910,832	2,177	1,057	1,120	242	11.1	1,213	55.7	723	33.2	30																		
富山県	428,304	1,025	498	527	114	11.1	575	56.1	337	32.8	15																		
石川県	493,950	1,125	546	579	135	12.0	652	57.9	338	30.1	19																		
福井県	300,337	760	371	389	94	12.3	431	56.7	236	31.0	17																		
山梨県	367,594	805	395	410	91	11.3	463	57.4	252	31.3	27																		
長野県	884,246	2,033	994	1,040	240	11.8	1,136	55.9	657	32.3	77																		
岐阜県	838,840	1,961	952	1,009	237	12.1	1,120	57.1	605	30.8	42																		
静岡県	1,619,334	3,608	1,778	1,829	429	11.9	2,079	57.6	1,099	30.5	35																		
愛知県	3,386,297	7,517	3,746	3,771	966	12.8	4,633	61.6	1,918	25.5	54																		
三重県	807,206	1,756	857	898	209	11.9	1,016	57.8	531	30.3	29																		
滋賀県	601,688	1,411	696	715	189	13.4	845	59.9	376	26.6	19																		
京都府	1,233,229	2,561	1,223	1,339	289	11.3	1,515	59.1	758	29.6	26																		
大阪府	4,433,664	8,806	4,216	4,590	1,018	11.6	5,346	60.7	2,442	27.7	43																		
兵庫県	2,583,222	5,432	2,582	2,850	655	12.1	3,169	58.3	1,608	29.6	41																		
奈良県	603,937	1,315	619	696	152	11.5	741	56.3	423	32.1	39																		
和歌山県	442,544	914	431	483	104	11.3	502	54.9	308	33.8	30																		
鳥取県	239,626	549	262	286	67	12.3	302	55.0	180	32.7	19																		
島根県	293,449	665	322	343	81	12.1	355	53.4	229	34.5	19																		
岡山県	861,452	1,876	902	974	230	12.2	1,071	57.1	575	30.6	27																		
広島県	1,328,418	2,780	1,347	1,432	347	12.5	1,605	57.8	827	29.7	23																		
山口県	658,993	1,328	630	697	151	11.3	712	53.6	465	35.0	19																		
徳島県	337,343	712	340	372	77	10.8	388	54.5	247	34.7	24																		
香川県	445,500	942	455	487	113	12.0	526	55.9	303	32.2	17																		
愛媛県	655,708	1,321	627	694	151	11.4	726	54.9	444	33.6	20																		
高知県	350,680	684	323	361	74	10.8	365	53.4	245	35.9	34																		
福岡県	2,488,624	5,124	2,425	2,698	661	12.9	3,017	58.9	1,445	28.2	60																		
佐賀県	340,660	806	382	424	108	13.3	448	55.5	251	31.1	20																		
長崎県	632,206	1,297	610	687	161	12.4	700	54.0	435	33.6	21																		
熊本県	796,476	1,728	818	910	227	13.1	951	55.0	551	31.9	45																		
大分県	542,048	1,114	529	585	134	12.0	605	54.3	376	33.7	18																		
宮崎県	530,291	1,061	501	560	138	13.0	571	53.8	351	33.1	26																		
鹿児島県	810,877	1,576	743	833	205	13.0	850	53.9	521	33.1	43																		
沖縄県	684,209	1,468	723	745	242	16.5	887	60.4	339	23.1	41																		
資 料	①	人口推計 (総務省)																											

① 住民基本台帳に基づく世帯数調査 (総務省)

② 市数には政令指定都市を含み、特別区を含まない。北方領土の6村を含むと1,724となる。

# の 現 況

市 町 村 数② (令 3. 10. 1)			農 林 業								都道府県
			総農家数 (令 2. 2. 1)	販売農家 (令 2. 2. 1)	経営耕地の ある経営体数 (令 2. 2. 1)	農業従事者数 (個人経営体) (令 2. 2. 1)	耕地面積 (令 4. 7. 15) (速報値)				
市	町	村					戸	戸	経営体	人	田
							ha	ha	ha	ha	
792	743	183	1,747,079	1,027,892	1,058,754	2,493,672	2,352,000	1,123,000	258,600	591,300	全 国
35	129	15	37,594	32,232	34,042	80,552	221,600	418,100	3,050	498,700	北 海 道
10	22	8	36,465	28,062	28,589	72,618	78,900	35,400	22,100	12,900	青 森 県
14	15	4	52,688	33,861	34,598	88,578	93,500	24,700	3,320	27,100	岩 手 県
14	20	1	41,509	28,632	29,614	75,069	103,100	15,400	1,090	5,680	宮 城 県
13	9	3	37,116	27,780	28,610	69,738	128,300	11,900	2,150	3,910	秋 田 県
13	19	3	39,628	26,796	27,863	70,575	91,100	11,800	9,920	2,180	山 形 県
13	31	15	62,673	41,060	41,557	106,728	96,200	28,700	6,420	4,760	福 島 県
32	10	2	71,761	43,920	44,236	104,547	94,700	59,700	5,870	372	茨 城 県
14	11	-	46,202	31,993	32,506	80,171	94,300	22,500	2,090	2,490	栃 木 県
12	15	8	42,275	19,405	19,694	43,669	24,200	36,800	2,790	1,120	群 馬 県
40	22	1	46,463	27,588	28,112	65,073	40,800	29,900	2,480	68	埼 玉 県
37	16	1	50,826	34,261	34,544	83,894	72,100	46,200	2,790	401	千 葉 県
26	5	8	9,567	4,606	5,096	12,416	218	4,620	1,400	58	東 京 都
19	13	1	21,290	10,479	11,234	27,140	3,490	11,200	3,310	-	神 奈 川 県
20	6	4	62,556	41,751	42,992	107,016	149,000	16,000	2,110	693	新 潟 県
10	4	1	17,314	11,323	12,215	29,251	55,200	1,760	702	222	富 山 県
11	8	-	15,874	9,263	9,774	22,402	33,600	5,080	1,210	503	石 川 県
9	8	-	16,058	9,777	10,434	24,673	36,100	2,610	792	267	福 井 県
13	8	6	27,986	14,178	14,920	33,076	7,650	4,720	9,930	857	山 梨 県
19	23	35	89,786	40,510	42,039	102,706	51,500	35,900	14,300	3,130	長 野 県
21	19	2	48,936	19,924	20,783	49,003	42,000	8,720	2,940	1,150	岐 阜 県
23	12	-	50,736	24,426	25,432	63,228	21,400	14,600	23,200	1,140	静 岡 県
38	14	2	61,055	25,906	26,006	66,459	41,200	26,200	5,080	348	愛 知 県
14	15	-	33,530	18,062	18,601	43,366	43,600	8,040	5,320	26	三 重 県
13	6	-	21,971	13,807	14,570	34,103	46,900	2,840	755	48	滋 賀 県
15	10	1	24,953	13,616	14,064	30,936	23,000	3,610	2,880	68	京 都 府
33	9	1	20,813	7,413	7,634	18,149	8,480	1,800	1,930	-	大 阪 府
29	12	-	67,124	37,025	37,807	87,029	66,300	4,260	1,550	287	兵 庫 県
12	15	12	21,950	10,616	10,800	25,073	13,800	2,410	3,340	37	奈 良 県
9	20	1	25,263	17,250	18,020	41,768	9,160	2,230	19,900	31	和 歌 山 県
4	14	1	23,106	13,911	14,310	33,880	23,000	8,700	1,280	799	鳥 取 県
8	10	1	27,186	14,397	15,029	33,863	29,100	5,080	1,310	526	島 根 県
15	10	2	50,735	27,937	28,498	66,262	49,000	9,130	3,560	613	岡 山 県
14	9	-	45,335	20,861	22,047	47,726	39,200	7,040	5,020	622	広 島 県
13	6	-	27,338	14,837	15,717	32,715	36,700	4,480	2,310	334	山 口 県
8	15	1	25,119	14,059	14,428	33,097	19,100	5,210	3,410	103	徳 島 県
8	9	-	29,222	15,942	16,365	37,113	24,200	2,140	2,610	19	香 川 県
11	9	-	34,994	20,639	21,475	46,304	21,300	5,180	18,600	196	愛 媛 県
11	17	6	19,924	12,173	12,550	26,993	19,400	2,940	3,290	174	高 知 県
29	29	2	41,351	27,187	27,928	64,179	63,800	7,330	7,620	176	福 岡 県
10	10	-	18,645	13,293	13,911	34,610	41,700	4,110	4,320	51	佐 賀 県
13	8	-	28,282	17,329	17,697	41,698	20,900	19,500	5,080	299	長 崎 県
14	23	8	47,879	32,529	33,087	79,336	64,900	21,900	13,000	6,100	熊 本 県
14	3	1	31,954	18,099	18,819	39,162	38,600	8,540	4,350	2,710	大 分 県
9	14	3	30,940	20,304	20,461	44,375	34,300	25,100	3,770	1,100	宮 崎 県
19	20	4	48,360	28,199	28,965	55,146	34,700	61,700	12,400	2,960	鹿 児 島 県
11	11	19	14,747	10,674	11,081	18,207	787	27,600	1,880	5,960	沖 縄 県
都道府県別市町村数の変遷 (総務省)			農林業センサス (農林水産省)				作物統計調査 (農林水産省)				資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

# 都道府県の

都道府県	農 林 業 (つづき)					事業所 (令 3.6.1) (速報値)		工 業⑥ (令 3.6.1)	
	水 稲 収穫量 (令 4 年)	林野 面積 (令 2.2.1)	素材 生産量 (令 2 年)	農業 産出額③ (令 2 年)	生産農 業所得④ (令 2 年)	事業所数⑤	従業者数	事業所数	従業者数
	t	ha	千 m3	億円	億円				
全 国	7,269,000	24,770,166	19,882	89,370	33,433	5,078,617	57,457,856	176,858	7,465,556
北海道	553,200	5,503,768	2,850	12,667	4,985	213,026	2,153,312	5,072	163,337
青森県	235,200	625,842	894	3,262	1,211	54,523	498,573	1,272	55,763
岩手県	247,600	1,152,364	1,355	2,741	974	53,944	515,967	1,866	84,349
宮城県	326,500	407,710	576	1,902	719	93,911	1,022,384	2,593	111,794
秋田県	456,500	832,517	1,123	1,898	631	44,517	399,204	1,535	58,468
山形県	365,300	644,986	266	2,508	932	51,626	463,350	2,277	97,429
福島県	317,300	942,413	853	2,116	765	80,619	798,114	3,279	154,274
茨城県	319,200	198,682	423	4,417	1,606	107,129	1,223,518	4,813	264,266
栃木県	270,300	339,113	540	2,875	1,120	78,983	864,618	3,903	195,131
群馬県	72,300	409,098	208	2,463	992	84,119	889,631	4,530	212,329
埼玉県	142,400	119,466	63	1,678	657	226,535	2,574,456	10,102	379,482
千葉県	259,500	160,891	58	3,853	1,293	179,251	2,121,213	4,748	206,017
東京都	484	77,125	28	229	96	616,002	9,433,466	9,738	238,817
神奈川県	14,400	93,524	11	659	264	280,687	3,481,162	7,202	348,312
新潟県	631,000	802,757	99	2,526	945	102,811	998,189	4,822	177,842
富山県	197,400	240,531	79	629	229	48,420	503,317	2,569	122,216
石川県	122,900	278,429	138	535	205	55,791	542,179	2,512	94,507
福井県	121,000	310,195	121	451	183	39,434	374,024	2,013	71,389
山梨県	25,500	349,331	144	974	367	40,374	364,100	1,676	72,124
長野県	187,300	1,029,195	466	2,697	1,063	98,643	918,620	4,825	198,141
岐阜県	100,800	841,066	364	1,093	421	91,077	877,243	5,298	199,058
静岡県	76,400	493,121	328	1,887	684	159,628	1,719,689	8,602	401,827
愛知県	130,800	217,731	208	2,893	1,112	295,277	3,832,121	14,593	807,694
三重県	130,800	371,034	274	1,043	378	71,200	794,991	3,245	201,632
滋賀県	151,700	204,464	59	619	248	53,115	615,487	2,614	165,297
京 都 府	72,000	342,293	141	642	222	108,368	1,139,827	3,952	139,615
大阪府	22,800	57,127	9	311	111	377,959	4,491,328	14,412	417,816
兵庫県	177,000	563,148	264	1,478	527	199,966	2,194,727	7,106	347,873
奈良県	43,900	283,705	107	395	139	44,923	439,800	1,578	57,218
和歌山県	31,000	360,130	166	1,104	453	44,959	376,874	1,465	50,917
鳥取県	62,200	258,432	254	764	275	23,891	228,315	749	30,379
島根県	85,100	527,803	429	620	249	32,345	294,266	1,001	40,812
岡山県	147,200	488,606	339	1,414	469	77,428	835,270	3,234	147,627
広島県	114,500	618,092	295	1,190	398	120,069	1,293,541	4,812	207,756
山口県	92,600	439,738	228	589	244	55,759	571,202	1,725	95,292
徳島県	47,600	313,071	267	955	334	33,794	304,672	1,068	44,485
香川県	55,700	87,184	8	808	290	44,528	435,625	1,851	68,820
愛媛県	68,600	401,018	523	1,226	467	59,021	563,282	2,117	77,030
高知県	49,700	594,234	497	1,113	354	32,839	275,520	931	23,127
福岡県	164,000	222,313	177	1,977	921	205,965	2,294,657	5,094	220,530
佐賀県	117,200	110,610	113	1,219	628	35,274	356,572	1,250	62,001
長崎県	48,900	246,301	106	1,491	593	57,885	525,487	1,386	52,842
熊本県	156,800	466,250	964	3,407	1,495	71,677	708,907	1,866	89,466
大分県	93,200	454,565	1,014	1,208	528	49,937	473,690	1,404	64,493
宮崎県	75,200	585,908	1,879	3,348	1,112	48,325	439,315	1,300	53,580
鹿児島県	86,000	588,683	572	4,772	1,415	70,858	654,927	2,023	69,396
沖縄県	2,000	115,602	2	910	318	62,205	581,124	835	22,986
資 料	作物統計調査(速報) (農林水産省)	農林業センサス (農林水産省)	木材統計調査 (農林水産省)	生産農業所得統計 (農林水産省)		経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)		経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	

③ 全国値については農業総産出額。(都道府県間における中間生産物の二重計算を避け、計算された数値であるので、各都道府県の総計と一致しない。)

④ 推計方法が異なるので、全国値は、各都道府県の総計と一致しない。

⑤ 事業内容等不詳を含まない。

⑥ 従業者数 4 人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和 3 年 6 月 1 日現在。製造品出荷額等は令和 2 年 1 年間の数値。

# 現況(つづき)

製造品出荷額等	商 業 (平 28.6.1) ⑦						都道府県
	卸 売 業			小 売 業			
百万円	事業所数	従業者数⑦	年間商品販売額	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	
302,003,273	278,013	3,080,805	406,820,294	809,124	6,355,641	138,015,622	全 国
5,587,227	12,079	105,297	11,691,126	34,203	285,655	6,308,491	北 海 道
1,676,471	2,914	24,513	1,843,036	10,552	71,428	1,430,467	青 森 県
2,494,299	2,807	23,109	1,963,950	10,377	67,760	1,368,835	岩 手 県
4,357,999	6,858	64,898	8,782,579	15,245	119,642	2,772,330	宮 城 県
1,307,827	2,229	16,102	1,130,453	9,069	58,207	1,125,614	秋 田 県
2,832,284	2,611	20,545	1,328,494	9,862	58,143	1,159,669	山 形 県
4,766,985	4,077	32,365	2,522,021	14,551	97,391	2,109,721	福 島 県
12,177,310	5,290	42,908	3,812,347	19,246	150,039	3,056,437	茨 城 県
8,235,252	4,300	34,893	3,214,132	14,072	102,873	2,205,029	栃 木 県
7,888,919	4,341	38,004	4,877,271	14,186	103,701	2,152,032	群 馬 県
12,862,957	10,649	104,840	10,037,397	34,896	329,181	6,871,613	埼 玉 県
11,926,431	8,088	71,805	6,553,174	29,723	282,754	6,010,050	千 葉 県
7,080,474	37,280	788,982	166,915,871	72,256	683,279	19,086,829	東 京 都
15,835,278	11,011	123,838	12,125,252	40,188	406,585	8,883,704	神 奈 川 県
4,753,251	5,932	53,451	4,055,941	19,010	127,923	2,528,775	新 潟 県
3,651,778	2,675	22,433	1,930,896	8,908	56,234	1,149,859	富 山 県
2,626,806	3,288	29,710	2,716,985	9,259	62,394	1,291,472	石 川 県
2,143,081	2,072	17,447	1,124,125	6,833	42,859	821,047	福 井 県
2,530,220	1,920	13,952	986,597	6,592	45,126	896,104	山 梨 県
6,043,116	4,790	38,571	3,257,148	15,935	107,595	2,219,938	長 野 県
5,614,933	4,754	37,938	2,344,839	15,292	104,538	2,097,335	岐 阜 県
16,451,286	9,124	75,387	6,972,575	27,171	186,119	3,908,851	静 岡 県
43,987,965	19,083	222,975	33,182,100	42,134	365,549	8,474,380	愛 知 県
10,491,865	3,302	25,629	1,871,064	12,922	93,666	1,912,559	三 重 県
7,597,075	2,140	16,672	1,178,388	8,746	73,491	1,365,867	滋 賀 県
5,270,360	5,249	55,077	4,346,735	17,385	144,448	2,811,467	京 都 府
16,975,793	25,998	339,901	45,961,888	48,673	423,961	9,731,155	大 阪 府
15,249,899	9,393	87,893	8,916,626	32,657	264,530	5,462,757	兵 庫 県
1,715,739	1,658	13,137	806,809	8,034	61,727	1,190,360	奈 良 県
2,383,457	2,212	15,763	1,143,373	8,564	49,367	939,547	和 歌 山 県
741,344	1,246	10,652	677,622	4,490	29,516	612,494	鳥 取 県
1,165,087	1,590	11,790	742,391	6,370	36,672	675,493	島 根 県
7,060,138	4,103	37,256	3,340,492	13,000	97,236	2,016,548	岡 山 県
8,869,857	7,747	72,462	8,653,764	20,196	154,664	3,220,269	広 島 県
5,616,940	2,977	23,136	1,574,146	11,007	75,074	1,415,814	山 口 県
1,795,341	1,619	12,771	859,382	6,227	37,748	724,772	徳 島 県
2,528,966	2,896	24,248	2,368,320	7,544	52,481	1,123,965	香 川 県
3,804,128	3,456	27,825	2,332,819	10,709	71,082	1,471,569	愛 媛 県
547,159	1,631	12,738	809,717	6,734	39,117	723,801	高 知 県
8,951,854	13,501	131,746	16,155,837	33,312	255,876	5,605,106	福 岡 県
2,028,346	1,826	14,497	853,670	6,809	43,510	810,259	佐 賀 県
1,622,930	3,020	24,577	1,578,422	11,717	70,642	1,408,527	長 崎 県
2,819,547	3,575	30,362	2,371,101	12,689	85,903	1,672,079	熊 本 県
3,846,291	2,457	18,618	1,276,109	9,251	62,789	1,191,357	大 分 県
1,636,752	2,398	19,284	1,598,605	9,126	59,370	1,115,784	宮 崎 県
1,982,830	3,572	28,979	2,595,424	13,867	88,427	1,598,644	鹿 児 島 県
469,427	2,275	21,829	1,439,283	9,535	69,369	1,286,845	沖 縄 県
経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)							資 料

⑦ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

⑧ 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

# 都 道 府 県 の

都道府県	道 路 実延長 (令 2. 3. 31) km	自 動 車 保有台数⑨ (令 4. 3. 31) 台	医療施設 (人口 10 万人当たり) (令 3. 10. 1)				学 校			
			施 設 数			病 院 病床数	小 学 校		中 学 校	
			病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所		学 校 数	児 童 数	学 校 数	生 徒 数
						施 設				
全 国	1, 227, 422. 3	82, 174, 944	6. 5	83. 1	54. 1	1, 195. 2	19, 161	6, 151, 305	10, 012	3, 205, 220
北 海 道	84, 958. 9	3, 785, 280	10. 4	65. 6	54. 4	1, 757. 9	966	227, 372	573	120, 587
青 森 県	20, 165. 5	1, 001, 224	7. 6	71. 3	41. 4	1, 359. 0	259	53, 644	156	29, 042
岩 手 県	33, 296. 7	1, 027, 673	7. 7	74. 2	46. 6	1, 351. 0	289	54, 373	151	29, 625
宮 城 県	21, 766. 3	1, 706, 322	5. 9	74. 8	45. 9	1, 075. 9	367	111, 148	203	58, 247
秋 田 県	23, 892. 9	803, 061	7. 0	87. 0	45. 2	1, 504. 7	177	37, 848	110	21, 405
山 形 県	16, 883. 0	928, 911	6. 4	86. 5	44. 8	1, 344. 4	230	48, 241	94	26, 362
福 島 県	39, 436. 0	1, 653, 472	6. 8	75. 7	46. 4	1, 339. 3	397	84, 671	214	45, 065
茨 城 県	55, 708. 2	2, 632, 467	6. 0	62. 4	48. 3	1, 070. 1	451	132, 729	224	71, 211
栃 木 県	25, 560. 2	1, 743, 677	5. 5	77. 0	49. 8	1, 091. 8	345	93, 088	161	50, 467
群 馬 県	35, 005. 8	1, 805, 981	6. 6	82. 4	50. 8	1, 215. 6	303	91, 975	160	49, 930
埼 玉 県	43, 094. 2	4, 180, 629	4. 7	60. 9	48. 4	856. 4	806	359, 989	447	186, 440
千 葉 県	37, 611. 7	3, 699, 193	4. 6	61. 2	50. 9	952. 3	759	303, 407	388	157, 236
東 京 都	24, 401. 9	4, 416, 116	4. 5	102. 3	76. 2	897. 4	1, 327	624, 426	801	313, 353
神 奈 川 県	13, 053. 4	4, 046, 606	3. 6	75. 7	54. 0	800. 0	882	446, 637	473	225, 380
新 潟 県	30, 731. 3	1, 834, 131	5. 7	77. 1	51. 9	1, 222. 8	441	101, 894	230	52, 709
富 山 県	14, 044. 7	900, 240	10. 3	74. 4	42. 6	1, 474. 0	178	46, 879	76	25, 690
石 川 県	13, 175. 6	917, 988	8. 1	78. 6	42. 6	1, 485. 3	202	55, 923	89	29, 950
福 井 県	10, 997. 4	671, 856	8. 8	76. 1	39. 6	1, 348. 6	193	38, 444	81	20, 942
山 梨 県	11, 306. 6	766, 126	7. 5	93. 2	53. 2	1, 323. 5	177	38, 141	92	20, 564
長 野 県	48, 121. 8	1, 911, 276	6. 2	78. 9	48. 9	1, 137. 2	363	100, 506	196	53, 834
岐 阜 県	30, 889. 9	1, 686, 191	4. 9	83. 1	48. 9	996. 5	359	100, 028	182	53, 594
静 岡 県	25, 312. 3	2, 906, 073	4. 7	76. 2	48. 5	1, 009. 8	500	180, 387	288	97, 183
愛 知 県	44, 135. 9	5, 322, 042	4. 2	73. 9	49. 5	878. 7	968	401, 581	438	208, 568
三 重 県	25, 485. 5	1, 526, 372	5. 4	87. 1	46. 3	1, 102. 1	366	88, 413	167	46, 987
滋 賀 県	12, 604. 8	1, 052, 149	4. 1	80. 2	40. 0	982. 5	220	79, 371	103	40, 932
京 都 府	12, 071. 3	1, 340, 308	6. 3	96. 9	50. 2	1, 265. 3	365	118, 394	189	64, 365
大 阪 府	13, 918. 7	3, 808, 722	5. 8	98. 6	61. 8	1, 181. 9	986	416, 847	515	219, 494
兵 庫 県	30, 728. 0	3, 048, 800	6. 4	95. 6	54. 7	1, 175. 3	742	275, 186	376	141, 997
奈 良 県	12, 771. 1	836, 683	5. 7	93. 0	51. 8	1, 220. 0	190	63, 595	107	34, 811
和 歌 山 県	13, 851. 7	756, 810	9. 1	111. 7	57. 4	1, 412. 0	246	43, 055	127	23, 436
鳥 取 県	8, 928. 7	467, 712	7. 8	89. 4	46. 3	1, 514. 2	117	27, 650	57	14, 179
島 根 県	18, 272. 5	554, 263	7. 1	106. 6	38. 2	1, 464. 7	197	32, 892	95	16, 817
岡 山 県	25, 795. 6	1, 552, 170	8. 5	87. 2	53. 4	1, 449. 1	383	96, 499	164	50, 145
広 島 県	24, 770. 5	1, 916, 224	8. 5	91. 2	54. 6	1, 358. 5	466	145, 103	263	75, 065
山 口 県	16, 751. 7	1, 069, 768	10. 6	94. 1	49. 0	1, 861. 4	298	63, 826	161	33, 482
徳 島 県	15, 332. 8	618, 971	14. 9	98. 5	59. 7	1, 907. 7	187	33, 820	89	17, 147
香 川 県	10, 350. 9	793, 864	9. 4	90. 2	50. 1	1, 513. 5	159	48, 312	74	25, 469
愛 媛 県	18, 445. 4	1, 025, 939	10. 1	91. 4	49. 8	1, 544. 7	280	65, 092	132	33, 184
高 知 県	14, 298. 8	562, 692	17. 8	77. 8	51. 2	2, 334. 9	223	30, 772	124	16, 480
福 岡 県	29, 605. 3	3, 438, 493	8. 9	93. 3	59. 9	1, 600. 5	720	278, 438	361	140, 593
佐 賀 県	11, 037. 9	687, 001	12. 0	87. 2	50. 6	1, 769. 4	163	43, 497	91	23, 334
長 崎 県	18, 077. 4	956, 352	11. 5	103. 9	54. 7	1, 979. 5	320	67, 941	184	35, 388
熊 本 県	22, 358. 3	1, 400, 016	11. 9	85. 4	48. 3	1, 876. 9	334	95, 774	172	49, 051
大 分 県	18, 595. 9	927, 052	13. 7	86. 2	47. 6	1, 758. 3	263	55, 848	129	29, 340
宮 崎 県	20, 212. 1	952, 449	12. 5	86. 1	46. 5	1, 716. 6	233	58, 650	133	30, 709
鹿 児 島 県	27, 423. 5	1, 358, 593	14. 8	87. 6	50. 4	2, 032. 6	496	87, 647	223	45, 407
沖 縄 県	8, 208. 9	1, 177, 006	6. 1	62. 1	41. 3	1, 267. 4	268	101, 352	149	50, 024
資 料	道路統計年報 (国土交通省)	一般財団法人自動車 検査登録情報協会	医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本調査			

⑨ 小型二輪、軽自動車を含む。

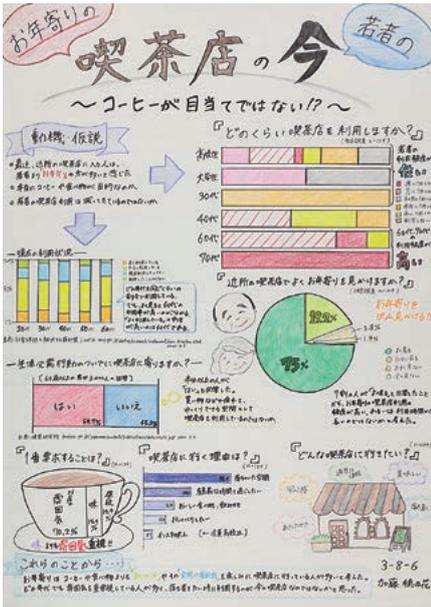
# 現況(つづき)

(令4.5.1)						国・県民所得 (平成30年度)		普通会計決算額 (令和2年度)		都道府県
義務教育学校		高等学校 (通信制を含まない)		大学 (短大を含まない)		所得額	国・県民 1人当たり	歳入	歳出	
学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	学生数					
校	人	校	人	校	人	億円	千円	億円	億円	全 国
178	67,799	4,824	2,956,900	807	2,930,780	4,042,622	3,198	618,941	597,063	
20	2,757	272	112,146	37	90,766	144,947	2,742	31,368	31,001	北 海 道
—	—	71	29,349	10	16,671	31,665	2,507	7,657	7,333	青 森 県
1	617	79	29,237	6	12,441	35,250	2,841	10,987	10,032	岩 手 県
2	836	95	54,112	14	57,517	68,191	2,945	12,477	11,482	宮 城 県
1	216	52	21,100	7	10,031	26,460	2,697	6,862	6,672	秋 田 県
3	1,211	60	26,679	6	13,243	31,580	2,897	6,959	6,742	山 形 県
7	1,397	102	43,903	8	15,884	54,845	2,943	15,090	14,050	福 島 県
15	10,471	117	70,422	11	36,021	95,733	3,327	13,449	13,037	茨 城 県
4	1,907	75	48,458	9	23,055	67,704	3,479	9,888	9,647	栃 木 県
3	880	77	47,157	15	30,903	64,086	3,283	10,248	9,993	群 馬 県
1	204	193	161,843	27	113,835	223,327	3,047	21,348	20,946	埼 玉 県
4	1,859	181	139,061	27	119,400	194,882	3,116	22,357	21,618	千 葉 県
8	8,200	429	299,950	144	766,548	748,445	5,415	90,547	86,095	東 京 都
4	2,537	231	193,066	31	186,246	299,875	3,268	25,542	23,401	神 奈 川 県
1	796	101	50,345	22	32,788	65,481	2,916	11,912	11,705	新 潟 県
3	423	49	25,394	5	12,550	35,697	3,398	6,169	5,941	富 山 県
3	280	56	28,974	14	32,303	34,561	3,023	6,240	6,100	石 川 県
1	719	32	20,535	6	11,182	25,385	3,280	5,215	5,095	福 井 県
—	—	40	22,070	7	17,173	25,830	3,160	5,927	5,667	山 梨 県
5	904	99	51,425	11	19,637	62,100	3,010	10,669	10,495	長 野 県
4	1,258	82	49,435	13	22,453	58,284	2,919	9,943	9,640	岐 阜 県
1	107	138	89,919	14	36,530	125,569	3,432	12,956	12,738	静 岡 県
2	441	220	183,404	52	193,500	280,957	3,728	26,200	25,574	愛 知 県
1	256	70	43,328	7	15,298	55,907	3,121	8,047	7,620	三 重 県
2	459	56	36,222	9	34,940	46,871	3,318	6,551	6,487	滋 賀 県
10	4,558	108	66,038	34	166,137	77,278	2,983	11,772	11,582	京 都 府
9	5,514	254	202,876	58	251,804	281,089	3,190	37,894	37,335	大 阪 府
7	4,013	205	125,676	35	125,454	162,763	2,968	26,233	26,074	兵 庫 県
7	2,197	58	31,582	11	22,779	35,236	2,632	6,219	6,138	奈 良 県
1	760	47	22,667	5	9,886	27,226	2,913	6,484	6,267	和 歌 山 県
5	892	32	14,124	3	7,821	14,096	2,515	3,890	3,748	鳥 取 県
3	1,667	47	17,042	2	8,119	18,138	2,667	5,497	5,206	島 根 県
1	410	86	48,516	18	43,296	52,563	2,769	8,016	7,788	岡 山 県
6	2,186	128	67,289	21	61,442	87,589	3,109	11,389	10,993	広 島 県
—	—	78	30,248	10	20,207	43,834	3,199	7,449	7,190	山 口 県
—	—	37	16,432	4	13,909	22,759	3,092	5,562	5,254	徳 島 県
—	—	40	24,212	4	10,045	28,991	3,013	4,928	4,785	香 川 県
—	—	65	30,733	5	17,786	35,931	2,658	7,313	7,137	愛 媛 県
4	329	46	16,853	5	10,383	18,669	2,644	5,077	4,923	高 知 県
5	1,586	163	122,898	35	122,423	147,359	2,885	21,366	20,182	福 岡 県
6	2,343	44	22,054	2	8,544	22,550	2,753	5,921	5,757	佐 賀 県
2	47	79	33,735	8	18,941	35,247	2,629	8,037	7,852	長 崎 県
2	150	73	43,605	9	27,276	46,864	2,667	9,446	9,018	熊 本 県
2	1,250	54	28,904	5	16,090	31,033	2,714	7,089	6,844	大 分 県
3	193	51	28,606	7	10,546	26,668	2,468	6,885	6,676	宮 崎 県
9	969	89	42,391	6	17,348	40,494	2,509	9,068	8,536	鹿 児 島 県
—	—	63	42,885	8	19,629	34,611	2,391	8,795	8,668	沖 縄 県
(文部科学省)						県民経済計算、国民経済計算 (内閣府)		都道府県決算状況調 (総務省)		資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

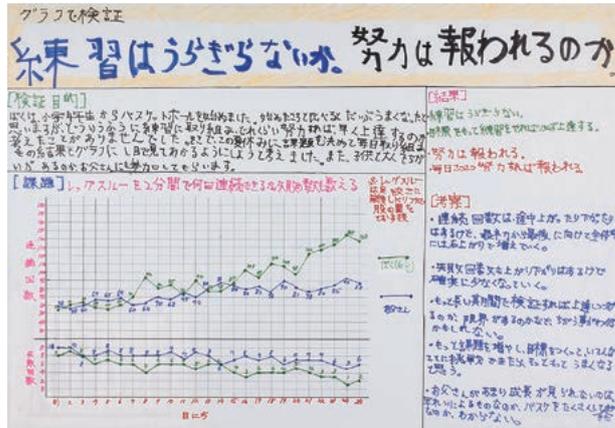
# 令和4年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

## 京都市長賞



京都産業大学附属高等学校  
3年生  
加藤 穂乃花さん

## 京都府教育委員会教育長賞



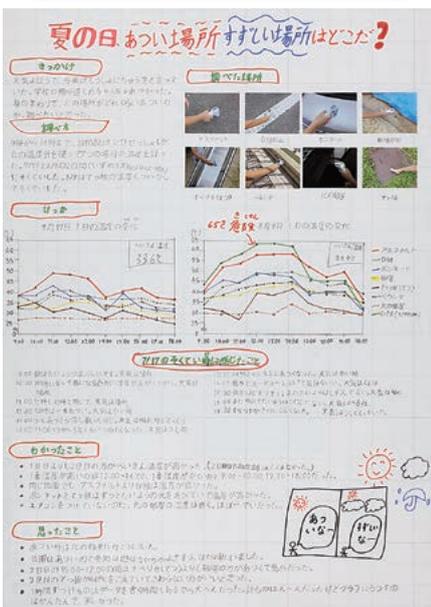
舞鶴市立  
中筋小学校  
6年生  
濱上 旺太さん

## 京都市教育長賞



京都市立  
鷹峯小学校  
2年生  
神代 千郷さん

## 京都新聞賞



向日市立第5向陽小学校  
3年生  
岩田 浩司さん

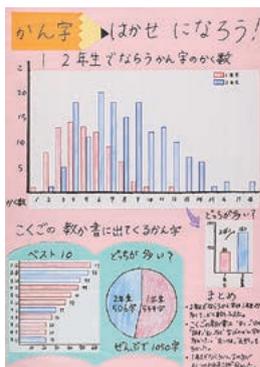
## KBS京都賞



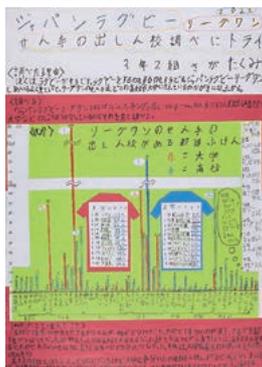
京都府立南陽高等学校  
1年生  
白井 結夏さん

# 令和4年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

## 佳作



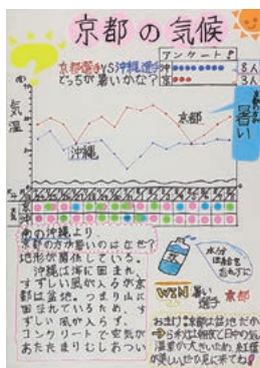
綾部市立綾部小学校  
2年生 仲井 希心さん



京都市立藤ノ森小学校  
3年生 佐賀 匠さん



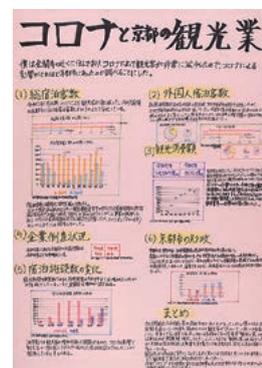
精華町立川西小学校  
3年生 田窪 周さん



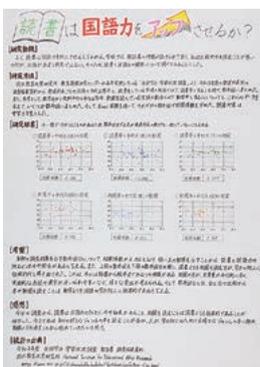
京都市立仁和小学校  
5年生 上野 いろはさん



亀岡市立亀岡中学校  
2年生 堂前 結衣さん



京都教育大学附属京都小中学校  
9年生 山本 倫太郎さん



京都府立福知山高等学校  
2年生 仲田 有沙さん



京都産業大学附属高等学校  
3年生 梶村 萌恵さん



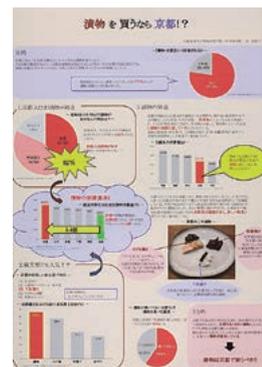
京都産業大学附属高等学校  
2年生 余 華厳さん



京都産業大学附属高等学校  
3年生 大西 王都さん



京都産業大学附属高等学校  
3年生 小林 晃久さん



京都産業大学附属高等学校  
3年生 谷 彩陽乃さん



政府統計

集まれば 大きな力に 統計調査

令和4年度  
統計でみる

府民のくらし

印刷発行 令和5年1月

編集・発行 京都府政策企画部企画統計課

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

電話(075)414-4487 F A X (075)414-4482

